

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	1-1 市民協働・市民参加の推進				
	個別施策(項)	1-1-3 コミュニティ活動の推進				
	事務事業名	市民夏まつり事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 20 年度 ~
目的及び背景	市民や市内立地企業、各種団体など様々な主体が協働し、共にささえあうことにより、自分の住む地域を活性化させ、市民の連帯感や郷土意識を高める。					
事業内容	メインは企業、学校、各種団体等による市民踊りを駅西大通りでおこなう他、市民のコンサート、花火など。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		市民夏まつり来場者数(年)	平成20年度来場者数 80,000人×120%	96,000	人	85,000
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	7,000 千円		メインは企業、学校、各種団体等による市民踊りを駅西大通りでおこなう他、市民参加のコンサート、花火など。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		88,000 人	91,000 人	97 %		92 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		ほぼ目標来客人数を達成することができている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民参加型の祭りであり、地域活性化のために必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民夏まつり実行委員会が事業主体であるが、主な予算を市補助金で運営しているため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	多数の参加者があり、来場者が一日楽しめるイベントであり、かなりの成果があった。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	本市を広域的にPRし、誘客の促進を図るうえにおいて、最低限の宣伝手法である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市民参加型の祭りであり、地域活性化のために必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市民参加の手作りによる北茨城市独自のイベントとして継続する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)		担当課	市民福祉部 まちづくり協働課	
	基本施策(節)	1-2 人権の尊重				
	個別施策(項)	1-2-2 男女共同参画社会の推進				
	事務事業名	男女共同参画推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 14 年度 ~
目的及び背景	男女が互いに尊重し、誰もが自分らしく暮らすことができる社会環境づくりを目指すため、学習会や、講演会などを実施する。また、市民の意識の醸成を図るため、正確な情報提供やPRに努める。 「きたいばらき男女共同参画プラン」に基づき、具体的な施策の実施状況や達成度の評価、プランの見直しに取り組む。					
事業内容	学習会の開催(年4回)、PRの実施					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		学習会年間述べ参加人数	各学習会参加者平均50人×年間学習会開催回数目標10回	500 人	259 人	450 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	1,000 千円		学習会・講演会4回開催			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		281 人	450 人	62 %	59 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	目標人数には届いていない状況であり、参加人数の増加を図りたい。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	1999年の男女共同参画社会基本法の制定を受け、本市においても男女共同参画推進プランを制定していることから、男女共同参画社会の確立に推進しなければならない
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	関係する市民団体や市民活動の活発化を図るため、市が取り組まなければならない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	毎年多くの参加者があり、継続することにより成果があると思われる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	学習会の開催にあっては、ボランティア団体に協力してもらうなど、経費節減に努めている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	男女協働参画社会の確立に向けた機運は高い。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	引き続き、学習会等を開催し、参加者が増え意識の向上が図れるよう行いたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)		担当課	市長公室 企画政策課	
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-1 効率的な行政運営の推進				
事務事業名	全庁的グループウェアの構築(1人1台PC)			事業期間	平成 16 年度 ~	
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	平成24年度までに中部・南部市民サービスセンターにグループウェア環境が整備され、ほぼすべての出先機関が本庁舎との間で情報の共有が可能となったことから、さらなる事務の円滑化・効率化を図りながら、市民サービスの向上に資する取り組みを着実に実施していく。					
事業内容	庁内情報系パソコン300台のリース契約 グループウェアの改善					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		配備率	配備済台数/必要台数	100 %	98 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④(H24(までの)実績値/最終目標値)

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	8,993 千円		リース代支出(8,198千円) 中部・南部サービスセンターイントラネット構築委託(795千円)			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		99 %	100 %	99 %	99 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	平成24年度に中部・南部市民サービスセンターにグループウェア環境が整備された。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	全庁的に情報を共有し、業務及び市民サービスの向上を図るためには、PC配備及びネットワークの整備が必要不可欠である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の情報管理システムである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	情報の共有による事務効率化及び市民サービスの向上に資する。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	調達後も安定して業務が遂行できるよう、故障等に備えた保守管理を含む現契約による調達が最善である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	PC配備及びネットワーク整備は、行政サービスを円滑に執行するために不可欠である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	パソコンの利用は、もはや業務に必要な不可欠なものであり、情報の共有などをより一層推進するためにも、全庁的なコンピュータネットワークの構築を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	市民福祉部 市民課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-1 効率的な行政運営の推進				
	事務事業名	戸籍電算化推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 17 年度 ~
目的及び背景	市民課の戸籍コンピュータ化は、平成16年から開始されたが、その後平成22年9月に機器の更新作業を行って、平成22年10月から平成27年9月までの5年間の賃貸借の契約をした。機器の更新にあわせて、新しいソフトウェアも導入し、戸籍事務の充実化をはかっている。					
事業内容	戸籍システム機器更新作業及び業務改善ソフトの追加導入費用を含む機器の賃貸借契約を締結し、5年間(60回払い)の支払い計画により支出する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	電算化システムの維持及び諸証明の円滑な交付			
		H23年度(までの)実績	電算化システムの維持が図られ、円滑に証明を交付することができた。			
		H24目標	電算化システムの維持及び諸証明の円滑な交付			

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	9,254 千円		電算化に必要な機器のリースを行った。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
電算化システムの維持が図られ、円滑に証明を交付することができた。		電算化システムの維持及び諸証明の円滑な交付	100 %	100 %		
目標達成状況の評価		戸籍システムの機器をリースすることで、電算化システムの維持及び諸証明の円滑な交付という目標を達成することができている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	現在、機器賃貸借契約により稼働しているシステムであり、戸籍事務処理には必須のものである。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	当システムの使用により、戸籍の正確性、業務の効率化を図ることにより、戸籍の誤記載をなくし、スムーズな証明書等の交付をすることにより、市民サービスの向上に役だっている。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市民サービスの向上に貢献している
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	見積もりによる適正な金額
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	22年度からの継続事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	戸籍の電算化については終了し、長期による賃貸借契約により、業務を執行している。H27年度に契約の更改がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	総務部 税務課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-1 効率的な行政運営の推進				
区分	事務事業名	固定資産税基礎資料作成業務委託(緊急雇用創出事業)			事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 24 年度
	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	現状の家屋図は紙ベースの物が使用され、長い間更新をしていなかった。評価資料等も永年保存のため、保存場所の確保や情報検索の利便性が問題となっていたが、それらを電子データ化して一元管理することにより、確実な資料の保存やデータ更新作業の簡略化、情報検索の利便性の向上が期待できる。					
事業内容	航空写真及び課税台帳等を基に土地情報システム上で活用することができる家屋図データを作成し、家屋評価資料及び登記関係資料を電子データ化して、固定資産情報管理システムにおいて一元的に管理することで、公平かつ適正な課税事務を行うとともに、永年保存資料の適正な管理ができる。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	課税資料の適正な管理。			
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標	課税台帳の電子化			

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	61,089 千円		課税台帳の電子化			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
	課税台帳の電子化	課税台帳の電子化	100 %	100 %		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	航空写真画像を活用して最新の家屋課税図を作成し、家屋評価情報のスキャニングを行い、固定資産管理システムにおいて一元的に管理でき減失することがない。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が事業主体である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	固定資産管理システム一元化(永年保存)が図られた。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	隣接市を参考に適切な経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	家屋課税資料の整備(家屋資料収集整理、家屋所在図スキャニング等)することにより、今後震災等が起きても永年保存が可能になる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	固定資産情報管理システムにより未評価家屋を的確に把握し、公平で適正な課税に努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	総務部 税務課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-1 効率的な行政運営の推進				
	事務事業名	eLTAシステム導入事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 24 年度
目的及び背景	地方税の申告等を電子処理することにより、納税者等への行政サービスの向上及び税務事務の効率化が図られる。全国的に平成23年度中に70%の導入率となり、茨城県内でも平成23年度中に60%が導入となる。					
事業内容	地方税の電子申告内容は、給与支払報告書、特別徴収異動届、法人設立届等の電子的提出から開始し、法人市民税や個人住民税の電子申告へ拡大される。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		電子提出可能なシステム導入届出項目数	今回のeLTAシステム導入で電子提出可能となる給与支払報告書、特別徴収異動届出書、法人設立届等の3項目	3	—	3
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	1,974千円		内務課負担額 電子申告システム導入費 1,029千円 目標3項目のほか法人市民税申告書、固定資産税償却資産申告書の計5項目			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		5 項	3 項	167 %		167 %
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	目標3項目のほか2項目もあわせて実施したことにより、今後の利用件数が増加が見込まれる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	評価	b 必要性がある
判断理由	全都道府県及び市町村が実施することで効果が上がる。平成24年度末までに全都道府県及び約83%の市町村が導入となり、茨城県内でも44市町村のうち38市町村(86.4%)が導入している。	
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市税の課税に関する電子申告のため、積極的に導入し利用者の便宜を図る必要がある。	
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	H24.11導入以後利用件数は給与支払報告書1,314件/23,086件(5.69%)、法人市民税申告書89/371(23.99%)、償却資産申告書82件/843件(9.73%)と一定の成果があり今後更なる増加が見込まれる。	
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	電算委託先である茨城計算センターとの契約で適正な価格である。また、H24報告件数は少ないが給与支払報告書については提出のあったデータを現業務システムへデータ取込が可能となり効率化が図れた。	
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	国県の事業推進による	

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	法人市民税申告書及び償却資産申告書の現システムへのデータ取込を可能にし、事務の効率化を図る。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)			担当課	総務部 税務課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-3 財政基盤の確立				
	事務事業名	固定資産実地調査事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度
目的及び背景	固定資産税については、納税者等の持つ情報量が増加し、専門的かつ精緻なものになりつつあることから、価格の積算根拠や評価調書の開示について強く説明を求められる機会が増大している。固定資産税は、当市の中心的な財源であり、これを将来も安定的に確保していくためには資産的確な把握と適正、公平な評価を行うことが重要なため実施する。					
事業内容	①未評価家屋の実地調査 約8,600棟、②震災による損耗補正適用家屋の見直し 約1,609棟、③宅地の評価方法の改善 約29,000棟、④住宅用地の特例の見直し 約29,000棟、⑤土地実地調査 約4,000筆、⑥未申告償却資産の遡及課税 約10事業所					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		固定資産税収の増	別紙	千円 94,000	千円 -	千円 2,500
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	372 千円		未評価家屋の実態調査			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		4,923 千	2,500 千	197 %		3 %
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	大幅な税収と公平かつ適正な課税を行うため必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	最終的に評価を行い、説明責任は職員であるので委託は見合わない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	今後の市の税収増へ向け効果があると思われる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	最小限に抑えた積算経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	公平かつ適正な課税に向け至急に実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	土地及び家屋評価に必要な知識を有する職員と、調査後の評価算定を行う新たな労働力の確保、また、評価替え毎に行う航空写真撮影が必要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 保健センター	
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進				
	事務事業名	予防接種事業(麻しん風しん混合ワクチン予防接種3期・4期)				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成20年度～平成24年度
目的及び背景	2007年春、10代から20代の年齢層で麻しんの流行が発生したことにより社会的な混乱が起きた。このことにより、平成20年4月から予防接種法施行令が一部改正され、麻しん発生を2012年までに排除する計画が策定され、平成24年度まで中学1年生及び高校3年生を対象に予防接種を実施し、2回のワクチン接種することで確実に免疫を獲得することで麻しん・風しんの流行を防ぐ。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市が医療機関へ委託 ・事業名：麻しん排除計画による麻しん風しん混合ワクチンの3期及び4期の定期予防接種 ・事業費：8,987,000円 ・事業年度：平成20年度から平成24年度の5年間の措置 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		接種率	接種者/対象者×100	95%	91.0%	95%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
	H23年度目標					

2 事業実績

※採用算定式：①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	7,763千円		中学1年生・高校3年生相当の年齢の子どもを対象に、麻しん・風しんの流行を予防する目的で、ワクチンの接種を実施した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		90%	95%	94.7%	94.7%	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	厚生労働省からの予防接種法の改正により実施
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	予防接種法に基づく予防接種の実施主体は市町村にある。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	95%以上の予防接種率であれば、麻しん排除計画の成果が達成
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	予防接種をすることで麻しん流行を防ぐことができるため、予防接種は欠かせない。また、3期は集団接種により接種率は高く、経費は削減されている。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	国の方針により5か年計画で実施

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	麻しん風しん予防接種を二十歳以下の年齢層に2回接種することにより、流行の蔓延を防ぐことができる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成(B)年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 保健センター		
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実					
区分	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進		事業期間	平成 23 年度 ~		
	事務事業名	予防接種事業(子宮頸がん等ワクチン接種事業の助成)					
目的及び背景	乳幼児の重症感染症の中で、細菌性髄膜炎の原因の6割を占めるヒブ感染及び3割を占める小児肺炎球菌感染はワクチンでほぼ確実に防ぐことができる。年間600人の子が重症感染症にかかり、年間20~30人が死亡、100人が後遺症を残している。生後2か月からワクチン接種ができ3歳を過ぎると抗体ができてくるため重症感染症も減り5歳以上は接種しない。また、子宮頸がんワクチンを思春期の女子に接種することで子宮頸がんの罹患を防ぐことができる。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 対象者数 ヒブ・肺炎球菌ワクチンは 生後2か月から5歳未満 子宮頸がんワクチン 中学1年生~中学3年生 自己負担額 無料 医療機関に委託し個別接種 接種率 80% 						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値	
	数値目標以外事業	接種率	接種者/対象者×100	頸がん ヒブ 肺炎	% 80 80 80	% 62.0 29.1 34.0	% 80 80 80
		最終目標					
		H23年度(までの)実績					
	H24目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①H-2実績値/H-2目標値 ②(H-2までの実績値-H-3までの実績値)/(H-2までの目標値-H-3までの目標値) ③(H-3までの実績値-H-2実績値)/最終目標値 ④H-2(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	3,237 千円		ワクチン接種者数 子宮頸がん:152人、ヒブ:406人、小児用肺炎球菌:393人			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度		全体計画における達成度
				採用算定式 ①		採用算定式 ④
				頸がん ヒブ 肺炎	38.2 83.0 73.7 %	80 80 80 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		予防接種をすることで、重症感染症の罹患を防ぐことができる。 子宮頸がんワクチンを接種することで子宮頸がんを予防できる。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	重症感染症を予防できる。 子宮頸がんを予防できる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	予防接種法により、予防接種は市が実施することとなる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	予防接種をすることにより重症感染症を防ぐことができる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	対象者の接種率により積算した。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	ワクチン接種での効果が高い

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	平成23年度が初年度となり、国からの補助金はあるが、次年度は未定である。しかし、予防接種の継続は必要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 保健センター	
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
区分	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進		事業期間	平成 8 年度 ~	
	事務事業名	生活習慣病予防事業				
目的及び背景	・健康増進計画の目的により、市民が健やかで、心豊かな生活ができる生活を維持できるように、疾病の早期発見・早期治療を促進するため、特定健診及び各種がん検診・腹部超音波検診・骨粗鬆症検診等を実施。					
事業内容	・疾病の早期発見・早期治療を促進するため、特定健診及び各種がん検診・腹部超音波検診・骨粗鬆症検診等を実施。さらに、当市の平成21年度がん死亡1位であった胃がん検診について、無料クーポン(50歳対象)を配布し、平成24年度から実施し検診率向上を図り、胃がんの早期発見・早期治療を促します。さらに、特定健診・胸部CT検診・腹部超音波検診・胸部レントゲン撮影・各種がん検診(肺・胃・大腸・子宮・乳房・前立腺)を実施。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	がん検診受診率	受診者/対象者×100	70 %	1~20.8 %	20 %
		最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	46,272 千円		・特定健診、骨粗鬆症検診、各種がん検診を実施。各種がん検診の受診率:1~15.2%でした。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		1~15.2 %	20 %	76 %		22 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
					%	
目標達成状況の評価	・個別通知及び広報による周知を行い、がん等の早期発見・早期治療に努めた。速やかな受診率向上等の効果を示すのは難しかったが、事業の継続により市民の健やかな生活、活力ある社会にする効果があると考え					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	・健康増進法に基づく事業のため、当市の行動計画を策定し目標達成のため実施する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	・健康増進法の実施主体は市町村と位置付けされているため、当市が主体的に実施する。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	・事業を継続していくことにより効果が徐々に上がっていくと考える。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	・対象者及び過去の健診等受診者から経費を算出しており、適正な積算によるものである。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	・毎年実施され、さらに継続する必要性が強い事業のため実施する。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	・平成8年度から開始された事業で、住民の健やかな生活を維持・増進していくため、今後も継続実施の必要性がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 保健センター	
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進				
	事務事業名	がん検診推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 21 年度 ~
目的及び背景	わが国において、がんは昭和56年から死亡原因の第1位であり、がんによる死亡者数は年間30万人を超える状況である。死亡者数を減少させるためには、がん検診の受診率を向上させ早期発見及び早期治療が重要視されます。この事業は市町村及び特別区が実施するがん検診において、特定の年齢に達した方に対して、子宮頸がん、乳がん及び大腸がんに関する兼新手帳及び無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、もって健康保持及び増進を図ることを目的とする。					
事業内容	市が実施主体となり、子宮頸がんは20~40歳までの5歳刻み1,178人、乳がんは40~60歳までの5歳刻み1,734人、大腸がんは40~60歳までの5歳刻み男女3,544人を対象者とし、検診手帳、無料クーポン券、受診案内等を一括して送付するとともに、大腸がん検診受診者には検査キットを送付するなど、がん検診の受診促進に必要な費用を補助する事業である。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		がん検診受診率	受診者数/対象者数×100	50 %	20 %	35 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	4,974 千円		女性特有のがん検診推進事業(子宮頸がん検診、乳がん検診)			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		15 %	35 %	43 %	30 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	がん検診受診率の向上により早期発見・早期治療することで、死亡者数減少及び健康維持また健康増進につながる。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	年々増加傾向にある、がんによる死亡者数の減少を図るため、必要性は高いと思われる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施している健康診断・健康相談の一環として実施することが望ましい。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	実施率が未だ伸びない状況ではあるが、今後継続していくことでの受診者増加を図る。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	主たる経費は医療機関委託料及び電算委託料となるため、既に現状において経費は適正である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	がん検診受診率の向上により、がんの早期発見・早期治療につながることで、死亡者数の減少及び健康の維持増進につながるができる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	がん検診を継続的に実施することにより、受診率を向上し、がんの早期発見・早期治療につながることで、死亡者数の減少及び健康の維持増進につなげる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 保健センター	
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進				
	事務事業名	被災地健康支援				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 24 年度
目的及び背景	平成23年3月11日に発生した東日本大震災において仮設住宅等に居住する被災者に対して、健康支援を行うことを目的に事業を実施する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業対策：東日本大震災以後、仮設住宅等に居住する被災者。 ・支援方法：看護師等による個別家庭訪問・健康相談により健康支援を実施する。 ・事業年度：平成24年度。 ・事業費：1,005千円(国庫補助) 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	東日本大震災の災害支援者の現状を把握し、健康支援を実施する。			
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標	東日本大震災の災害支援者の現状を把握し、健康支援を実施する。			

2 事業実績

※採用算定式：①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	1,005 千円		・仮設住宅及び借り借り上げ住宅の個別訪問を実施。訪問時、健康相談等を行った。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
	被災者を個別訪問し、健康相談等を行った。	東日本大震災の災害支援者の現状を把握し、健康相談等を行った。	100 %	100 %		
目標達成状況の評価		・個別訪問により、住民の健康に係る相談を実施し、被災者の健康の保持につながった。				

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	健康支援が必要である。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	健康支援を行うことが望ましい。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	個別訪問等により、被災者の健康課題に沿った支援が可能。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	国庫補助は平成24年度単年のみ。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	b 3年以内に実施する必要がある
判断理由	平成24年度の事業結果から、通常の保健センター業務の中で健康相談・支援希望者の対応は可能と考える。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	平成24年度の事業結果から、通常の保健センター業務の中で健康相談・支援希望者の対応は可能と考える。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 生涯学習課	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-2スポーツ・レクリエーションの振興				
	事務事業名	健康いきいき体操教室				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 24 年度
目的及び背景	現代病である脳血管疾患、転倒、骨粗しょう症による骨折など、介護を必要とする市民が年々増加の傾向にある。またメタボリックシンドローム等生活習慣病の予防・改善を図り、市民が生涯にわたり健康な生活を送れるよう支援し、健康寿命を延ばすことを目的に「健康いきいき体操教室」を開催する。40歳以上を対象とする。					
事業内容	市民ふれあいセンターと平潟町公民館において「健康いきいき体操教室」を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		参加延人数(年あたり)	参加登録人数×開催回数	840 人	876 人	840 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	784 千円		市民ふれあいセンターでエイサークラス、平潟町公民館でステップ台クラスを実施。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		660 人	840 人	78.6 %	78.6 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		H21~22は登録人数80人、H23~24はスタッフの確保の都合で70人を目標と市、4ヶ年で計300人の登録を目指した。実績数はH21は73人、H22は96人、H23は73人、H24は55人の計297人となり、ほぼ目標は達成できた。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民の健康維持のため、必要性がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	「いきいき体操」が市民に認知され、普及する間は、市が主体的に実施すべきと思われる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	毎年、50~70人の市民が参加登録し、定期的に活動もしており、成果はあったと思われる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	類似事業のアルバイト賃金と同額であり、適正な積算に基づく経費と思われる。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市民の健康維持のため、継続実施が望ましい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	4年間で、市民に対する事業への認知と普及という一定の目的は達成されており、今後は、公民館講座等へ運営を移行していきたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市立総合病院新病院建設課	
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実					
	個別施策(項)	2-1-2 地域医療の充実					
	事務事業名	医師修学資金貸与事業					
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 21 年度 ~	
目的及び背景	大学の医学を履修する課程に在学する者で、将来、北茨城市立総合病院の医師として地域医療に貢献しようとするものに対し、修学に要する資金を貸与することにより、有能な人材の育成を図り、もって市民の医療福祉の向上に寄与することを目的とする。 医師不足解消策の側面もある。						
事業内容	修学資金の貸与 貸与額 200,000円/月 医師免許取得者の研修計画等 修学資金を返還することなく当院に勤務してもらうための研修プログラム計画の策定。						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値	
		貸与人数 勤務人数	人/年	12 6	人 人	5 0	人 人
	数値目標以外事業	最終目標					
		H23年度(までの)実績					

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	16,800 千円		修学資金の新規貸与者 3名、継続者 5名 計 8名に貸与 (H25.3末1名辞退)			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ②		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		8 人	8 人	100 %		67 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	平成25年度6月末現在 修学資金を貸与した貸与者数8名(内1名辞退) 今後は、県及び関係者から情報収集をし、修学生及び貸与者が働きやすい環境となるようなプログラムの策定が必要になってくる。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	医師不足に対応した施策であり、問題が顕著化している時点で実施することが有効。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	医師不足を解消するために、国・県・市町村・民間を問わず資金を貸与し、医療を志す医師を育成することが望ましい。また、地域医療を守るために市が主体的に実施する事が望ましい。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成21年度から実施した事業で貸与者がまだ医学生のため成果が表れてくるまでに数年の期間が必要である。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	臨床研修後の勤務先を市立総合病院に限定しており、医学生にとって魅力的な制度とするため、現在の貸与額を維持する必要がある。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	医師不足に対応した施策であり、問題が顕著化している時点で実施することが有効。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	貸与者の募集については当院に医師を安定供給するために、貸与者の在学年数等を考慮し、決定する必要がある。また、貸与者に対し初期研修後のスキルアップのための研修プログラムの策定が必要になってくる。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策 区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市立総合病院新病院建設課	
	基本施策(節)	2-1健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-2地域医療の充実				
	事務事業名	新病院建設事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業 期間	22年度～
目的 及び 背景	市民の健康と生命を守るために設置されている市立総合病院は、建物の設備の老朽化・狭隘化が著しいことから、安全・安心な医療を継続して提供するため、新病院の建設を行うもの。					
事業 内容	平成25年度開院に向けての新病院建設工事 鉄筋コンクリート造 160床 免震構造					
成果 目標	数値 目標 設定 事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		事業進捗率	(累計事業費/総事業費) ×100	100%	3.09%	100.00%
	数値 目標 以外 事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施 状況	H24事業費		H24実施内容			
	248,946 千円		入札の実施(平成25年8月、10月、平成26年1月)、施工業者決定(平成26年1月)、流末排水路整備工事の完了			
	数値 目標 設定 事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		6.79%	100%	6.17%	6.79%	
数値 目標 以外 事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	平成24年度事業計画調書を提出した時点と現状とでは、予算規模及び継続費の年割額の乖離が大きいため、一概に目標達成状況の評価をすることは難しいと思われる。しかし、本体工事の入札を三度実施したことによる事業の遅れが生じていることは事実である。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	病院施設の老朽化は著しく、耐震性も問題があることから早急な対応が必要。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	公立病院であり、市が主体的に実施する以外にない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	医療環境のほか施設の安全性が向上し、地域医療を支援する。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県及び国土交通省等の積算基準及び単価に基づき積算している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	病院施設の老朽化は著しく、耐震性も問題があることから早急な対応が必要。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早期開院を目指す。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書
(対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

Table with 7 main rows: 1. Strategy Area (Basic Goals, Basic Policies, Individual Policies, Project Name, District, Purpose/Background, Project Content); 2. Results (Numerical Targets, Progress Rate, Final Targets, Actuals, H24 Targets); 3. Implementation Status (H24 Expenses, H24 Implementation Content, Achievement Rates).

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

Table with 4 main rows: 1. H24 Expenses (92,000 thousand yen); 2. H24 Implementation Content (2nd phase work area land measurement, etc.); 3. Achievement Rates (55% for H24, 100% for H24 annual, 82% for overall plan); 4. Evaluation of target achievement status (Early completion).

3 事務事業の評価

Table with 5 main rows: 1. Necessity (High); 2. Main Body (City); 3. Effectiveness (Met expectations); 4. Efficiency (Reasonable); 5. Urgency (Urgent).

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

Table with 2 rows: 1. Overall Evaluation (A); 2. Future Direction.

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

Table with 2 rows: 1. Evaluation options (Current, Expansion, Improvement, Reduction, Consolidation, Stop, Abandonment, Completion, Non-adoption); 2. Blank row for additional notes.

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市立総合病院総務課	
	基本施策(節)	2-1健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-2地域医療の充実				
	事務事業名	医療用器械設備整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成26年度～ 平成28年度
目的及び背景	当院は、公的医療機関でなければ対応することが困難な高度・へき地・救急医療など多くの不採算医療を担いながら、県北地域の中核病院として日々進歩する医療技術と患者のニーズに合わせて、必要な医療機器類を整備するとともに既存の各種医療機器類の適切な維持管理を徹底し、市民に対し安心ある医療を提供している。こうしたことから、茨城県市町村振興資金による事業化を図りながら、今後も国県補助事業及びその他の起債事業等による整備を計画的に推し進めるよう努める。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療器械の新設及び維持整備 最新の医療技術に対応する研究及びそれらに対する技術の導入 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		医療機器購入率	医療機器年間購入額 ÷年間購入予算額	100%	46%	100%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	28,071千円		内視鏡洗浄消毒器、エアーストレッチャー、減圧沸騰式洗浄装置、牽引開創器、炭酸ガスレーザー治療器、内視鏡下外科手術システム、カラー超音波診断装置、血管撮影システム用心血管内治療支援ソフトウェア、エアーマットレス			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		94%	100%	94%	94%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	旧型の機器の更新を含め、毎年度計画的に購入する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民に適切な医療サービスを提供するため、自治体病院として実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	医療用機器を精査しながら適宜購入し、最新医療を提供すれば成果は上がると見込まれる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	機器の購入に当たっては、競争原理が働くようできる限り複数機種を選定を行い、購入価格の圧縮に努めているが、機種等は医師の希望によるところがある。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	限られた予算の中で、使用不能となったものから購入している。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	新病院の移転後も継続的な医療用機器の整備が必要であり、引き続き事業化を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-1 地域福祉の充実				
	事務事業名	東日本大震災被災者支援事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成23年度～ 平成29年度
目的及び背景	東日本大震災の被災者に対し、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として、被害程度に応じて、被災者の生活再建支援のため、平成29年度まで災害援護資金の貸し付けを行います。					
事業内容	被災者の所得額・東日本大震災による被害程度に応じて一定金額の貸付を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		支給率	支給件数/対象件数×100	100	%	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24年度目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24 実施内容			
	37,200 千円		市HPでの広報、窓口・電話問い合わせへの相談対応。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		100 %	100 %	100 %		100 %
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	被災者の生活再建支援のため必要。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	保証人をつけた場合無利子であり、民間より市民の負担が軽く利用しやすいため市が実施すべき。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	被災者救済支援ができた。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事前の書類審査・聴取により執行。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	被災者への支援を早急に行う必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	平成29年度まで申請受付する予定。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	放課後児童健全育成事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 12 年度 ~
目的及び背景	放課後保護者のいない小学校低学年の児童を対象に、家庭生活及び社会生活における必要な生活習慣や遊びなどを家庭的な雰囲気の中で学習する、また児童の安全を守り児童健全育成する。					
事業内容	小学校低学年児童(1~4年生)を毎週月曜日~金曜日まで、また土曜日、長期休日(夏休み等)を各クラブで遊びや学習を市保護者と共に帰宅する。 ※H27より子ども・子育て新制度が導入され、基準や補助額等の改定、小学6年生まで対象者の拡大等が見込まれる。H25秋実施予定のニーズ調査や、国の今後の指針によるため、現時点では、どのように変更となるか不明。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		児童クラブ受入人数(年間延人数)	50人×24日×12月×4施設=57,600人	57,600	人	57,288
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	19,488 千円		平日、土曜日、夏休み等長期休暇も実施。 4園とも、活動内容はそれぞれ工夫を凝らしている。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		59,136 人	57,600 人	103 %		103 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	利用人数は年々増加しており、最終目標達成を期待する。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	共働き世帯及び核家族の増加により、放課後児童の安全を課k補するためには、必要な事業であり今後も利用人数が増えたと考えられる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市内全域での放課後児童の安全を確保するため、現在の4園実施は必要である。 H27意向については、対象者数の増により実施園数を増やすこともありうる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	年々利用人数は増加しており、成果は上がっている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県放課後子どもプラン推進事業費補助金交付要綱に基づく。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子育て支援体制の整備の観点からも不可欠である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	今後も引き続き、放課後児童の安全確保のため実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策 区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	地域子育てセンター事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業 期間	平成 17 年度 ~
目的 及び 背景	地域全体で、子育てを支援する基盤形成を図るため、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談・児童や子育てサークルへの支援を行う。					
事業 内容	1 育児不安等への相談指導 2 子育てサークル等の育成・指導 3 特別保育事業の積極的実施・普及 4 家庭的保育を行う者への支援					
成果 目標	数値 目標 設定 事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		年間利用者数	8人×20日×12月 ×2施設=3,840人	3,840	人	2,081
	数値 目標 以外 事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施 状況	H24事業費		H24実施内容			
	14,982 千円		2施設で地域子育て支援センターを運営。 補助金7,491,000円×2施設を支給。			
	数値 目標 設定 事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		3,900 人	3,840 人	101 %		101 %
	数値 目標 以外 事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		利用人数が減少から増加に転じた。さらに、実施メニューを工夫し利用者増加に取り組むよう指導。今後のさらなる増加に期待。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	核家族が一般的な中、就園前の児童とその母親を中心とした親子の交流の場として必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	次世代育成支援の観点からも、市が実施すべき出る。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	利用人数が年々減少しているが、実施メニューを工夫し利用者増加に取り組むよう指導。今後の増加に期待。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	子育て支援交付金要項に基づく。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子育て支援体制の整備の観点からも不可欠である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 →	A
今後の方向性	今後も引き続き、実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	地域活動育成事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 13 年度 ~
目的及び背景	母親が安心して生み育てられる環境づくりを目指し、子ども同士の遊びを通じ、個々の個性や能力、社会性の助長を図るとともに、母親の不安解消や親子のスキンシップを中心とした母親クラブを支援する。					
事業内容	公民館・子どもの家を活用し、週2~4回ひろばを開設して子育ての相談・親子同士の交流・子育て情報・講座・料理などを実施している。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		母親クラブ年間活動日数	4日×12月×8団体	384 日	138 日	384 日
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	189 千円		市内に5団体活動実績あり。189,000円の補助金を支給。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		127 日	384 日	33 %	33 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	新規団体の活動促進を図る。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	核家族が一般的な中、就園前の児童とその母親を中心とした会員の交流の場として必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市とクラブがともに実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	年々利用人数は増加しており、成果は上がっている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県児童環境づくり基盤整備事業費等補助金交付要綱に基づく
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子育て支援の観点から、継続すべき事業と考える。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き、実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	放課後児童健全育成事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 20 年度 ~
目的及び背景	少子化対策として、第3子以降の出産を奨励祝福し、次代を担う児童の健全育成と活力あるまちづくりのため祝金を支給する。					
事業内容	第3子	100,000円				
	第4子	300,000円				
	第5子以降	500,000円				
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		年間出産祝金支給者	平成20年度実績 61人×130%	80 人	46 人	80 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24年度目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容				
	8,800 千円		第3子44人、第4子13人、第5子1人の出産に対し、祝金を支給				
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		58 人	80 人	73 %		73 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%		
目標達成状況の評価	利用人数は年々増加しており、最終目標達成を期待する。						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化対策の一助としても必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	子育て世帯の負担軽減のためにも市が実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	年々支給人数は増加しており、成果は上がっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	北茨城市出産祝金支給条例に基づく
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化対策の一助としても必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き、実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2児童福祉の充実		事業期間	平成 22 年度 ~	
	事務事業名	中郷子どもの家管理事業【緊急雇用創出事業(一部)】				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	市民の子育てを支援し、子育て家庭等の交流を促進する施設を設置。 ※H24までは委託料について緊急雇用対策事業費 H25は重点分野雇用創設事業を適用。 H26は、子育て支援対策臨時特例交付金(安心子ども基金)補助1/2を予定。					
事業内容	在宅の子育て家庭の保護者や子どもが気軽に集まり、交流できる場所を常に提供する。 ※H27以降については、子ども・子育て新制度の実施により、地域子育て支援拠点事業について制度改正がある見込み。国の指針がでていないため、現在詳細は不明。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		年延べ利用者数(大人・子ども計)	平成23年度利用者数 7,196人×120%	8,635 人	7,196	6,322 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	9,169 千円		週5日、中郷子どもの家を開設。 7,131人の利用があった。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値 7,131 人	H24(までの)目標値 6,322 人	H24単年度達成度 採用算定式 ① 113 %	全体計画における達成度 採用算定式 ④ 83 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度 %	全体計画における達成度 %	
目標達成状況の評価		利用者数は年々増加しており、今後のさらなる増加を期待。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	子育て家庭に交流の場を常に提供できる事業として必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	利用率も高く、費用対効果も十分。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	期待以上の成果である。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	利用率も高く、費用対効果も十分。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	利用率も高く、費用対効果も十分。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き、実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

H26年度も緊急雇用創出事業を活用。

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	休日保育事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 24 年度 ~
目的及び背景	保護者の就労形態が多様化し、日曜日・国民の祝日等(休日等)に保育の実施が求められており、その保育需要の対応するため、本事業を実施。					
事業内容	休日等に保護者の就労により、自宅で保育ができない児童を保育する事業。 実施施設: 大津保育園 ※H27子ども・子育て新制度の施行により経費等の変更可能性あり。国の指針が不明。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		利用児童数(年間)	10人×12月=120人	120	人	人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容				
	1,335 千円						
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
		8 人	50 人	採用算定式 ①		採用算定式 ④	
			16 %	7 %			
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度		
			%		%		
目標達成状況の評価							

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	子育て支援は少子化対策の一環でもあり、今後も強化に必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市内保育所における新規事業であり、子育て支援体制整備をする上で必要な事業と考えられる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	事業開始年度であり現時点での利用者は少ないが、さらに市民周知を図ることにより利用者は増加すると考えられる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県補助金交付要項に基づく経費。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子育て支援体制の整備の観点からも必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	今後も継続の必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	病後児保育事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 24 年度 ~
目的及び背景	保護者の就労により子どもが病気でも自宅での保育が困難であり、子どもが病気の回復期にある場合に児童を保育する事業(病後児保育)					
事業内容	保護者の就労により、病気の回復期にあり自宅で保育ができない児童を保育する事業。 実施施設:みなみ保育園 ※H27年度子ども・子育て新制度の施行により経費等変更ある場合あり。国の指針未定。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		利用児童数(年間)	30人×12月=360人	360	人	人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	4,700 千円		年間90人が利用した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		90 人	240 人	38 %	38 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	子育て支援は少子化対策の一環でもあり、今後も強化に必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市内保育所における新規事業であり、子育て支援体制整備をする上で必要な事業と考えられる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	事業開始年度であり現時点での利用者は少ないが、さらに市民周知を図ることにより利用者は増加すると考えられる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県補助金交付要項に基づく経費。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子育て支援体制の整備の観点からも必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	B
今後の方向性	今後も継続の必要がある。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2児童福祉の充実		事業期間	平成 24 年度 ~	
	事務事業名	母子家庭高等技能訓練促進事業				
区分	1新規	2継続	→	新規		
目的及び背景	・就業に結びつきやすい資格の取得を目的とする養成機関は、一定期間のカリキュラムを受講する必要があるが、母子家庭の経済的自立に効果が高いものであるが、受講中の生活不安から、受講に踏み出せない状況にあることから、養成訓練の受講期間について高等技能訓練促進費を支給し、生活負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする					
事業内容	1 高等技能訓練促進費の給付(修業期間の全期間(上限2年)) 2 入学支援終了一時金の給付(カリキュラム終了後支給)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		受給者就業率	就業者累計/受給者累計	100	%	—
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	846 千円		1名准看護師資格取得のため、H25年度まで2年間通学中。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
		—		%	%	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	平成24年度開始事業であり、就業者の状況は平成26年度まで確認不可。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	ひとり親世帯の生活の安定と自立を促進する。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	平成24年度から市対応事業となった
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	利用者の就職に対する意欲が伺える。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国庫補助交付要綱に基づく経費。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	母子家庭の経済的自立に対する支援。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き継続の必要がある。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策 区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	保育所遊具整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業 期間	平成 24 年度 ~ 平成 24 年度
目的 及び 背景	平成23年度(H24.1)に遊具安全点検を行った結果、ほとんどの遊具が劣化のため使用禁止又は修繕が必要との点検結果を受けた。 6月に遊具撤去。保育所の使用可能な遊具は、鉄棒と滑り台のみ。					
事業 内容	保育環境整備のため、総合遊具を設置する。 ・木皿保育所 レトロな汽車 ・関本保育所 ドリームエクスプレス					
成果 目標	数値 目標 設定 事業	項目	算定式	最終目標	H22年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値 目標 以外 事業	最終目標	総合遊具の設置			
		H23年度(までの)実績				
		H24目標	総合遊具の設置			

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施 状況	H24事業費		H24実施内容			
	4,809 千円		木皿保育所にレトロな汽車、関本保育所にドリームエクスプレスを設置。			
	数値 目標 設定 事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値 目標 以外 事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
総合遊具の設置		総合遊具の設置	100 %	100 %		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	保育環境の整備が必要
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	公立保育所であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	保育環境の整備が図れた。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	入札により予算施行。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	至急保育環境を整備する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 →	A
今後の方向性	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書
(対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

Table with columns for strategy area, district, purpose, content, and results. Results table includes numerical targets, distribution rates, and achievement percentages for H23 and H24.

2 事業実績

Table showing H24 expenses (577 thousand yen) and implementation content (316 items distributed). Includes a table for achievement status with numerical targets and percentages.

3 事務事業の評価

Evaluation table with 5 criteria: ① Necessity, ② Main body, ③ Effectiveness, ④ Efficiency, ⑤ Urgency. Each criterion includes evaluation, judgment, and reasons.

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

Summary table showing overall evaluation (A) and future direction (rich environment for children, etc.).

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

Checklist for secondary evaluation with options: 現状通り, 休止, 拡充, 廃止, 改善, 完了, 縮小, 不採択, 統合.

(様式3)

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	地域包括支援センター運営事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 18 年度 ~
目的及び背景	介護保険における要支援者、特定高齢者を対象に、介護予防事業や予防給付が効果的、効率的に提供されるように、適切なケアマネジメントを行う。					
事業内容	①新予防給付に係るケアマネジメント ②介護予防事業に係るケアマネジメント ③介護保険・社会福祉・保健制度等の多面的にわたる総合相談業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ⑤成年後見制度支援業務					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	65歳以上の要介護及び要支援者の割合	平成20年度実績 13%	10 %	16 %	12 %
		最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	61,324 千円		介護予防・包括的支援・任意事業			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		17 %	12 %	71 %	83 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	介護予防を重点とした施策の展開により、要介護状態となる高齢者の減を図ることを目標としている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	必要性の高い事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	民間委託も可能であるが、立ち入り調査の権利行使にかかる業務については、委託できない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	一般・特定高齢者に対する介護予防事業において効果があがっているように見受けられる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	配置を義務化された人件費が主な経費であり、経費削減の余地はないと思われる。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	介護保険法第115条の39の規定に基づく事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	介護予防を重点とした施策の展開により、要介護状態となる高齢者の減を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	在宅介護支援センター運営委託事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 18 年度 ~
目的及び背景	在宅の要介護高齢者、要介護になるおそれがある高齢者又はその家族に対し、在宅介護に関する相談業務や各種の保健福祉サービスが総合的に受けられるように連絡調整を行い、高齢福祉の向上を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 在宅介護に関する総合相談、高齢者実態把握、介護保険対象外の高齢者に対する支援。 福祉用具の展示紹介(任意)など。 (委託先) ときわの杜、おはよう館、のぞみ					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		相談件数(年間)	平成20年度相談件数2,725件×110%	3,000 件	2,638 件	2,890 件
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	10,380 千円		在宅介護に関する総合相談、高齢者実態把握、介護保険対象外に対する支援。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		2,556 件	2,890 件	88 %	93 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	介護予防を重点とした施策の展開により、要介護状態となる高齢者の減を図ることを目標としている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	必要性の高い事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	法定組織ではないが、その役割は重要な意味をもっており、実施主体は市と判断される。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市内を3つの地区に分け、高齢者の実態把握やサービス基本台帳の整備に努めるとともに、在宅介護の連絡調整を図っている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	年度委託料 : 3,460千円(一箇所当たり)×3箇所=10,380千円
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	介護保険対象外高齢者に対する介護予防・生活支援についての利用調整や相談業務は、在宅介護支援センターの主な事業目的となっている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	介護予防を重点とした施策の展開により、要介護状態となる高齢者の減を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書
(対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

Table with 4 main rows: 1. Strategy Area (Basic Goals, Basic Policies, Individual Policies, Business Name), 2. Classification (New/Continuation), 3. Purpose and Background, 4. Business Content. Includes a detailed 'Results' table with numerical targets and actual performance for H23 and H24.

2 事業実績

Table showing H24 business expenses (24,867 thousand yen) and implementation content (intergenerational gathering, sports events, etc.). Includes a detailed 'Implementation Status' table with H24 actual performance vs. targets and completion rates.

3 事務事業の評価

Table for business evaluation with 5 criteria: ① Necessity, ② Main Body, ③ Effectiveness, ④ Efficiency, ⑤ Urgency. Each criterion includes a rating (a, b, c) and a justification.

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

Table for overall evaluation and future direction. Overall evaluation is 'A'. Future direction is to support elderly people's lives by utilizing their experiences and skills through social participation.

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

Table for secondary evaluation with checkboxes for: Current status, Expansion, Improvement, Reduction, Consolidation, Stop, Discontinuation, Completion, Non-adoption.

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	配食サービス事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 14 年度 ~
目的及び背景	近年、社会家庭環境の変化等により一人暮らしの高齢者が増大しているため、このような高齢者が安全安心に生活できる体制の充実が求められている。この事業は、ボランティアによる配食を通じて一人暮らしの高齢者の安否確認を定期的に行い、地域ぐるみで高齢者を見守る「地域ケア体制」の中核として位置付けるものである。					
事業内容	在宅の一人暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯に属する者に対し、週1回の弁当配布と回収を通じて高齢者の安否確認を行う。事業は市社会福祉協議会に委託し、弁当の配布及び回収は68人(平成25年3月)の配食ボランティアが担当している。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		利用者数(人)	平成20年度実績300人×110%	330人	264人	330人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	12,774千円		週1回の弁当配布と回収を通じて高齢者の安否確認を行う。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		249人	330人	76%	76%	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	事業が地域に浸透し、登録者が増加傾向にあるが、高齢者介護施設の普及により入院・入所者が増加しているため、利用者の減少がみられる。今後も高齢者の安否確認のため利用者の増が望まれる。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	必要性が高い事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	配食サービスは社会福祉協議会の委託事業としているが、地域包括支援センターの指導を通じて地域ケア体制の拡充を図る必要がある。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	一人暮らし高齢者の家への閉じこもりを防止すると共に、配食ボランティアを通じて安否確認・見守りが行われている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算に基づく経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	不安をかかえて生活している一人暮らしや高齢者のみの世帯のため、地域ケア体制の充実は緊急に整備される必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	高齢者の安否確認を定期的に行い、高齢者等の自立と生活の質の向上を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	介護用品給付事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 13 年度 ~
目的及び背景	在宅の高齢者を介護している家族に対し、介護用品を給付することにより、その家族の経済的負担の軽減を図ると共に、在宅の介護を必要とする高齢者の在宅生活の継続を図る。					
事業内容	介護保険で要介護4または5と認定された高齢者を介護している家族に対し、年額36,000円を上限に紙オムツ等の給付券を給付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		利用率	平成20年度給付人数169人/要介護4・5の認定者442人×100×110%	45 %	44 %	45 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	6,483 千円		要介護4、5と認定された高齢者を介護している家族に、紙オムツ等の給付券を給付する。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		46 %	45 %	102 %	102 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	年度目標値は介護保険事業計画によるものであり、おおむね達成している。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	必要性の高い事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	事業目的が、家族の身体的、精神的、経済的な負担の軽減であり、市が実施せざるを得ない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	目標値に近い給付者がある。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	全額補助ではなく、紙オムツ代の一部補助である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	寝たきり老人の数は施設入所者の増加で低下傾向にあるが、本事業を利用する需用は高く、引続き実施すべきと考える。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	施設入所者の増加により在宅の寝たきり老人は減る傾向にあるが、高齢化率の上昇と共に一定の給付希望者があると思われるので、引続き事業継続すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	軽度生活援助事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 16 年度 ~
目的及び背景	介護保険の円滑な運営の観点からも、高齢者が要介護状態にならず住み慣れた地域で自立した生活を送ることが重要となっている。このため、日常生活上の各種サービスを提供し、高齢福祉の向上を図る。 1月4時間まで、自己負担金 200円/1h(シルバー人材センターに委託 600円/1h)					
事業内容	おおむね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準じる高齢者に対し、家屋周りの手入れ、外出時の援助及び軽微な修繕等のサービスを提供する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		利用者人数(人)	利用実績により推計	660 人	53 人	60 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	295 千円		家周りの手入れや外出時の援助、日常生活上の簡易な援助			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		42 人	60 人	70 %	70 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	目標値を達成できるよう努力している。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	必要性の高い事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	有償サービスやボランティアを視野に入れる必要はあるが、低負担かつ責任ある支援を実施するためには、現在のところ他に実施できる機関はなく、市が主体的に実施すべき事業と判断される。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	要介護老人が日常生活で負担と感じる庭の手入れ等を中心に実施し、幅広い利用者からサービスが支持されている。一人暮らし老人等の在宅生活の継続を促進している。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	市シルバー人材センターとの委託契約で実施している。現在のところ算定基準は適切と思われる。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	要介護高齢者の自立した生活を継続させると共に、介護保険への移行を防止する。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	要介護老人の在宅生活を継続させるための有効な事業であり、利用者のニーズを的確に把握し、サービスの幅を広げるとともに事業のPRを強化する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3高齢者福祉の充実		事業期間	平成 16 年度 ~	
	事務事業名	徘徊高齢者等家族介護支援サービス事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	今後増加が予想される認知症高齢者等が穏やかな日常生活を送ると共に、介護する家族の精神的・経済的な負担の軽減を図る。 自己負担 基本料金(1月525円) 市負担 使用料(1回100円)					
事業内容	認知症高齢者等が徘徊した場合に、位置検索システムを活用し、早期発見・早期保護に努める。(使用機器:セコム(株)ココセコム)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		利用者数(年あたり)	利用実績数により推計	5 人	1 人	5 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容				
	51 千円		位置検索システムを活用し、早期発見・早期保護をする。				
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		3 人	5 人	60 %		60 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度		
			%		%		
目標達成状況の評価		本事業は用意されていることに意味があるが、今後においては携帯電話等GPS機器普及の推移もみながら啓発を図る。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	必要性がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	徘徊高齢者等の緊急時の対応は家族だけでは限界があり、関係機関との連絡調整が必要であることから、市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	平成16年度からの事業であるが、啓発は行っても利用者数は減少している。しかし、今後は革新的に小型化が進むことで普及する可能性がある。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	現在のところは本システムが最も安価である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	徘徊高齢者を介護している家族においては、予期せぬ事態が生じるため、人命尊重の観点から事業継続は必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	当面は本システムで継続するが、利用者が少ないため、他に有効なシステムが開発された場合は転換を視野に入れる必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3高齢者福祉の充実		事業期間	平成 20 年度 ~	
	事務事業名	戦没者追悼式実施事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	先の大戦で戦没した軍人、軍属、準軍属または戦火によって死没した方を追悼し、市を挙げて恒久平和を祈念するために実施する。従前は5年に1回の開催であったが平成20年度から8月15日の全国戦没者追悼式に併せて毎年開催するようになった。本事業により戦没者の追悼と平和祈念意識を幅広い市民に呼びかける。					
事業内容	毎年8月15日午前11時40分~午後1時30分に市民ふれあいセンターで開催される。参列者は戦没者遺族、国会議員、市議会議員、中学生代表ほか約150人。内容は、全国戦没者追悼式のテレビ中継(内閣総理大臣式辞、天皇陛下のお言葉、黙祷)、追悼の辞、献花ほかである。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		参加者数(年あたり)	参加実績による推計	180人	142人	180人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	393千円		戦没者を追悼し、市を挙げて恒久平和を祈念するために式典を実施した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度		全体計画における達成度
		147人	180人	採用算定式 ①		採用算定式 ④
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		8月15日の盆行事と重なっていたり、毎年遺族会員の高齢化が進み参加人数が減少の傾向にある。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	必要性がある
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	国家行事に併せて市主催で実施する。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成17年までは5年に1度の開催であったため、市民に認知されにくい行事だったが、全国戦没者追悼式に併せて実施することで効果的な広報が可能となり、市民に浸透した行事となりつつある。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経費削減の上から市民ふれあいセンターを利用し、祭壇等も手作りで行っている。現段階では最善の方法と思われる。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	戦没者遺族の高齢化が進み、追悼と平和祈念の意識が希薄化している。国際情勢の不安定要素からも次世代の平和学習を含めて継続実施することが望ましい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	国際平和への願いは今後とも強まると思われるので、戦没者追悼と平和祈念イベントとして定着を図る。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3高齢者福祉の充実		事業期間	平成 20 年度 ~	
	事務事業名	ねんりんピック記念俳句実施事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	平成20年度からの継続事業である。本事業は、ねんりんピック2007茨城大会の俳句交流大会が北茨城市で開催されたことを記念し、今後の市内における俳句文化の振興を図ると共に、高齢者を中心とした異世代間交流と在宅高齢者の福祉向上に資するものである。					
事業内容	平成21年度から「北茨城俳句ポスト大賞」を創設。市内観光地5ヶ所(五浦美術館、六角堂、野口雨情生家、花園神社、浄蓮寺)に俳句ポストを設置して投句を募る。大賞ほかの入賞者を表彰する。大賞のトロフィーは市役所ロビーに展示し、大賞作品と共に市民公開する。また、社会福祉協議会との共催で「エンジョイ俳句教室」を開催、俳句文化振興に資するものとする。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		投句数(年あたり)	計画による推計値	2,500	句	2,197
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容				
	241 千円		北茨城俳句ポスト大賞				
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
		1,679 句	2,500 句	採用算定式 ① 67 %		採用算定式 ④ 67 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度		
			%		%		
目標達成状況の評価	平成21年度からは俳句ポスト大賞を創設して大規模に展開する。また、22年度は「吟行バス」を実施した。市の観光と文化のイメージアップになるような広報戦略は結果的に市高齢福祉のイメージアップにもつながって行くと考えている。						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	必要性がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	市が主催することに大きな意味はあるが、将来的な位置付けによっては社会福祉協議会等に移管することも検討する必要がある。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	高齢福祉としての成果はまだ不透明な部分があるが、異世代間交流と在宅高齢者の福祉向上に努めている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	協賛企業に賞品等の負担を分担しているので経費削減することは不可能。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	継続実施事業である。ただし、事業の位置付けについては今後検討する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	県美術館や大学施設と連携した点では初であり、費用対効果を考えると画期的ともいえる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-4 介護保険の充実				
	事務事業名	先進的事業設備計画事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 25 年度
目的及び背景	地域介護拠点等の緊急整備や既存施設に防火安全対策として、スプリンクラーを設置する。					
事業内容	小規模多機能型居宅介護事業所(さっそうと)にスプリンクラーを設置する。 1㎡×9,000円×212㎡=1,908,000円					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		設置施設		箇所	箇所	箇所
		最終目標		7	3	1
	数値目標以外事業	H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	1,908 千円		小規模多機能型居宅介護事業所(さっそうと)にスプリンクラーを設置した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		1 箇所	1 箇所	100 %	57 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		目標とおりに達成している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	防災整備のため必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が国、県の指導により実施すべき。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	評価通りである。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算に基づく経費である
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	緊急性がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	安全対策をすべての施設に整備が必要。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 社会福祉課	
	基本施策(節)	2-2地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-5障害者福祉の充実		事業期間	平成 15 年度 ~	
	事務事業名	難病患者福祉見舞金支給事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	平成10年5月から医療法改正により、特定疾患医療費公費負担制度が見直され、重症度により医療費の一部負担導入となった。長期入院に伴う費用、また退院後の定期的通院、健診等患者の経済的負担は、大きなものがあり、この負担の軽減及び患者の心身の安定を図る目的で見舞金を支給する。					
事業内容	市内には253人の難病患者(平成25年3月末現在)があり、1人あたり年額15,000円支給する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		利用率	支給者数/対象者数×100	100	%	79
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	2,910 千円		対象者252人のうち、申請に基づき194人に見舞金を支給した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		77 %	100 %	77 %		77 %
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		平成24年度は利用率100%の目標に対し77%であった。次年度は100%を指標とする。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	難病患者の心身の安定に寄与し、福祉の増進を図るために必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	難病患者の経済的負担を軽減するために実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	初年度の利用率は41.8%であったが市広報紙への掲載等周知に努め、平成22年度の制度利用者は82%であった。24年度は77%と前年度を下まわったが、25年度は若干の増加を見込める。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	近隣市と比較して相応と考えている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	難病患者の福祉の増進のために実施すべきであるが、障害サービスへの移行の状況を見ながら、廃止の検討も必要と考える。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	難病患者の障害福祉サービスの利用状況や、県内市町村の動向を見ながら、制度廃止の方向で検討していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 保険年金課	
	基本施策(節)	2-3 社会保障の充実				
	個別施策(項)	2-3-1 社会保障の充実				
	事務事業名	小児自己負担市助成医療扶助事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 20 年度 ~
目的及び背景	健康で安心な保健・福祉の充実したまちづくり。市民が健康で安心して暮らせることを優先し、少子高齢化対策を実施することで人口増を図る。					
事業内容	少子化対策の一環として、小学3年生までの医療費の一部自己負担金を助成することにより、医療費の無料化を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		受給者数	0歳～小学3年生児の見込数	3,090	3,411	3,090
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24年度目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容				
	20,797 千円		小児マル福制度で支給対象外となっている一部自己負担金の助成を実施。				
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		3,319	3,090	107 %		107 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度		
			%		%		
目標達成状況の評価	小学3年生までの医療費の一部自己負担金を助成することで、医療費の無料化を実施するという目標は達成している。						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化対策の一環として行っている事業であり、必要性は高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	県の制度で補えない部分であり、市が事業主体となって実施すべき。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	短期間で効果が上がる性質の事業ではなく、継続して実施することで向上が見込める。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	電算処理業務委託、消耗品、郵便料等最小限の経費で実施しており、これ以上の経費削減は困難。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化対策の一環として実施している事業であり、早急に実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	少子化対策及び子育て支援の一環として医療費の無料化を実施しており、今後も継続して実施する必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 保険年金課	
	基本施策(節)	2-3 社会保障の充実				
	個別施策(項)	2-3-1 社会保障の充実		事業期間	平成 17 年度 ~	
	事務事業名	小児市助成医療扶助事業(所得オーバー世帯)				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	健康で安心な保健・福祉の充実したまちづくり。市民が健康で安心して暮らせることを優先し、少子化対策の充実を図るため所得制限を撤廃し子育て家庭への経済的支援を行う。					
事業内容	少子化対策の一環として小児医療福祉費制度(小児マル福)が拡充されてきたが、制度の所得制限によりマル福を受給できない世帯に対して、本市独自に所得制限を撤廃し、全世帯を小児マル福の受給世帯とする。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		受給者数	県の小児医療福祉費制度における所得制限を超える0歳~小学3年生児の見込数	290	290	290
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	2,979 千円		小児マル福制度の所得制限世帯に対し助成を実施。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		212	290	73.1 %		73.1 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		所得制限を撤廃し、小学3年生までの全世帯を小児マル福の受給世帯とする目標は達成している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化対策の一環として行っている事業であり、必要性は高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	県の制度で補えない部分であり、市が事業主体となって実施すべき。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	短期間で成果が上がる事業ではなく、継続して実施することで向上が見込める。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	電算処理業務委託、消耗品、郵便料等最小限の経費で実施しており、これ以上の経費削減は困難。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化対策の一環として行っている事業であり、早急に実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	財政事情にもよるが、少子化対策及び子育て支援の一環として拡充する必要がある。また、より大きな効果を得るためには、県単位での実施が望ましい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度からは小学4年生~12歳児まで対象年齢を拡大。

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)			担当課	市民福祉部 保険年金課
	基本施策(節)	2-3 社会保障の充実				
	個別施策(項)	2-3-1 社会保障の充実			事業期間	平成 21 年度 ~
	事務事業名	妊産婦市助成医療扶助事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	平成21年7月1日に妊産婦医療福祉費支給制度(マル福)の改正があり、助成の対象が妊産婦特有の疾病に限定されたことにより、対象外の疾病について、従来どおり必要とする医療を容易に受けられるように、少子高齢化対策の一環として市の単独事業で実施する。					
事業内容	対象外疾病の医療費の一部負担金を助成する。(下記の自己負担額を超える分を助成) ・自己負担 外来:病院ごとに1日600円(月2回を限度とする) 入院:1日300円(月3,000円を限度とする)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		受給者数	県の妊産婦医療福祉費支給制度の規定から外れた疾病で医療機関を受診する妊産婦の見	240	404	240
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	71 千円		妊産婦医療福祉費支給制度(マル福)対象外疾病で受診した場合の一部負担金の一部を助成。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		18	240	7.5 %		7.5 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		目標設定時に比べ県マル福制度の補助対象が拡大されたため当事業の実績は減少したが、少子高齢化対策の一環として、妊産婦が従来どおり必要とする医療を容易に受けられるという目標は達成している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	妊産婦の経済的負担を軽減することで少子化対策の一環と位置付けており、必要性は高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	県の制度で補えない部分であり、市が事業主体となって実施すべき。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	妊産婦健診の公費助成の導入及び医療費の軽減等と併せ、継続して実施することで成果が見込める。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	電算処理業務委託、消耗品、郵便料等最小限の経費で実施しており、これ以上の経費削減は困難。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化対策の一環として妊産婦の医療費に係る経済的負担の軽減を図るため、引き続き実施が必要。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	継続して実施することにより、成果の向上が見込める。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)		担当課	市民福祉部 保健センター	
	基本施策(節)	2-3 社会保障の充実				
	個別施策(項)	2-3-1 社会保障の充実		事業期間	平成 20 年度 ~	
	事務事業名	妊婦・乳児一般健康診査の拡充				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	母体や胎児の健康確保を図るうえで、妊婦健康診査の重要性、必要性が一層高まっている。このため、妊婦が健診費用を心配せず必要な回数(14回)の健診が受けられるように公費負担の充実を促進し、妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図るとともに、少子化対策の一環として、安心して妊娠・出産ができる体制を確保することになった。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 実施主体: 健診は各医療機関へ委託、妊婦乳児健康診査委託料審査支払手数料は国保連合会へ委託 事業名: 妊婦・乳児一般健康診査 事業費: 32,595,000円(妊婦健康診査1人当たり97,950円・乳児健康診査5,350円・審査支払手数料1件87円) 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		妊婦健康診査受診率	延受診件数/(妊娠届出数×14回)×100	100 %	69 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	31,713 千円		実人数720人 延3,341人の妊婦健診受診、乳児健診延453人受診した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		80 %	100 %	80 %	80 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		妊娠届出の週数がはやくなり、妊婦健康診査の受診が定期的に受けられている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	国より妊婦健康診査の望ましい健診の在り方、公費負担について通達があり、茨城県としても県医師会と調整検討、全市町村に説明があり実施しているところである。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が主体的に実施するものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	妊婦の方においては、医療機関にかかる費用が軽減され妊婦健康診査の定期受診に結びついている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	医療機関へは事前に周知していることもあり健康診査費用は適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	母体の健康管理を保持するためには、妊婦健康診査は不可欠のため経費削減は健診の未受診につながる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	健全な母体より健全な児は出生することから、妊娠初期より医療機関の管理下において健康管理が必要なため、費用の負担をなくすことで定期的な受診を継続するものと思われる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらっ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 教育総務課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-1 幼児教育の充実				
	事務事業名	幼児教育振興費補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	
昭和	62	年度	～			
目的及び背景	保護者の経済的負担の軽減を図り、もって幼児教育の振興に資するため交付を開始した。また、平成21年度をもって市立幼稚園が全て閉園となったことから、私立幼稚園の負担軽減と特色ある幼児教育の促進を目的として運営費補助金の交付も開始した。					
事業内容	在籍する幼児1人につき、5歳児月額3,000円、4歳児月額2,000円、4歳に満たない者月額1,500円を幼稚園に対して交付し、幼稚園が毎月の保育料から差し引く。また、幼稚園の運営に必要な経費として、固定割50万円と、在籍する幼児の総数に1人1,500円を乗じて得た幼児割の額の合計を幼稚園に対して交付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	交付した幼稚園数			園	園	園
	4			4	4	4
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	21,644千円		【園別交付額】いそはら: 11,385,500円、杉の子: 4,784,500円、誠之会: 2,179,000円、旭: 3,294,500円			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
	4園	4園	100%	100%		
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	北茨城市内の市立幼稚園全てに交付しており、目標を達成している。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	保護者や幼稚園の負担を軽減する上で必要な事業であり、少子化対策事業としても有効であると思われる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	幼児教育の充実を図るため、市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市内の全ての私立幼稚園への交付と、対象となる全ての園児に還元されており、事業の成果は十分である。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	幼稚園へ直接振込み、また、幼稚園が保育料から差し引く形で保護者へ還元されているため、最も効率的であると考えられる。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	負担の軽減が行われないことにより、幼稚園へ通園する園児数の減少につながる可能性があり、幼児教育の充実を図るためにも、実施を遅らせることはできないと考えられる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	従来の対象者及び避難者への交付を引き続き行い、特色ある幼児教育の振興を図る。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらっ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 教育総務課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実		事業期間	平成 3 年度 ~	
	事務事業名	小学校入学祝記念品				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	小学校入学時に必要なものを準備するにあたり、保護者の経済的負担の軽減を図る。					
事業内容	小学校の入学記念品として、新入学児童に対しランドセルとスプーンセットを贈呈する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		新入児童に対する配布率		100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	4,171 千円		配布対象児童数: 355名 (男: 172名、女: 183名)			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		100 %	100 %	100 %		100 %
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
					%	
目標達成状況の評価	全ての新入児童に配布しており、達成している。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	保護者の経済的負担の軽減を図る上で必要な事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市内の小学校は全て市立であり、市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	全ての新入児童に配布されており、成果は十分である。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	入札等適正な方法が取られており、品質を下げる以外に経費を下げる方策はない。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	保護者の経済的負担の軽減を図る上で継続して実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	ランドセルにおいて、平成25年度新入生への配付分より、新しい教科書の合わせた規格のものに変更。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 教育総務課		
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実					
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実					
	事務事業名	学校施設耐震化推進事業					
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 27 年度	
目的及び背景	学校施設は、日常は学習活動等の場であるが、非常時には、地域住民の応急避難場所としての役割を担うことから、安全性の確保は重要であり、耐震化の推進は喫緊の課題となっている。東日本大震災後、文科省では「施設整備基本方針」を改正し、公立の義務教育施設については、平成27年度末までのできるだけ早い時期に、耐震化を完了させるとの方針を示している。						
事業内容	耐震化に取り組む施設 ①小学校3校(校舎1棟・屋内運動場3棟) ②中学校3校(校舎3棟・屋内運動場1棟)						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値	
	数値目標以外事業	事業進捗率	(補強完了棟数/対象棟数)×100	100	%	25	38
		最終目標					
		H23年度(までの)実績					
	H24目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	115,269 千円		華川中学校屋内運動場耐震補強工事 A=806㎡			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ②		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		38 %	38 %	100 %		38 %
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	早期完了に向け、計画に沿って進んでいる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	児童・生徒生徒の安全を確保し、地域の防災拠点としての機能強化のため、早急に耐震化を進める必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	児童・生徒の安全が確保され、防災拠点としての強化も図られている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	文科省、国交省、茨城県の設計指針・基準等に準拠し、設計を行っている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地震被害から児童・生徒を守るため、速やかに実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早期に耐震化を完了させるよう、整備計画に沿って進めていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 教育総務課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	学校図書館図書整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	事業期間	平成 19 年度 ~ 平成 27 年度	
目的及び背景	子どもの読解力の向上を図るとともに豊かな心を育成するため、学校図書館において新規図書の購入などを進める					
事業内容	市内全小中学校における標準的な図書冊数(学校図書館図書標準)の整備 (※学校図書館図書標準:公立の義務教育諸学校において、学校図書館図書の整備を図る際の目標として設定したもの)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		標準的な図書冊数を有する学校数	全小中学校(17校)のうち標準的な図書冊数を有する学校数	17 校	14 校	17 校
	数値目標以外事業	最終目標	17校(小学校12校 中学校5校)			
		H23年度(までの)実績	14校(小学校11校 中学校3校)			
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	7,345 千円		新規図書購入冊数 5,896冊			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		17 校	17 校	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
	17校(小学校12校 中学校5校)		%	%		
目標達成状況の評価	平成24年度において、目標達成校数を3校増加させ、全ての小中学校で目標を達成した。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	国においても「学校図書館図書整備5カ年計画」が策定されるなど、全国的に学校図書の充実が求められている
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	図書整備については、市以外に主体的に取り組む機関はない
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市費以外にも寄贈等により多くの図書が整備され、予算以上の効果が得られている
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	地方財政措置相当額である
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	学校図書館図書整備5カ年計画が定められ、新聞配備も含めて積極的な図書整備が求められている

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	平成26年度以降も引き続き、全小中学校で標準的な図書冊数を有することができるよう、新規図書の購入や図書の寄贈促進の取組を進める

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成24年度を以て、全ての小中学校において標準的な図書冊数を達成したため、今後は計画的な購入、整備に努める。

(様式3)

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 教育総務課	
	基本施策(節)	3-1学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2義務教育の充実				
	事務事業名	学校トイレ洋式化改修事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成20年度～ 平成30年度
目的及び背景	学校トイレの改善は、校舎等の老朽化対策とともに大切な課題である。とりわけ和式トイレに馴染まない、或いは洋式トイレに依らなければ排泄出来ない児童・生徒にとって、トイレの洋式化は急務となっている。					
事業内容	洋式トイレのない小学校7校、中学校4校について、校舎の各階層ごとに1箇所の設置を目標に、トイレ洋式化に取り組み25年度に55箇所の設置を完了予定である。さらに、各階層ごとに2箇所の設置を目標に取り組む。 ①小学校7校(35箇所) ②中学校4校(18箇所)計53箇所					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	事業進捗率	(完了数/目標数)×100	100	31	43
		最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	2,890千円		小学校9箇所、中学校3箇所。計12箇所改修。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
目標達成状況の評価	早期完了に向け、計画通りに進んでいる。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市長マニフェストでの約束であり、児童生徒の健康を守るためにも必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	精神的な負担が軽減され、健康面にも良い影響を与えている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	文科省、国交省、茨城県の設計指針・基準等に準拠し、設計を行っている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	児童・生徒の健康や精神面の影響を考慮し、迅速に対応しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	早期完了に向けて事業を進めていく。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 教育総務課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	小学校教育用コンピュータ整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 31 年度
目的及び背景	「IT新改革戦略」に基づき、教育の情報化をはかるため、コンピュータの配備や校内LANの構築に向け、取組みを進めるものである。					
事業内容	①IT環境の整備(リース) 専用教室へのコンピュータ配備386台(12校)、及び周辺機器として、プリンタ36台(各校3台)設置。また普通教室180台(各教室2台×90クラス)、別教室72台(各校6台×12校)配備する。 ②LANの構築 ケーブル工事、ソフト整備他					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		パソコン配備台数	パソコン教室386台+(特別教室6台×12校)+(普通教室2台×90クラス)	638 台	386 台	386 台
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	33,882 千円		コンピュータのレンタル(教師用・生徒用合計386台、プリンタ機36台)			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		386 台	386 台	100 %	61 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	現在各校のパソコン教室については整備済み。特別教室と普通教室については今後検討。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	情報教育の充実のため、必要な事業である
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	効果的な授業が行われている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	実績等に基づく価格である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	IT社会に対応する人材育成のため、実施は急務である

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	校内LANの構築を視野に、IT環境の整備に努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 教育総務課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	中学校教育用コンピュータ整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 33 年度
目的及び背景	「IT新改革戦略」に基づき、教育の情報化をはかるため、コンピュータの配備や校内LANの構築に向け、取組みを進めるものである。					
事業内容	①IT環境の整備(リース) 専用教室へのコンピュータ配備、計205台(各校41台)。及び周辺機器15台の設置(プリンタ各校3台)。また普通教室80台(各教室2台×40クラス)、特別教室30台(各校6台×5校)配備。 ②LANの構築 ケーブル工事、ソフト整備他					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		パソコン配備台数	(パソコン教室41台+特別教室6台)×5校+普通教室2台×40クラス	315 台	205 台	205 台
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	15,561 千円		コンピュータのレンタル(教師用・生徒用合計205台、プリンタ機15台)			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		205 台	205 台	100 %	65 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		現在各校のパソコン教室については整備済み。特別教室と普通教室については今後検討。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	情報教育の充実のため、必要な事業である
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	効果的な授業の展開が図られている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	実績等に基づく価格である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	IT社会に対応する人材育成のため、実施は急務である

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	校内LANの構築を視野に、IT環境の整備に努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 教育総務課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	小学校教室床改修事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 24 年度
目的及び背景	多目的スペースを併用している普通教室のカーペットの劣化及び低学年の給食時の食べこぼし等によりダニの発生やホコリ等によるアレルギーも懸念される状況である。普通教室の床は23年度で張替を終了するので、多目的スペースについても、木質系の床材に張替え児童の健康に配慮したい。					
事業内容	普通教室・多目的スペース教室床改修 精華小学校(普通1,150㎡、多目的スペース720㎡)、大津小学校(普通910㎡、多目的スペース685㎡)、中妻小学校(普通700㎡、多目的スペース350㎡)、華川小学校(普通360㎡、多目的スペース250㎡)、関本第一小学校(普通360㎡、多目的スペース240㎡)、石岡小学校(多目的スペース350㎡)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		改修済床面積	改修を要する小学校6校の該当部分床面積	6,075 m ²	3,480 m ²	2,595 m ²
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24年度目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容				
	30,860 千円		多目的スペース教室床改修 精華小、大津小、中妻小、華川小、関本第一小、石岡小				
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		2595.0 m ²	2,595.0 m ²	100 %		100 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度		
			%		%		
目標達成状況の評価	児童の健康に配慮できた。						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	児童の健康に配慮したい。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設のため、市が改修する以外にない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	ダニ、ホコリ等のアレルギーに対処できる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	今までの実績により積算している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	木質系床材の張替えが最良である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	教育委員会 教育総務課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	子ども議会事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 22 年度 ~
目的及び背景	学校教育の一環として、子どもたちが市政に対する質問や提案を通じて、地方自治体の運営のしくみを体験的に理解し、政治への関心を深めて、将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成する。					
事業内容	通常の議会で一般質問同様、市内の小学校5・6年生、中学校1・2年生から選ばれた子ども議員が市に対して質問を行い、市長、副市長、教育長、各担当部長が回答するという形態で行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成する。			
		H23年度(までの)実績	将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成する。			
		H24目標	将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成する。			

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	229千円		いばらき教育月間の11月19日に開催、子ども議員23名が参加し、議場において質問を行った。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
	将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成する。	将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成する。	100%	100%		
目標達成状況の評価	子ども議会を経験することで、北茨城市の将来を担う子どもたちが成長し、市の発展に大きく貢献し、活躍してくれることが期待される。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	子どもの意思を表明する場として、また、行政の役割を学ぶ場として必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	社会科・道徳教育等の学校教育の一環としての事業であるため、教育委員会でおこなっている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	自分の疑問を質問したり提案したりすることで市政への関心を高めることができ、行政や議会の仕組みを学ぶことを通じて政治を身近に感じることができる。また、本市への郷土愛へつながっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	送迎用タクシー代、昼食のお弁当代、参加記念品代などの子ども議会開催に必要な費用となっている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	「いばらき教育月間」の一事業として、毎年11月に開催している。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	子どもの意思を表明する場として、また、行政の役割を学ぶ場として、今後も引き続き実施する必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	教育委員会 教育総務課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実			事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 24 年度
	事務事業名	東日本大震災関連小中学校災害復旧事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規		
目的及び背景	東日本大震災により小中学校施設が被災し、児童・生徒の教育活動に支障をきたしているため、復旧を行うものである。					
事業内容	東日本大震災により被災した施設の復旧を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	被災した箇所の復旧を行う。			
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標	被災した箇所の復旧を行う。			

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	5,174 千円		被災した箇所の復旧(23箇所)			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
被災した箇所の復旧(23箇所)		被災した箇所の復旧を行う。	100 %	100 %		
目標達成状況の評価		被災施設等の復旧を行うことにより、教育環境の改善が図れた。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	学校施設、また地域の防災拠点として復旧が必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の施設であり、市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	学習環境の改善、地域の防災拠点としての充実が図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国交省、及び茨城県の設計指針や基準等に準拠した設計である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	学習環境改善のため、早急に実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 教育総務課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実		事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 24 年度	
	事務事業名	太陽光発電システム設置事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規		
目的及び背景	北茨城市災害復興計画(平成24年3月策定)に基づき、災害時における防災拠点に、再生可能エネルギー設備を導入し、防災機能の強化を図る。					
事業内容	地域の緊急避難所である市立学校において、住民の誘導・受入や情報収集など、施設の維持機能に必要となる最低限の電力を確保するため、小学校2校に太陽光発電システムを設置する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		設置箇所数	中部、南部地域の緊急避難所である小学校2校	箇所 2	—	箇所 2
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容				
	63,683 千円		精華小、中郷第二小太陽光発電システム設置				
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		2 箇所	2 箇所	100 %		100 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%		
目標達成状況の評価		避難所として必要な最低限の電力を確保できた。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	停電時の電力を確保することにより、学校施設、及び防災施設としての充実が図られる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の施設であり、防災拠点の整備からも、市が実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平常時における自家消費や、緊急時の電力供給など、経費の節減、防災拠点としての充実が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国交省、及び茨城県の設計指針や基準等に準拠した設計である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	緊急時の電力を確保するため、早急に実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書
(対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

Table with columns for Strategy Area, District, Purpose, Content, and Results. Results table includes numerical targets for installation of air conditioning units in schools.

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

Table showing H24 business expenses (4,447 thousand yen) and implementation content (air conditioning units in 12 elementary and 5 middle schools). Includes a table for achievement status with percentages.

3 事務事業の評価

Table for evaluation of business activities with 5 criteria: ① Necessity, ② Main body, ③ Effectiveness, ④ Efficiency, ⑤ Urgency. Each criterion includes evaluation and judgment reasons.

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

Table for overall evaluation and future direction, showing an overall evaluation of 'A'.

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

Table for secondary evaluation with checkboxes for status (Current, Stop), expansion/abolition, improvement/completion, reduction/non-adoption, and consolidation.

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらっ学びのまち(教育・文化)			担当課	教育委員会 教育総務課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	学校建設事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 30 年度
目的及び背景	関本地区の小学校においては、児童数の減少により、単独校での学級運営が困難な状況となっている。この間の「北茨城市小・中学校再編計画に関する提言書」を踏まえ、教育効果を高めるため、小中一貫校の開校をめざして施設の整備を行う。一方、磯原中学校については、施設の老朽化が激しいため、新たな敷地を選び、新築するものである。					
事業内容	①富士ヶ丘小学校、関本第一小学校、関本中学校を統合し、新たな校舎等を建設する。 ②磯原中学校を移転新築する。 ③関南小学校校舎を改築する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		事業進捗率	(完了校数/対象校数) × 100	100	%	%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	7,613 千円		関本中学校校舎・屋内運動場耐力度調査及び基本設計			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ②		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		0 %	0 %	0 %		0 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		早期完了に向け、計画に沿って進んでいる。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	学校再編への対応や老朽化対策として、施設整備は急務である
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	施設整備により、教育環境の向上が図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	文科省、国交省、茨城県的设计指針・基準等に準拠し、設計を行っている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	学校再編や、施設の老朽化対策上、早急な対応が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	遅滞なく、計画通りの実現をめざす。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらっ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実		事業期間	平成 6 年度 ~	
	事務事業名	外国語指導助手設置事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	中学校外国語教育と小学校外国語活動の充実のため、平成22年度から中学校担当2名、小学校担当2名が配置されている。したがって、小・中学校ともに計画的に訪問できている。平成23年度に全面実施された小学校学習指導要領では、小学校5・6年生での外国語活動が行われているが、茨城県では平成21年度から先行実施されているため、2名に増員され教育活動充実に寄与している。					
事業内容	中学校担当が2名、小学校担当が2名の4名体制で授業を行うことによって、中学校での週1時間(年間35時間以上)の定期的な指導に当たる。さらに、小学校では、5・6年生が週1時間、年間35時間程度指導時数を確保することにより、充実を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		外国語指導助手による年間学習指導時間(1学級平均)※小学校は5・6年生の1学級平均	中:訪問総日数×1日当たりの平均時間数÷学級数 小:訪問総日数×1日当たりの平均時間数÷学級数	中学校 140時間 小学校 35時間	37.27時間 25.76時間	55.00時間 35.00時間
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	13,802千円		中学校2名、小学校2名の配置である。小・中学校ともに学校規模に応じて訪問回数を決定し勤務する。授業時間と学校生活全般で指導に当たる。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度		全体計画における達成度
		中学校 55.28 小学校 23.30 時間	55.00 35.00 時間	採用算定式 ①		採用算定式 ④
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
目標達成状況の評価	小・中学校ともに、2名ずつの外国語指導助手の訪問回数を、学校規模に応じて決定し勤務させる。また、授業時間での指導ばかりでなく、学校生活全般及び市民を対象にした指導を可能にする。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	評価	a 必要性が高い
判断理由	社会が要求する「生きた英語に慣れる」、また、外国語科の目標である「コミュニケーション能力の基礎を養う」ために、英語に触れる機会を計画的に設定しなければならない。そのために現在の体制以上を築いていかななければならない。	
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	外国語指導助手が計画的、定期的に学校訪問し、指導の効果を上げるためには、市(学校教育課)が主体的に取り組む必要がある。小学校外国語活動実施に向けて増員されたことは、充実した学習へとつながっている。	
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成21年度から小学校にも配置され、外国語活動だけではなく、国際理解教育のために小学校低学年から外国語に触れる機会をもつことができている。	
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	評価	c 経費を節減できる
判断理由	JETからの派遣受け入れを停止し、民間業者との契約により経費削減をした。削減分+αにより事業のより一層の充実を図りたい。	
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	小学校2名の配置であるが、年間35時間の授業に対応できていない。また、中学校の授業時数が週4時間に増えるに伴って、増員を望みたい。	

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	本市児童・生徒並びに幼児の国際理解教育推進の基礎となるべき外国語活動、外国語教育の充実は、子どもたちが数年後、選択肢の一つとして国際社会に目を向ける可能性を広げるためにも、今後も欠かせないものである。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
区分	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実		事業期間	平成 19 年度 ~	
	事務事業名	特別支援教育支援員配置事業【緊急雇用創出事業(一部)】				
目的及び背景	1 新規 2 継続 → 継続					
事業内容	発達障害, または, それに準ずる障害を有する児童・生徒が, 十分な教育を受けられるように特別支援教育支援員を配置する。また, その他の児童・生徒の学校生活を支援することを通して, 学級の機能不全の状況を未然に防止し, 学校教育の振興を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	特別支援教育支援員配置数(年あたり)	各校1人×(小学校12校+中学校5校)	17人	15人	17人
		最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	18,473 千円		平成24年度は, 13校からの希望があり, 最終的に18名を配置した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
目標達成状況の評価	発達障害, またはそれに準ずる障害を有する児童・生徒の出現率が1学級6%というデータから考慮すると, 1校1人の配置では十分とは言えない。(H24は2人配置が5校)年度当初から各校のニーズに応え, 配置する体制づくりを行う。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	発達障害, またはそれに準ずる児童・生徒の出現率が, 全国では, 1学級6%と言われている。本市においては, 校内支援体制制或いは教師の努力により対応しているのが現状であったが, 平成25年度は20名配置した。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地方財政措置により, 文部科学省では平成19年度に全小中学校に1名を配置するという政策を打ち出した。配置計画については市町村に委ねられているが, 障害のある児童・生徒の状況に対応できているとは言いがたい。そこで, 市独自の事業として実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	配置された学校・学級では, 落ち着いた授業が実施できている。障害による突発的な行動に特別支援教育支援員が対応できるからこそ, 担任は授業を継続することができる。
④ 効率性: 成果を変えずに, 経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	平成24年度をもって緊急雇用創出等基金事業が終了することにより, 今後は一般財源による予算措置が必要である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	教育のインテグレーションやインクルージョンの理念を推進する取組が求められているなか, 児童・生徒の特別な教育的ニーズを把握し, 必要な教育的支援を行うためには重要な事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	早期療育システムにより対象児童が発見され, 継続的な指導が行われてきている。また, 特別支援学級が増設されているがすべての対象児が入級しているわけではない。一人一人の教育環境を整えるうえでも配置は欠かせない。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらっ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実		事業期間	平成 19 年度 ~	
	事務事業名	理科支援員配置事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	文部科学省では、「次代を担う人材への理数教育」を充実させるため、平成19年度より独立行政法人科学技術振興機構を通じ、「理科支援員等配置事業」を実施している。「理科支援員等配置事業」は外部人材を理科支援員として活用し、小学校の理科授業の充実・活性化を図るとともに、教員の理科授業に関する指導力を向上させることを目的としている。					
事業内容	理科支援員は、教員が作成した指導計画をもとに、以下のような支援活動をする。 ① 観察・実験等の実施の支援 ② 観察・実験等の準備、後片付け ③ 理科室、理科準備室等の環境整備					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		理科支援員配置校数(年あたり)	小学校全校	12 校	4 校	4 校
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	601 千円		10月から2月にかけて計画的に勤務し、小学校5・6年生の観察・実験等の理科授業の支援にあたった。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		4 校	4 校	100 %		33 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		平成19年度から開始し、平成24年度で12校に配置できた。未配置校はなくなった。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	小学校理科の活性化及び一層の充実を図るとともに、小学校理科教員の理科指導力の向上を図る必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	いばらき教育プランに謳われている中で、将来の科学・技術を支える人材を育成するために、市が積極的に関与すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	観察・実験活動等における教員の支援や、先端技術に関する実験等の演示・体験活動に寄与していること大である。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	理科支援員に対する報酬・費用弁償ともに、すべての経費が明らかに処理されている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	小学校理科教員の約半数が、理科の指導に苦手意識をもつという状況もあり、解消していくためにもスタッフとして活動していく必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	理科支援員としての資質を有する退職教員を非常勤職員で多数雇用することにより、全小学校に配置していきたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実		事業期間	平成 12 年度 ~	
	事務事業名	共同生活学習補助事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	市の施設であるマウントあかねを利用して、宿泊を伴う共同生活学習を実施することにより、郷土北茨城で自然体験をしたり、人と人との結びつきを深めたりすることができる。平成11年度までは茜平青少年の家を利用していたが、老朽化に伴い、マウントあかねを利用するようになったが、一般成人向けの施設であり、学習の場としての教育的環境の整備が望まれていた。					
事業内容	マウントあかねは一般成人向けの施設であるが、近隣市の青少年施設と同じ程度の保護者負担で全12小学校が利用できるように差額を補助してきた。平成25年度は、施設利用料全額を補助する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		各年度マウントあかね利用率	マウントあかね利用校/ 宿泊学習実施校×100	100	%	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	943 千円		11校が利用(隔年実施の富士ヶ丘小学校を除く)			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		100 %	100 %	100 %		100 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	隔年実施の学校を含む全12小学校が、継続的にマウントあかねを利用して宿泊を伴う共同生活学習を実施する。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	郷土教育の充実、北茨城市学校教育の努力事項の1つでもある。体験活動を行いながら郷土愛を育むことができる宿泊を伴う共同生活学習の実施は欠かせないものである。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の活性化、郷土教育を進めるうえでは、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	学習プログラムの充実と保護者の負担軽減により、宿泊を伴う共同生活学習の場としてマウントあかねは利用価値が十分あると思われる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経費を節減することは、保護者負担増加につながる。まずは、利用しやすい環境を整えることが先決であり、利用価値が高まれば、負担増について検討することもありうる。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	北茨城の自然とふれあい、郷土愛を高めるうえで、マウントあかねでの宿泊を伴う共同生活学習は必要である。学習プログラム及び指導の充実と保護者の負担軽減により利用可能となる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	市の施設の有効活用と郷土の誇りを培ううえで欠かせない事業である。精査の上、予算計上願います。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	科学の祭典補助事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 23 年度 ~
目的及び背景	平成4年度、東京・名古屋・大阪を会場に、「青少年のための科学の祭典」が開催されてから平成23年度で20周年を迎えた。本市においては、平成18年度に県立北茨城高等学校を会場に初めて開催され、6年目を迎えた。回を重ねるにつれて、学校や地域に少しずつ理解され、広がりを見せている。「青少年のための科学の祭典」は、子どもたちが実験や工作などの実体験を通して、科学に親しむ場を提供することを目的としている。					
事業内容	北茨城市内の小・中・高校の教師、水戸市や日立市、遠くは稲敷市などの高校の教師や大学の教授、県立自然博物館職員などたくさんの理科関係者が、いろいろな実験や工作などが体験できるブースを出展し、子どもも大人も一緒になって科学の面白さを体験する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		科学の祭典来場者数(年)		2,000 人	1,500 人	1,500 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	300 千円		27のブース(うち、市内の教員が8ブース)を開設し、約1,500人の来場者があった。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		1,500 人	1,500 人	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	会場の広さから開設ブースは30までと思われる。出展される実験・工作内容の工夫や広報活動により来場者数を増やすことができる。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	「科学の祭典」を実施することにより、将来の北茨城を背負う人材育成につながっている。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	児童・生徒ともに、保護者や地域住民が来場し、実験や工作などを体験できる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	理数教育を学ぼうとする意欲をもつきっかけとして有効な事業であり、他に同様な事業を展開している団体はない。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経済状況の悪化から企業からの協賛金調達が難しい現状を考えると、経費削減は難しい。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	茨城県教育委員会の小学校理科教育推進事業の中で、小学校高学年での教科担任制を導入し、学習意欲の向上や知的好奇心を育成しようとしている現状から、継続していく必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	経費節減の折、平成23年度から補助事業に採択していただいたことは、「科学の祭典」の目的を十分に理解していただいた結果であり、その意向を踏まえ事業の推進を図りたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実		事業期間	平成 23 年度 ~	
	事務事業名	Hyper-QU活用事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	「学級集団の状態が分かる」「集団の凝集性が分かる」「一人ひとりの内面の理解に役立つ」「タイプ別に具体的な対応方法を知る」ことを目的とし、平成23年度から実施することとなった。「アンケート」を集計した客観的なデータから、積極的な生徒指導を展開し「いじめや不登校」といった学校の課題を解消していく。					
事業内容	Hyper-QUアンケートを実施することによって、「学級集団の状態から今後の学級経営の指針となるモデルを得」、「いじめなどの被害を受けている可能性のある児童・生徒を早期に発見」したり、「不登校に至る可能性が高い児童・生徒を察知」したりして、よりよい学級集団づくりに活用する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		学級満足度尺度結果	学級生活満足群率	80 %	%	%
	数値目標以外事業	最終目標	いじめや不登校等の学校の課題を解消する。			
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	3,227 千円		年2回, 1学期と2学期に実施し, 学級の実態を把握した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		小: 56 %	小: 60 %	小: 93 %	小: 70 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	いじめや不登校といった学校の課題が解消され, よりよい学級集団に近づく。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	学級担任等が経験知ではなく, 客観的なデータをもとに学級経営にあたることができるので, 実施の必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の将来を担う小・中学生を教育する上で, 学級担任等の指導に生かすことができることを考えると, 市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが, 今後向上の見込みがある
判断理由	平成23年度は年1回, 1学期のみの実施であったため, 指導後の変容を見ることができなかったが, 平成24年度からは変容を見ることができるので, 効果がより期待できる。
④ 効率性: 成果を変えずに, 経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	児童・生徒数を把握したうえでの予算執行であるので, 適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	いじめなどの被害を受けている可能性のある児童・生徒を早期に発見できたり, 不登校に至る可能性が高い児童・生徒を察知できたりするので, 継続的に毎年実施する意義はある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	事業の検証のために, アンケートを年2回実施し, 学校や学級の変容を見ていきたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらっ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実		事業期間	平成 24 年度 ~	
	事務事業名	学校図書事務員設置事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	学校図書館は、学習活動や読書活動に欠かすことができない重要な機能を有している。しかし、司書教諭の大半は、学級担任などのかたわらで担当している現状にあり、学校図書館が本来の機能を十分に発揮できない状況にあった。この現状を改善するため、H24年度から学校図書事務員を設置し、学校図書館の環境改善に努め、本市学校教育の振興を図る。					
事業内容	H24年度は、1名あたり3~4校を受け持ち、計5人を配置した。各校を週1~2日勤務して、司書教諭の職務補助業務を行っている。学校図書の整理、修理、貸出、返却等の業務や統計、図書館だより発行等の業務を行っている。H25年度より配置人数を増員する予定だったが、都合により増員ができなかったためH26年度以降より増員をし、最終的に各校1名の配置を目指す。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		学校図書事務員配置数(年あたり)	各小・中学校に1名配置	15 人	人	5 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	4,808 千円		一人につき3~4校の兼務ではあるが、小・中学校内の図書館において少しずつ充実してきている。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		5 人	5 人	100 %	33 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	学校図書館環境整備や図書館だより発行等の充実により、児童生徒の読書教育環境の整備を図ることができる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	学校図書館の整備により、児童生徒の読書教育環境の充実を図ることができる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立校であるため、市が主体となって実施すべきものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	学校図書の充実、図書館だより等の内容充実、児童生徒の読書環境の整備などができている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	必要最低限の経費となるよう勤務時間等を抑えて積算している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	学校図書館の環境整備を図るために必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 生涯学習課	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-3文化・芸術の振興		事業期間	平成 23 年度 ~	
	事務事業名	ヒロシマで学ぶ平和への旅実行委員会補助事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	原爆被害を受けた広島を訪れ、戦争・原爆体験者から話を聞き、遺品を見ることにより、戦争と平和について考える機会をもち、豊かな人間性を培い、将来の人間形成の糧となるような体験することを目的とする。					
事業内容	ヒロシマで学ぶ平和への旅は、市が事業主体とし、小学生(対象5、6年生)80名 団長1名 ほか引率者11名で、広島、愛媛、香川の3県を訪れ、それぞれ体験学習をする。なお、学習旅行終了後は、参加者全員に感想文の課題を課し、文集に掲載した。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		新規参加者数(年あたり)		80	人	人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	4,079 千円		小学5・6年生の80名が参加し、広島で「平和の大切さ」、安芸の宮島で「先人の心」、香川で「郷土料理」を学び、2泊3日の集団生活を体験した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		80 人	80 人	100 %		100 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		原爆被害を受けた広島を訪れ、戦争・原爆体験者から直接、話を聞き、遺品を見ることにより、戦争の恐ろしさや平和の大切さを学んだことが、参加者の感想文から伺えた。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	被爆者から貴重な話を聞くことにより、小学生に、平和の大切さを学習させ、豊かな人間性を培うために、事業の必要性がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	平和学習の場を提供するために、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	参加者の感想文を読むと成果があると思われる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	参加者から応分の負担金を徴収しており、経費は適正である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平和の尊さを若い世代に継承するために、毎年、継続して実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	継続して実施すべきである。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	図書館	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興		事業期間	平成 23 年度 ~	
	事務事業名	図書インターネット予約システム事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	利用者が自宅のインターネットから、貸出中の本に予約をかけられるようになるシステム。来館、または電話での問い合わせにより、図書館窓口で職員に予約申し込みをしなければならなかったが、このシステムの稼働により、利用者の利便性が向上する。近隣図書館ではすでに稼働しており、利用者からの要望が高かった。					
事業内容	現在図書館システムを委託している茨城計算センターに業務委託をし、業務を行う。委託内容は①システム使用、②機械賃借、③機器保守。 備考:専用のインターネット回線を利用する。(24,000円×12月)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		全体の予約数にインターネット予約の占める割合	インターネット予約冊数÷ 全体の予約冊数×100	50	%	5.6
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	2,059 千円		茨城計算センターに業務委託をし、予約業務を行う。 また、専用のインターネット回線を利用する。(24,000円×12月)			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		31 %	30 %	103 %		62 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		最終的に予約数の中でインターネット予約の占める割合の目標を全体の50%設定したが、すでに30%を超えており、現時点の目標は達成できている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	インターネットが普及している現在、図書館として必要不可欠なシステムである。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の施設であることから。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	H23年度の予約数と比較して、窓口予約件数は減少しておらず、インターネット予約の件数分が増加した結果から、新規の予約利用者が開拓できたと考える。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	図書館システムとの関連性より、現在は茨城計算センターに委託しなければならない。今後新図書館開館に向けて他社との比較検討が可能。契約期間(H26.7月まで)
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	H23年12月に稼働し、今後も継続が必要。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	インターネットの予約システムを継続し、今後さらにインターネットを利用したサービスを検討していく。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	図書館	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興		事業期間	平成 23 年度 ~	
	事務事業名	視聴覚資料整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	DVDとCDの視聴覚資料については、かねてから利用者からの要望の意見が多い。特にH23年度より近隣5市との連携利用が開始され、視聴覚資料を保有しないのは、当館のみという状況だった。現在、基本資料の整備に加え、継続して資料を購入することにより、保有資料の内容の充実をはかりながら、幅広い年齢層の市民の要求に答えていく。					
事業内容	H23年度に基本資料を整備。H24年度以降、年間100~150点の視聴覚資料を継続して購入し、貸出資料として提供していく。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		全体の貸出点数に占める視聴覚資料の割合	視聴覚資料貸出点数÷ 全体の貸出冊数×100	10 %	1 %	3 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	1,260 千円		CD21点、DVD115点購入。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		3 %	3 %	100 %		30 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	貸出の基本となる資料数は整備できたため、目標は達成できた。今後新規資料を購入しさらに充実させていく。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	視聴覚資料は利用者には人気の高い資料であり、利用者からの要求が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が運営する公共施設のため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	視聴覚資料は利用者には人気の高い資料であり、利用が大変多い。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	著作権の承諾を得た資料は一般に市販されているものより高額であるが、図書館用としては適正な価格である。貸出用の装備、データの内容も作成されている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成22年度予算措置され、繰越でH23年度に開始した事業であり、継続が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	年間100~150点程度の新規の資料を購入し利用者の要求に答える。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	図書館
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興			事業期間	平成24年度～ 平成27年度
	事務事業名	図書館建設事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	現在の図書館は、昭和51年12月に建設された開発公社事務所を活用し、平成元年から開設されたものである。建物は築後36年を経過し老朽化が著しく、また図書館として建設されたものではないことから、動線の問題や蔵書数の増加に伴う閉架書庫不足など、支障をきたしている状況にある。それらを踏まえ、今後新たな図書館の必要性が生じてくることから、当市にあった規模や機能等について検討を行い、施設の更新を図るものである。					
事業内容	平成24年度に策定された建設基本構想をもとに下記の予定で新図書館を建設する。 平成25年度 基本設計、実施設計、地質調査 平成26年度 本体工事 平成27年度 既存施設解体 平成28年度 開館					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		蔵書数	公立図書館の設置及び運営上望ましい基準のより人口46,000人で算出	220,000冊	冊	冊
	数値目標以外事業	最終目標	平成28年度開館			
		H24目標	「北茨城市図書館建設基本構想」策定			

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	582千円		図書館協議会の委員を中心とした検討委員会において協議の結果、建設の方向を示した「北茨城市立図書館建設基本構想」策定。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
		冊	冊	%	%	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
	「北茨城市立図書館建設基本構想」策定	「北茨城市図書館建設基本構想」策定	100%	%		
目標達成状況の評価	新図書館建設に伴って、目標である220,000冊を達成できる予定であるため、途中年度の目標値は算出しない。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	現施設は、老朽が著しく、また耐震化もされていないことから、早急に施設の更新を行う必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	子どもから大人までの全ての市民が生涯にわたって心豊かにはつらつと暮らせる学びのまちを目指していく上で、その重要な役割を担う図書館については、市が主体的に整備していく必要がある。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	現在でも年間10万人以上の方が利用されており、施設の更新を行うことで、蔵書数を増やしたり、より利便性の向上が図られ、利用者の増加が図れるものと思われる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	調査・検討を進める上で、コンサル等への委託は必要であると考えているが、費用については概算額であり、あらためて精査する必要がある。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	現施設は、老朽が著しく、また耐震化もされていないことから、早急に施設の更新を行う必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	策定された「北茨城市立図書館建設基本構想」をもとに、「みんなが集う暮らしに生きる市民の図書館」のコンセプトを実現する新図書館を建設する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)			担当課	教育委員会 生涯学習課
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-2スポーツ・レクリエーションの振興				
	事務事業名	市民体育館災害復旧事業				
区分	1新規	2継続	→	新規	事業期間	平成24年度～ 平成24年度
目的及び背景	東日本大震災(H23.3.11)以降、たび重なる本震・余震の発生により、市民体育館裏(西側)の擁壁ブロックにクラックが発生したために、復旧するものです。					
事業内容	業務委託 828,450円(土質調査1.0式,土質解析1.0式,詳細設計1.0式) 本工事費 7,749,000円(現場吹付法枠工1.0式,アンカー設置1.0式,グラウト注入1.0式)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	市民体育館の災害復旧			
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標	年度内着工・竣工			

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	8,578千円		業務委託:828,450円(土質調査1.0式,土質解析1.0式,詳細設計1.0式) 本工事費:7,749,000円(現場吹付法枠工1.0式,アンカー設置1.0式,グラウト注入1.0式)			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
	年度内完了	年度内着工・竣工	100%	100%		
目標達成状況の評価	擁壁の安全性が震災以前と同等になったことにより、利用者のみならず管理側からも安全安心な状態となった。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	体育館側へ擁壁ブロックが崩壊する場合も考えられることから、二次災害防止のためにも管理上実施の必要性が高い事業と考えている。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地方自治法第244条の2第1項及び北茨城市体育施設の設置及び管理に関する条例に基づくため実施すべき事業であると考えている。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	擁壁ブロックの崩壊を防止するための事業(工事)であることから、期待したとおりの成果があると考えている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	効率性については、すでに工法等について専門業者と十分に協議して見積書を徴取しているので、適正な積算に基づく経費であると考えている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	擁壁ブロックの崩壊により、体育館本体への影響も考えられるため、二次災害発生も考えられることから、至急実施すべきものと考えている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	敷地の安全性は震災以前と同等となったが、体育館本体の耐震性能、老朽化に伴う機能的な衰え等を検証し、修繕等の計画を策定していく必要があると考えられる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 生涯学習課	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
区分	個別施策(項)	3-2-2スポーツ・レクリエーションの振興		事業期間	平成24年度～ 平成24年度	
	事務事業名	石岡スポーツ広場除線事業				
区分	1新規	2継続	→	新規		
目的及び背景	放射線量が1時間当たり0.23マイクロシーベルト以上の地域を、市町村単位で「汚染状況重点地域」として環境大臣が指定することになります。指定を受けた市町村は、環境省令で定める方法により、汚染状況重点調査地域内の事故由来放射性物質による環境の汚染状況について調査測定をすることができるとされており、小野調査結果等によって1時間当たり0.23マイクロシーベルト以上と認められた区域が除線実施計画を定めて除線を実施する区域となります。					
事業内容	石岡スポーツ広場(中郷町石岡73-1外)の表土剥離27,000㎡(表土掘削集積、大型土のう作成1,620袋)、表土掘削(掘削、遮水シート1,800㎡)、剥離表土の埋設(大型土のう小運搬据付1,620袋、覆土工270m ³ 、残土処理1,455m ³ 、残土法面整形)、覆土転圧(山砂搬入1,350m ³ 、敷き均し27,000㎡)等を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		1時間当たり空間放射線量		μSv/h以下 0.23	μSv/h	μSv/h以下 0.23
	数値目標以外事業	最終目標				
		H24年度目標				0.23

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	22,260千円		表土剥離27,000㎡(表土掘削集積、大型土のう作成1,620袋)、表土掘削(掘削、遮水シート1,800㎡)、剥離表土の埋設(大型土のう小運搬据付1,620袋、覆土工270m ³ 、残土処理1,455m ³ 、残土法面整形)、覆土転圧(山砂搬入1,350m ³ 、敷き均し27,000㎡)等			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度		全体計画における達成度
		0.1 μSv/h	0.23 μSv/h以下	採用算定式 ① 100%		採用算定式 ④ 100%
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	放射性物質汚染対処特別措置法に基づいていることから、必要性が高いと判断しております。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	北茨城市除染実施計画に基づき、除染対象が公共施設(スポーツ広場)であることから、実施者が明確に市となっているため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	除染対象となった市立小中学校、公園、公共施設等で除染を実施したことにより、1時間あたり0.23マイクロシーベルト以下になっていることから、期待した通りの成果が得られると判断している。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	除染で実績のある業者からの見積書を徴取しており、適性と考えている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	ある一定期間経過観察を継続しており、その結果、除染することを決断したため企画政策課と連携をとりながら、すみやかに実施すべき事業と考えている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	時間の経過とともに線量が上がったことにより除染を行った施設であるため、今後もモニタリングを行うなど、線量管理を実施しながら、利用者に開放していきたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 生涯学習課	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-3文化・芸術の振興				
	事務事業名	北茨城市文化協会運営補助事業		事業期間	昭和 59 年度 ~	
区分	1新規	2継続	→			継続
目的及び背景	北茨城市文化協会加盟団体の活動強化等、自主運営を目指した芸術文化の向上を図る。					
事業内容	美術文芸展 芸能発表 芸術鑑賞号 協会誌の発行等					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		芸術鑑賞号開催回数(年)		3	回	4
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	1,750 千円		美術文芸展、芸能発表、芸術鑑賞号、協会誌の発行。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		3 回	3 回	100 %		100 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		文化協会加盟団体の美術文芸展、芸能発表、港まつりへの参加等は、毎年行われており、芸術鑑賞号も毎年定期的に開催し、市民の芸術文化意識の向上が図られている。平成24年度については、当初、平成22年度、震災で中止になった1回を加え、芸術鑑賞号を4回予定したが、うち1回を震災復興支援事業として実施した。(※H24 芸術鑑賞号3回、震災復興事業2回実施)				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民の文化活動の振興を図るには実施すべき事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	文化協会において事業を展開するためには、市の一定の補助が必要と思われる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	毎年継続した実施により資質の向上が図られている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	平成20年度から運営費補助を200,000円減額し、適正経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市民の文化活動の振興を図るには実施すべき事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	文化協会の組織が高齢化しており、若い会員を募集する必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 生涯学習課	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-3文化・芸術の振興		事業期間	平成 16 年度 ~	
	事務事業名	雨情の里音楽祭実行委員会運営費補助事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	日本三大童謡詩人の一人、野口雨情の心温まる童謡作品を、北茨城市が生んだ貴重な文化遺産として、市民自らが開催する音楽祭を通して将来の世代に引き継ぐと共に、童謡文化の魅力を広く発信し、地域文化の振興に役立てることを目的とする。					
事業内容	「雨情の里音楽祭実行委員会」による創作音楽劇等					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		音楽祭入場者数	入場率【(入場者数/定員)×100】	100	%	114
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容				
	500千円		音楽発表会、オリジナルプチミュージカルを実施。				
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
		149%	100%	採用算定式 ①		採用算定式 ④	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度		
			%		%		
目標達成状況の評価		市民ふれあいセンターの座席数(350席)に対し、例年延400人以上の方が来場している。今後も地域文化振興のため維持・継続していきたい。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民みずから音楽祭を開催し、音楽の楽しさを実感してもらえる事業として必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	実行委員会が事業を展開するためにも、市の補助が必要と思われる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	毎年、400名の方が来場しており、成果が上がっている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	北茨城市生涯学習推進計画の童謡文化の風おこし事業として位置づけ取組んでおり、継続して実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も生涯学習の基本となるような童謡文化の風おこし事業として推進する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書
(対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

Table with 6 main rows: 1. Strategy Area (Basic Objectives, Basic Policies, Individual Policies, Project Name), 2. Classification (New/Continuation/Regular), 3. Purpose/Background, 4. Project Content, 5. Results (Numerical Targets, Final Targets, Actuals, etc.)

2 事業実績

Table with 4 main rows: 1. H24 Project Cost (4,594 thousand yen), 2. H24 Implementation Content (Town festival organization, etc.), 3. Implementation Status (Numerical targets, H24 actuals, H24 targets, H24 single-year achievement rate, Overall plan achievement rate), 4. Target Achievement Status Evaluation

3 事務事業の評価

Table with 5 main rows: 1. ① 必要性: 実施の必要性が高い事業か (Evaluation: a 必要性が高い), 2. ② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か (Evaluation: a 市が主体的に実施すべき), 3. ③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか (Evaluation: a 期待した通りの成果がある), 4. ④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか (Evaluation: a 適正な積算に基づく経費である), 5. ⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か (Evaluation: a 至急実施しなければならない)

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

Table with 2 rows: 1. Overall Evaluation (A), 2. Future Direction (Targeting national designation, necessary project)

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

Table with 2 rows: 1. Evaluation options (Current status, Expansion, Improvement, Reduction, Consolidation, Stop, Termination, Completion, Non-adoption), 2. Blank row for additional notes

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香るはつらつ学びのまち(教育・文化)		担当課	教育委員会 生涯学習課	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-3文化・芸術の振興				
	事務事業名	ウォルト・ディズニー企画展事業				
区分	1新規	2継続	→	新規	事業期間	平成24年度～平成24年度
目的及び背景	復興を目指す北茨城へ、時代を超えてウォルト・ディズニーの「夢と希望」のメッセージを届ける展覧会と誘客のための支援事業を実施する。					
事業内容	激動の時代を生き、数々の苦難を乗り越えて成功を手にした、ウォルトの人生を紹介し、ウォルトが直接手掛けた映画やパーク等、エンターテインメント作品の貴重な原画や資料を県五浦天心記念美術館で展示した。また、生誕110周年限定商品の開発販売や誘客のためのイベントや物販等を実施した。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		観客数	観客数	200,000	人	人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	18,820千円		県天心記念美術館で開催されたウォルト・ディズニー展を支援するため各種イベントや物販等を実施した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		108,729人	200,000人	54.4%	54.4%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	集客人数こそ目標に及ばなかったが、JAや漁協等、市内の各種団体が参加することにより、市の団結力を市内外に示し、震災復興を目指す北茨城をアピールできた面で、市全体の活性化が図られたと思う。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	震災復興を目指す北茨城市を市内外にアピールする事業として、必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	10万人を超える集客が見込まれた大規模な事業であり、市が主体的に実施すべき。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	10万人を超える集客があり、また、市内外の各種団体の協力も得られており、成果があったと思われる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経費の算出については、県文化課等、関係機関に、類似事業の経費について確認しており、適正と思われる。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成24年度は、ウォルト・ディズニー生誕110周年にあたり、このタイミングで実施すべき事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	北茨城市の震災復興を内外に示すために、重要な事業であった。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	市長公室 企画政策課	
	基本施策(節)	4-1土地利用				
区分	個別施策(項)	4-1-1計画的な土地利用の推進		事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 32 年度	
	事務事業名	雇用促進住宅(中郷宿舎) 駐車場取得事業				
目的及び背景	中郷町石岡地区の雇用促進住宅(中郷宿舎)の駐車場整備については、当時の需要により、北茨城市開発公社が市に代わって整備を行ったものであり、市は、開発公社より計画的な取得をするものである。 駐車場整備(平成11年11月竣工)					
事業内容	平成18年度から32年度の15年間の割賦払により代金支払 契約金額:262,850千円(随意契約) 所在:中郷町石岡字下堂地110-1 地目:雑種地 地積:5,252㎡					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	事業進捗状況(事業費ベース)	支払額	千円	千円	千円
		最終目標		262,850	60,000	20,000
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	20,000 千円		平成24年度分土地購入費を支出			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		20,000 千円	20,000 千円	100 %	30 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
				%	%	
目標達成状況の評価		目標どおりに進捗している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市が当時の社会重要に答え、市開発公社に依頼して実施した事業であり、市が取得する必要性がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が当時の社会重要に答え、市開発公社に依頼して実施した事業であり、市が当然ながら取得するものである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	雇用促進住宅入居者が現在駐車場として利用しているが、利用者の利便性の維持が図られている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	土地の原価、造成工事費、委託料、借入金利息等の合計額から、平成11年度から17年度に歳入のあった駐車場の賃借料を差し引いた額となっている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成11年度竣工、平成18年度には所有権移転が完了し、債務負担行為を設定していることから、年次計画により実施する。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	平成32年度までの債務負担行為設定により、計画的に支払いを行う。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	都市建設部 都市計画課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-1-2都市計画の推進				
区分	事務事業名	都市計画基本図修正業務【緊急雇用創出事業】			事業期間	平成 24 年度 ~
	1新規 2継続	→	新規	平成 24 年度		
目的及び背景	東日本大震災の地震とそれに伴う津波被害によって、沿岸部を中心に多くの家屋が滅失したために、都市計画基本図と現地に大きな差異が生じた。 都市計画基本図は、まちづくり計画の基礎図であることに加えて、今後は復興関連事業において幅広く利用するものであることから、修正を行う必要がある。					
事業内容	1 都市計画基本図の家屋データの修正 2 地殻変動前の座標値から変動後の座標値への補正					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	正確な都市計画基本図の作成			
		H23年度(までの)実績				
		H24目標	震災による差異の修正			

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	3,938 千円		1 都市計画基本図の家屋データの修正 2 地殻変動前の座標値から変動後の座標値への補正			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式		全体計画における達成度 採用算定式
				%		%
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
震災による差異の修正		震災による差異の修正	100 %		100 %	
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	正確な都市計画基本図は、まちづくり計画の基礎図であることに加えて、今後は様々な復興事業にも活用するために必要な事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の所管する地図であり、市が主体的に取り組む事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	修正を行うことで、正確な地図を作成することが出来る。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	過年度に作成したデジタルデータを使用し、業務に精通した業者が作業を行うため、他の手法に比べて有利な価格であると考えられる。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	本事業は震災等緊急雇用創出事業として、本市の雇用復興を早期に図るとともに、円滑な復興事業の推進に資するため、早期に実施する必要があると考える。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	定期的に地図の更新作業を行うことで、正確な地図の作成に努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	都市建設部 都市計画課
	基本施策(節)	4-1土地利用				
	個別施策(項)	4-1-2都市計画の推進				
	事務事業名	都市計画基礎調査業務				
区分	1新規	2継続	→	新規	事業期間	平成24年度～平成24年度
目的及び背景	都市計画法第6条に「おおむね5年ごとに実施」と規定されており、前回の実施は平成18年に実施している。県の指導により未線引き都市計画の地域は平成24年度に実施することになった。					
事業内容	都市計画基礎調査 建物他13項目					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		進捗率		100%	-	100%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	4,935千円		都市計画基礎調査 建物他13項目			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100%	100%	100%	100%	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	県による実施要領が定められている。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の調査項目が定められている。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	本委託の結果は、都市計画の変更に有効に活用する。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県によって示された参考積算基準によるものである。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	都市計画法第6条に「おおむね5年ごとに実施」と規定されており、茨城県よりH24の実施を求められている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今回の国勢調査が、H27なのでH28又はH29に実施することになる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 地籍調査課	
	基本施策(節)	4-1土地利用				
	個別施策(項)	4-1-4地籍調査の推進				
	事務事業名	地籍調査事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成6年度～ 平成未定年度
目的及び背景	国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、併せて地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的且つ総合的に調査する。					
事業内容	国土調査法、地籍調査作業規程準則に基づき、一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目を調査するとともに、境界の確認・測量・面積の測定を行ない、土地所有者の閲覧を経て県の認証を受け、その成果を法務局・税務課に送付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		地籍調査	第I期、第II期 計画面積	20.55 km ²	16.35 km ²	0.91 km ²
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	31,154千円		地籍調査事業事務委託、行政界復元測量業務委託、地籍調査情報管理システム借上げ料			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		0.00 km ²	0.91 km ²	0 %		80 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		地籍調査事業第2期10ヶ年計画に基づき事業を進めていて、平成23年度は基準点改測により事業休止したため、1年度遅れとなる。平成24年度から再開し多少遅れているが、順調に進捗している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	土地管理・課税の適正化、土地取引及び公共事業の円滑化、災害の早期復旧。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	国土調査法による。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	道路改良事業及び災害復旧の迅速化、固定資産税等の適正課税、建築確認申請・登記申請等成果の活用件数の増加。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事業の算定は、地籍調査事業費積算基準書及び茨城県地籍調査算定要領に基づくものであるため適正である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	公共事業における用地調査、土地取得に費やす時間の費用及び時間の削減。課税の適正化、境界争い及び紛争の多様なトラブル解消。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	平成23年震災の影響により、実施計画より多少の遅れが生じており、遅延解消及び進捗率向上を図るため調査面積の拡大を検討し、市内全域についての調査完了を早期に実現したい。そのため人員及び予算の確保が必要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	都市建設部 地籍調査課
	基本施策(節)	4-1土地利用				
	個別施策(項)	4-1-4地籍調査の推進				
	事務事業名	地籍調査成果復旧事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成23年度～平成25年度
目的及び背景	東日本大震災により大規模な地殻変動が生じたことに伴い、測量の基準となる三角点等の変異が確認され、これまでの測量成果が全て使用不可能となったため、地籍調査完了地区の基準点及び筆界点を改測し測量成果の復旧を行なう。					
事業内容	地籍調査完了地区の基準点、筆界点の改測を実施する。 ・総面積17.08km ² 、基準点(図根多角点・8,685点、細部図根点・3,455点) 筆界点・106,754点					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	地籍調査	地籍調査完了地区	17.08 km ²	4.03 km ²	1.81 km ²
		最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24年度目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	3,400千円		地籍調査完了地区の筆界点改測委託の前払い分 ※残分8,600千円は繰越			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		2.39 km ²	1.81 km ²	132 %		37.6 %
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		震災直後より基準点から筆界点まで、全点改測を実施し平成25年度には完了予定である。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	土地管理・課税の適正化、土地取引及び公共事業の円滑化、災害の早期復旧。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	震災復興事業の一環であるため市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	震災前の成果に復旧することで、期待どおりの成果が見込まれる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事業の算定は、地籍調査事業費積算基準書及び茨城県地籍調査算定要領に基づくものであるため適正である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	復興及び公共事業の計画、用地取得を円滑に進めるため、また、課税の適正化及び境界紛争等の多様なトラブルを解消するため至急実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	市民福祉部 まちづくり協働課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
区分	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備			事業期間	平成 14 年度 ~
	事務事業名	市内巡回バス運行事業				
目的及び背景	路線バス事業者(日立電鉄)の退出に伴い、市内における移動手段(公共交通機関)を失う全ての住民に対し、必要な交通手段を確保するため、市内巡回バスの運行を実施する。					
事業内容	・路線数 4路線(大津港駅東西線、磯原駅東西線、南中郷駅東西線、南北線) ・運行数 各路線 朝1便、夕2便(南北線は1便)を月~金曜日の毎日運行 " 日中2便(磯原駅東西線は3便)を週2日運行 ・料金 100円(1路線1回100円) ※平成14年度に試行運行を実施。そこで得られた実績及び住民からの意見・要望を反映させ、平成15年度より本運行を実施。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		年間延べ利用者数	H23実績37,347×110%	41,000人	37,347人	39,000人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	19,236千円		利用実績39,114人			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		39,114人	39,000人	100%	95%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
				%	%	
目標達成状況の評価	民間の路線バスが撤退した中で、交通手段を失う交通弱者のためのバス運行であり、料金収入の増収にはこだわらず、利用者の利便性に重点を置いた事業を行っている。運行本数については再評価委員会等により毎年検討を行っている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	民間の路線バスが撤退した中で、地域交通網の確保や公共交通手段を失うことにより生じる交通弱者(高齢者、子ども等)に必要な交通手段を確保するために、引き続き本事業を実施する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	路線バスの運行は公益的な要素が強く、民間のバス事業者が撤退してしまった現状を考慮すると、市が主体的に実施しなければならない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	利用者の実績は年々減少傾向にあるが、地域における公共交通手段の確保・充実を図る上では成果が上がっている。また利用者からの要望や意向を随時受け付けている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	氏名競争入札により委託業者を選定している。運賃収入については、委託費から相殺して委託料を積算している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	民間の路線バスが撤退した中で、地域交通網の確保や公共交通手段を失うことにより生じる交通弱者(高齢者、子ども等)に必要な交通手段を確保するために、引き続き本事業を実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も、苦情やご意見については随時受け付け、ダイヤや運行ルートなどに反映させていく。また、利用者が減少傾向にあることから、本市に適した公共交通のあり方を公共交通会議で検討し、利用の促進、利便性の確保を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	市民福祉部 まちづくり協働課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備			事業期間	平成 16 年度 ~
	事務事業名	地域巡回バス運行事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	民間の路線バスが撤退したことにより、平成14年度から市内巡回バスを運行しているが、市内巡回バスの運行について、寄せられた市民意向や提言を再評価委員会で検討したところ、市内の各医療機関回りの運行が必要であるという結果が出されたことから、市民の更なる利便性向上を図るため、市内巡回バスの運行ルートの他に、医療機関を経由する地域巡回バスを平成16年度から試行運行し、試行運行の結果、平成17年4月から本運行を実施することとなった。					
事業内容	・路線数 3路線(北部線、中央線、南部線) ・運行数 北部線:朝1便、昼1便(月・木) 中央線:朝1便、昼1便(火・金) 南部線:朝1便、昼1便(水) ・料金 100円(1路線1回100円)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		年間延べ利用者数	H23実績13,146×110%	15,000人	13,146人	14,000人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	5,765千円		利用実績11,566人			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		11,566人	14,000人	83%	77%	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	交通弱者のためのバス運行であり、採算性には重点を置けないが、利便性向上を図るため、随時、苦情や要望については受け付けている。また、平成24年度から巡回バスを補充する「地域交通利用券助成事業」が開始されたので、巡回バスの見直し(ルートの簡略化)を平成26年度から実施するため、目標人数を修正した。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	評価	a 必要性が高い
判断理由	民間の路線バスが撤退した中で、地域交通網の確保や公共の交通手段を失うことにより生じる交通弱者(高齢者、子ども等)の必要な交通手段を確保するためには、引き続き本事業を実施する必要がある。	
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	路線バスの運行は公益的な要素が強く、民間のバス事業者が撤退してしまった現状を考慮すると、市が主体的に実施しなければならない。	
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	利用者の実績は年々減少傾向にあるが、地域における公共交通手段の確保・充実を図る上では成果が上がっている。また利用者からの要望や意向を随時受け付けている。	
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	指名競争入札により委託業者を選定している。運賃収入については、委託費から相殺して委託料を積算している。	
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子高齢化が進む中で、市民の福祉の向上を図るためには、市内巡回バスでは回れない医療機関周りの地域巡回バスの運行が必要となる。	

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も、苦情やご意見については随時受け付け、ダイヤや運行ルートなどに反映させていく。また、利用者が減少傾向にあることから、本市に適した公共交通のあり方を公共交通会議で検討し、利用の促進、利便性の確保を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	市民福祉部 まちづくり協働課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
区分	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備		事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 26 年度	
	事務事業名	路線バス運行補助事業				
目的及び背景	路線バス事業者(日立電鉄)の運行路線において、利用者の減少に伴い、運営が困難な路線について補助を行う。					
事業内容	・運行補助路線 南中郷駅~常磐炭鉱 磯原駅 ~常磐炭鉱					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		運行路線数(補助対象路線数)	市巡回バス路線以外の路線で、磯原駅、中郷駅への通勤通学者が利用する路線数	2	2	2
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	1,500千円		南中郷~常磐炭鉱 707回/年 磯原駅~常磐炭鉱 3768回/年			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		2 路線	2 路線	100 %		100 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
					%	
目標達成状況の評価		路線維持に努める。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	地域交通網の確保や公共の交通手段を失うことにより生じる交通弱者(高齢者、子ども等)のために交通手段を確保する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	路線バスの運行は公益的な要素が強く、民間のバス事業者が撤退しないように、市が主体的に実施しなければならない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	利用者は年々減少傾向にあるが、地域における公共交通手段の確保・充実を図る上では成果はある。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経常損益に基づき補助を行っている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	利用者が少なからずおり、運行を行っている

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	利用者の減少は否めないが、バス路線の存続のため継続していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	市民福祉部 まちづくり協働課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備			事業期間	平成 24 年度 ~
	事務事業名	地域交通利用券助成事業				
区分	1新規	2継続	→	新規		
目的及び背景	市巡回バスの運行を補完する事業として実施する。 運行路線沿い以外の住民もタクシーを利用することで公共施設や病院などへの移動が可能となる。 このタクシー利用時に地用料金の一部を補助し、きめ細かな公共交通を整備する。					
事業内容	1回の乗車につき最高700円を助成する。 対象者に月4枚(1枚700円)2,800円分を交付する。(年間48枚、33,600円分) ※対象者:65才以上非免許保持者(自動車・バイク)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		タクシー助成券利用者	登録者2,861人 延べ利用者62,400人/年 (月当たり1,300人×4回利用×12月)	62,400	人	人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	30,900 千円		登録者2,861人			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		61,800 人	62,400 人	99 %	99 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	高齢化が進む中で、移動弱者は増える事が予想される。公共施設や病院などへの移動手段を確保しなければならない。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民が公共施設等に移動できる公共交通は、市が提供しなければならない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	実績数値が出ていないが、試算人数は確保できると推測している。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	実績に基づく積算ではないが、ある程度信頼できる数値より試算した。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域交通網の確保や公共交通手段を失うことにより生じる移動弱者(高齢者、子ども等)に必要な交通手段を確保するために実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	苦情や提案を受け、改善があれば反映させていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度より、1回の乗車につき500円の助成とする。また、対象者から市税等滞納者及び生活保護者を除くこととする。

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	市民福祉部 まちづくり協働課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備				
	事務事業名	高速バス運行事業			事業期間	平成 24 年度 ~
区分	1新規	2継続	→	新規		
目的及び背景	首都東京への新たな移動手段として、高速バスを利用した事業を実施する。高速バスの運行は、以前にも本市磯原駅前等から東京への運行を行っていたが、利用者を乗車させ、一般道路を日立市まで運行し、その後高速道路を利用する運行形態であったため、時間的なリスクがあり、利用者の増加が図られなかった。今回の高速バスの運行は、いわき市を起点とする路線の南進であり、時間的短縮が図られると推測し、公共交通の充実を促進させるため、整備する。					
事業内容	高速バス3社(JRバス関東、新常磐交通、東武バス)による1日24本の運行。 いわき各停留所経由~北茨城ICバス停~綾瀬~東京駅 高速バス2社(新常磐交通、東京ベイイティバス)による1日4本の運行。 いわき各停留所経由~北茨城ICバス停~東京ディズニーリゾート					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		年間利用者	40人/日×365日	14,600	人	人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	52,884千円		バス停・駐車場の施設整備			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
		人	人	%	%	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	H24年度についてはバス停・駐車場の施設整備のみで、実際の高速バスの運行はH25年度からのため、目標値が設定できない。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民や市内企業が東京等に出張するにあたりJR線の便数が少ないため、補完しなければならない。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民が大都市等に移動できる公共交通は、市が提供しなければならない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	実績数値が出ていないが、試算人数は確保できると推測している。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県積算基準に基づく工事費等積算である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	大都市等に移動する公共機関としては、JR常磐線があるが、利用便数が少ない状況にある。そのため、代替機関として実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	利用者の向上を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 都市計画課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備				
	事務事業名	金付・矢萩線改良事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成19年度～平成25年度
目的及び背景	農業の近代化と農村環境の改善に資するため、茨城県高萩土地改良事務所が平成16年度から施行中の農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業中郷2期地区の終点は、都市計画道路「金付・矢萩線」の起点であるが、県道「里見・南中郷停車場線」交差点までの約150mの区間は未整備であるため、農道の公用開始に合わせて改良を行うよう求められている。					
事業内容	改良・舗装 L=150m W=8m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		進捗率	(事業費/総事業費)×100	100%	67%	11%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	0千円		県事業の遅れにより、平成24年度は事業の進捗なし。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		0%	11%	0%		67%
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	県事業に合わせて供用開始をする必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市道事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	渋滞緩和、地域発展の効果がある。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	土木の積算体系によって積算されたものである。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	25年に供用開始すべき

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	本路線と交差する、未施工都市計画道路久保ノ内・細ノ原線と、この道路と並行に配置してある県道里見・南中郷停車場線の一本化を検討し整備時期を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備				
	事務事業名	市道0230号(関本下仁井田線)整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成21年度～平成24年度
目的及び背景	本路線はJR常磐線を横断し、国道6号と県道里根神岡上線を東西に結ぶ幹線市道です。北部幹線の部分開通により、通過交通が増大したため、安全対策として2車線化や歩道の整備を進めてきましたが、いっそうの利便性向上を図るとともに、ネットワーク強化のため、都市計画道路「二ツ島関本中線」まで路線を延伸するものです。					
事業内容	道路改良工事〔改良・舗装〕 L=193m W=9.0m(車道6.5m, 歩道/片側2.5m)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	事業進捗率	(累積事業費/総事業費)×100	100	78	22
		最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	14,500 千円		一部用地買収、補償、改良区間L=38mの工事実施			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
目標達成状況の評価	早期完成に向け、計画に沿って作業を進めている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	北部幹線道路から大津方面、国道6号へのアクセス道路として、位置付けが高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	東西方向の道路連結が強化され、沿線土地の利用促進や経済活動の進展が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	用地買収、物件補償の費用算定は、不動産鑑定や茨城県の補償基準により決定し、工事費の算出は、茨城県の積算基準に基づいて積算している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	北部幹線道路から大津方面、国道6号へのアクセス道路として、早急に改良の必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備				
	事務事業名	市道0103号(関田栗野線)整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成11年度～ 平成25年度
目的及び背景	本市北部地域は、隣接するいわき市南部と生活圏を共有しており、本路線は、連絡道路として重要な地位を占めている。また、旧跡として名高く、風光明媚な「勿来の関」は、休養文化施設の整備が進み、来訪者の数も増加傾向にある。さらに、泉沢霊園へのアクセスや、国道のバイパス的役割など、当該市道にかかる期待は大きく、利便性向上ため、交通環境の整備が求められている。					
事業内容	延長 L=1,300m 幅員W=9.5m (県道埼玉津港線～市道) 1期工事(H11～H21) L=900m W=9.5m 2期工事(H22～H25) L=400m W=9.5m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		事業進捗率	(累積事業費/総事業費)×100	100	%	89
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	12,180 千円		(2期工区)用地測量、一部用地買収、工作物補償、一部工事実施			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		3 %	3 %	100 %		92 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		2期工事の完成により、狭隘箇所の解消が進み、安全な走行が可能になった。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	いわき市との連絡道路として重要な位置を占めており、早急な整備が求められている。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市道であり、幹線道路という位置づけからも、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	1期工事が完了し、沿線住民の交通環境は改善されてきている。また、北部幹線道路との連絡や、いわき市との連携により、道路網のいっそうの強化が見込まれる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	用地買収の単価設定は不動産鑑定により決定し、工事費の算出は、茨城県の積算基準に基づいて行っている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地区内の交通環境の改善や、泉沢霊園利用者の利便性の向上、また、6号バイパスの機能の発揮が期待されており、早急な改良が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策 区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備		事業 期間	平成 21 年度 ~ 平成 28 年度	
	事務事業名	市道0104号(窪田唐藤線)整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的 及び 背景	本路線は、県道埼玉港線「関本中学校」から北上し、いわき市の国道289号に連絡する幹線市道です。通勤・通学路として、また、観光や生活を支援する道路として重要な路線であり、通過交通量も大幅に増加しているため、安心安全な道路の整備が強く求められています。					
事業 内容	道路改良工事 L=930m W=10.0m(片側歩道/W=2.5m)					
成果 目標	数値 目標 設定 事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		事業進捗率	(累積事業費/総事業費) ×100	100	%	14
	数値 目標 以外 事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施 状況	H24事業費		H24実施内容			
	35,650 千円		一部用地買収、一部物件移転補償、一部工事施工			
	数値 目標 設定 事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		7 %	12 %	58 %		21 %
	数値 目標 以外 事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		計画に沿って準備を進めている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	いわき市の国道289号に連結する幹線市道であり、通過交通量の大幅増加の観点からも安心安全な道路の整備が求められている。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市道であり、幹線道路という位置づけからも、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	歩車道分離することにより、安全が確保されるとともに、車両の通行が円滑になる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	用地、補償については一般補償基準に従い、工事費の算出については、茨城県の積算基準により算定。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	交通量が増加している上に見通しの悪いカーブ区間が多く、歩行者の安全を守るためにも早急な対策が必要。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早期完成を目指し、事業促進を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備				
	事務事業名	市道0113号(高萩磯原線)舗装事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成18年度～平成31年度
目的及び背景	本路線は、国道6号から北部幹線に連絡し、中郷ニュータウンを経由して、県道里見南中郷停車場線へ結ぶ幹線市道です。沿線への大型店舗の進出や、関連道路からの流入による交通量の増加、また、車両の大型化等により道路の劣化が激しく、安全で快適な走行を妨げているため、舗装補修工事は喫緊の課題となっています。					
事業内容	舗装工事 延長L=4,000m 幅員W=9.0m(南中郷停車場線～北茨城大子線)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	事業進捗率	(累積事業費/総事業費)×100	100	35	8
		最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	9975千円		切削ホバレイ工 L=310m			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		8%	8%	100%	43%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		計画通り進捗し、事業効果は得られている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	交通量の増加に伴う舗装版劣化を修繕し、円滑な自動車通行や通学路の安全確保の面から必要性が求められる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市道であり、幹線道路という位置づけからも、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	改良済区間については、路面の凹凸が解消したため、降雨時にも車両の通行が円滑となり、水はねの問題も改善されている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	目的達成のためには、一般的かつ効果的な手法である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	老朽化、劣化の影響は歩行者にも及び、事故を未然に防止し、学童の安全を確保するためにも、早急な対策が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早期完成に向け、いっそうの事業促進を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備				
	事務事業名	市道3061号(板屋線)整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成21年度～平成28年度
目的及び背景	本路線は集落内の道路であり、狭隘なため通行に支障をきたしています。生活を支援し、緊急車両の通行を可能にするためにも、道路の整備は急務となっています。					
事業内容	道路改良工事 L=170m W=4.0m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		事業進捗率	(累積事業費/総事業費)×100	100	%	12
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容				
	1,300千円		改良工事 L=40m				
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		10%	14%	71%		22%	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度		
			%		%		
目標達成状況の評価		改良効果が期待されている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	狭隘なため日常通行や緊急車両の通行に支障をきたしており、必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	車両の通行が円滑になり、環境の改善につながる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事費の算出は、茨城県の積算基準に基づいて算定している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	緊急車両の通行など、生活支援のためにも早い着手が望ましい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	早期完成に向けて作業を進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課			
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実						
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備						
	事務事業名	市道1027号(桶仕内線)整備事業						
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成21年度	～	平成29年度
目的及び背景	本路線は集落内の道路であり、未整備で狭隘なことから、通行に支障をきたしています。生活を支援し、緊急車両の通行を可能にするためにも、道路の整備は緊急の課題となっています。							
事業内容	道路改良工事 L=380m W= 4.0m							
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値		
		事業進捗率	(累積事業費/総事業費)×100	100	3	9		
	数値目標以外事業	最終目標						
		H23年度(までの)実績						
		H24目標						

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/H24までの目標値-H23までの目標値 ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	570千円		境界未確定箇所の確定測量実施。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		2%	9%	22%	5%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	改良効果が期待されている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	狭隘なため日常通行や緊急車両の通行に支障をきたしており、必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	沿線にはまだ40%程度の農耕地が残るが、道路を整備することにより、利用率の向上が見込まれる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事費の算出は、茨城県の積算基準に基づいて算定している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	b 3年以内に実施する必要がある
判断理由	秩序ある宅地化を進めるためにも、早い時期の着手が望ましい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早期完成に向けて作業を進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備		事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 25 年度	
	事務事業名	市道1906号(松井線)整備事業[改良・舗装]				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	茨城県が整備する農免道路中郷2期地区の整備に合わせ、松井地区内の交通環境の改善を図るため、市道1192号の改良を行うものです。 平成21年に、改良工事の実施に向けた要望書が区長名で提出されています。					
事業内容	道路改良工事 L=250m W=7.5m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		事業進捗率	(累積事業費/総事業費)×100	100	%	1
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	7100 千円		道路詳細設計(L=250m), 用地測量(L=250m)			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		8 %	8 %	100 %		9 %
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		改良効果が期待されている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農免道路中郷2期地区の整備に合わせ、松井地区内の交通環境の改善を図るため必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	市道であり、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	車両の通行が円滑になり、交通環境の改善につながる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	用地買収の単価設定は不動産鑑定により決定し、工事費の算出は、茨城県の積算基準に基づいて行っている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	中郷2期地区の開通に合わせた供用開始を目指さなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備				
	事務事業名	橋梁長寿命化修繕計画策定事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成22年度～平成24年度
目的及び背景	当市が管理する橋長が15m以上の橋は、現在53橋あり、このうち建設後50年を経過する高齢化橋は1橋で全体の2%ですが、20年後には、この割合が50%を超え、急速に高齢化橋が増加します。このような背景から、橋梁の修繕、架替に要する経費に対し、可能な限りコストの縮減に努め、事後的な対応から計画的かつ予防的な取組を進めるため本事業を行います。					
事業内容	対象は橋長15m以上の橋梁とし、全てについて健全度の把握(点検)を行い、その結果を基に、維持管理・修繕・架替計画など、橋梁長寿命化のための計画を策定します。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		事業進捗率	(累積事業費/総事業費)×100	100%	88%	12%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	840千円		橋長15m以上の1橋の点検実施			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		12%	12%	100%	100%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	計画に沿って準備を進めている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	急速に進む高齢化橋に対して、修繕・架替えコスト縮減の計画的かつ予防的な取り組みが求められる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	橋梁の安全性を確保し、維持管理費の縮減が期待できる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	専門業者の見積を参考とする積算となるため、慎重かつ適正な価格の算出に努める。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢化橋の急激な増加が見込まれる中、安全性を確保するためにも早急に実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備			事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 24 年度
	事務事業名	通学路緊急点検による交通安全施設事業				
区分	1新規	2継続	→	新規		
目的及び背景	通学路を始めとする道路の交通安全に関して、平成24年4月以降、登下校中の児童等の列に自動車が入り、死傷者が多数発生する痛ましい事故の状況を踏まえ、国土交通省、文部科学省、警察庁が連携し、緊急合同点検の実施など、通学路における交通安全を早期に確保する。					
事業内容	交通安全施設工事 市内12小学校の危険箇所の調査・点検及び対策案の検討・実施					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		事業進捗率	(累積事業費/総事業費)×100	100	%	%
	数値目標以外事業	最終目標				100
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	34,000 千円		市内12小学校の危険箇所の対策案に対する工事実施			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	早期完成に向け、計画に沿って作業を進めている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	通学路における登下校中の児童の安全を積極的に確保する。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	通学路が市道にあっては、道路管理者である市が主体で対応する。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	危険箇所の対策案を実施し、通学路の安全確保が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事費の算出は、茨城県の積算基準に基づいて積算している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	通学路の緊急合同点検の調査結果を踏まえ、至急の対策案実施が不可欠である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備			事業期間	平成 17 年度 ~
	事務事業名	北茨城市道路里親制度事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	地域住民等によって組織するボランティア団体が、道路の巡視や環境美化運動を通して市と協働し、地域にふさわしい道づくりを進めるための活動を行う。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 道路の清掃及び除草の実施に関すること。 街路樹の軽易な剪定、緑地帯等の維持管理。 植栽等の企画提案。 道路施設等の定期的な巡視。 その他道路の美化に関すること。 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	道路環境の美化活動			
		H23年度(までの)実績	延長15,399mの道路美化活動			
		H24目標	延長18,929mの道路美化活動			

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	1,107千円		16,224mの区間の道路環境の美化活動にご協力を頂いております。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
延長16,224mの道路美化活動		延長18,929mの道路美化活動	86%	100%		
目標達成状況の評価	道路美化に貢献している。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	道路美化の経費を縮減するためにも、地域住民との協働活動の必要性は高く求められる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が主体となって実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	協力団体も年々増えており、道路環境の美化に成果が上がっているものと思われる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	必要最小限の経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	経費を縮減するためにも、地域住民との協働による道路美化活動を推進する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	協力団体の増加につながるPR活動を推進し、経費の縮減に努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
区分	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備		事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度	
	事務事業名	道路管理事業 除草管理委託料【緊急雇用創出事業】				
目的及び背景	緊急雇用創出事業を活用し、道路の除草及び清掃活動を行い、街並み環境を整備・保全する。					
事業内容	失業者を雇用し、道路の除草及び清掃活動を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		雇用創出数	年8人×3年	24人	16人	8人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	2,814千円		新規8名を雇用し、道路の除草及び清掃活動を行った。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		8人	8人	100%	100%	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	道路の除草及び清掃活動等を通して、美しい街並みの環境整備を推進し、併せて新規雇用の創出を図ることができた。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	道路環境の保全及び安全確保のため、また雇用の創出を図る観点から必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市道の除草・清掃であり、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	当事業の実施により、道路の環境及び安全性が保たれ、雇用の創出が図られるなど、期待した通りの成果がある。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	業者に見積もった最低限の経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	全国的に通学路における交通事故の発生が相次ぐ中、道路交通の安全性を確保するため、また雇用環境の厳しい状況のなかで、至急実施すべき事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	平成24年度を以て緊急雇用創出事業が終了となるため、当事業を活用することはできなくなるが、道路の環境美化と安全性確保のため、今後も続けていきたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事以降も除草作業は実施していくが、緊急雇用創出事業としては完了とする。

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 都市計画課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備		事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度	
	事務事業名	建築基準法指定道路台帳整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	建築基準法施行規則の一部を改正する省令(平成19年国土交通省第66号)により建築基準法に基づく指定道路の情報管理の適正化を図るため、指定道路図及び調書の作成・保存に関する規定が整備されました。道路は建築確認事務の根幹となる重要なものであるため、指定道路台帳の整備を行うものである。					
事業内容	都市計画区域内の道路について建築基準法に基づく区分を行い、路線毎に地番・延長・幅員を記載した台帳と道路図の作成を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	指定道路図及び指定道路調書の作成			
		H23年度(までの)実績	過去の確認申請台帳のデータ化及び道路の判別作業(～H8)			
		H24目標	過去の確認申請台帳のデータ化及び道路の判別作業(H9～H23)			

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	2,680 千円		過去の確認申請台帳及び概要書のデータ化を行った(～H22)			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式		全体計画における達成度 採用算定式
				%		%
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
過去の確認申請台帳のデータ化及び道路の判別作業(H9～H23)		過去の確認申請台帳のデータ化及び道路の判別作業(H9～H23)	100 %		30 %	
目標達成状況の評価		過去の確認申請台帳及び概要書のデータ化を行った(～H22)				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	建築確認事務を行うに際し必要不可欠な事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	本市は特定行政庁であるため、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	指定道路台帳を整備することにより、情報把握の迅速化や申請者等の利便性の向上を図ることができる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	必要最低限の経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	b 3年以内に実施する必要がある
判断理由	道路に関する情報は、個人の権利等に関係し、特定行政庁や指定確認検査機関においても建築確認事務を行う際必要不可欠な情報であるため、早急な整備が求められている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	指定道路台帳整備を積極的に進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備				
	事務事業名	公共土木施設災害復旧事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成23年度～ 平成25年度
目的及び背景	平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震により発生したインフラの災害復旧を行い、都市基盤の充実を図る。					
事業内容	道路災害復旧工事 20路線 河川災害復旧工事 5路線					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	H25年度整備完了			
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標	市単独災害152箇所復旧			

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	101,500 千円		市単独災害復旧152箇所実施。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
市単独災害152箇所復旧		市単独災害152箇所復旧	100%	90%		
目標達成状況の評価	道路交通の円滑化及び河川の流下能力を確保できている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	被害を受けているので復旧の必要性あり
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市道であり、市が実施すべきである。 普通河川あるいは準用河川であるので市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	原形復旧で以前の形態を維持する。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事費の算出は、茨城県の積算基準に基づいて行っている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	災害の復旧のため至急実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	災害復旧に向けて作業を進める。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策 区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 都市計画課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-2公園・緑地の整備				
	事務事業名	都市公園等樹木剪定【緊急雇用創出事業】		事業 期間	平成 21 年度 ~	平成 24 年度
区分	1新規	2継続	→		継続	
目的 及び 背景	公園・緑地の樹木は、良好な管理がされず伸び放題の状態になっている。これによって、環境の悪化を招き、また、安全安心の観点からも、公園の可視化が図られず利用者に倦厭されがちになっている。					
事業 内容	公園・緑地の樹木剪定 1式					
成果 目標	数値 目標 設定 事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		新規雇用者数	8人×n年	30 人	24 人	30 人
	数値 目標 以外 事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施 状況	H24事業費		H24実施内容			
	1,478 千円		公園等樹木剪定			
	数値 目標 設定 事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ②		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		30 人	30 人	100 %		100 %
	数値 目標 以外 事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		予定通りの雇用者数を確保した。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	公園や緑地の樹木は、常に管理し良好な環境を保つ必要がある。また、現在の経済状況下で失業者の就業機会を与え、これらの者の生活の安定を図る。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の管理する公園・緑地であるため
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	良好な公園環境を保たれている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	緊急雇用の資金が活用出来絶好の機会である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	樹木の管理は、毎年必要。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	毎年地道に、樹木管理を行い、大きくなりすぎた樹木は伐採し良好な公園環境の維持に努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 都市計画課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-2公園・緑地の整備				
	事務事業名	公園表土除去事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成23年度～平成24年度
目的及び背景	平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により損傷を受けた福島第1原子力発電所から大量の放射性物質が放出され地表に堆積し、住民は、放射能の影響を危惧し底知れぬ不安を抱いている。放射性物質除去のため表土を除去し地表より0.5mの高さの空間放射線量を0.22μS V/h以下にする。					
事業内容	6公園 A=13,140㎡					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		基準以下の公園	基準以下の公園/全公園×100	100%	70%	100%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24年度目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	452千円		石倉第3公園、二ツ島みなみ公園 A=620㎡の表土除去			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ②		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		100%	100%	100%		100%
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	放射線量は自然減衰によっても低減されるが、市民の不安解消のため平成24年度中に除染を完了するという目標は達成した。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	除染は必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	原発事故を起こした東京電力に責任があるが、影響が広範囲になったために、東京電力による実施は難しい。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	除染により確実に放射線量の低減が図れる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	必要最小限の経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	長期的な積算被曝量が人体に影響するとされており、未知の体験であり学術的に解明されていないが、人々の不安を早期に解消する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	除染は完了したが、除染により発生した土砂は公園内に借り置きしているため、最終処分が課題である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 都市計画課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-1-2都市計画の推進				
	事務事業名	磯原地区公園再整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成23年度～平成24年度
目的及び背景	磯原地区公園は、北茨城市最大の公園である。駐車場の整備、大型複合遊具の設置、公園トイレの更新等により北茨城市の公園イメージを向上し、みんなが集い利便性の高い公園を整備する。					
事業内容	磯原地区公園南側駐車場整備 30台 大型複合遊具設置 1台 公園トイレ更新 1棟					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		進捗率	(事業費/総事業費)×100	100%	59%	100%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H22年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	22,036千円		トイレ更新			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100%	100%	100%	100%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	H23年の大型遊具の整備によって多くの利用者が来園している。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	H23に実施した整備によって多くの利用者(特に子ども連れ)が公園に来園している。さらにトイレの改修の要望が多く寄せられ実施した。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の公園である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	話題と利用者が利用者と呼んでいる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	さらに価格調査をして経費を落とす努力をする必要がある。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	去年の整備なので時期を離さないで実施した方が効果がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 都市計画課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-2公園・緑地の整備				
	事務事業名	五浦岬公園整備事業				
区分	1新規	2継続	→	新規	事業期間	平成24年度～平成25年度
目的及び背景	五浦岬公園は、平成10年度に供用した市内有数の規模の公園である。この公園は、自然豊かな五浦の海岸線の中に位置し名所六角堂や太平洋を眺望し多くの観光客が訪れる市の観光名所の一つである。映画「天心」のオープンセットが公園の中に建設され、撮影後もしばらくここに残地市一般客に展示する予定であるため、さらに多くの来園者が見込める。本年8月1日に震災の影響と風化により太平洋の突端部が崩壊し安全確保のため公園の一部が立入禁止の措置をしている。					
事業内容	利用者の利便性を高めるため、トイレの設置 1棟 震災の犠牲者を追悼するための 慰霊塔整備 1式 園路の整備 1式 安全の確保のためネットフェンスの設置 1式 市民及び観光客を楽しませるための 花の植栽 1式					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	五浦地区(六角堂周辺)入込観光客数(年あたり)	平成23年実績 206,055人×120%	247,266	人	人
		最終目標				226,700
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H24までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	1,000 千円		安全柵設置、園路整備			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		323,312 人	226,700 人	143 %	131 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	六角堂の復元や映画「天心」のオープンセットもあり、平成24年度には目標を上回る入込観光客数があった。平成25年度もこの数値が落ちないよう努める。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	観光振興に寄与する。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の施設である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	公園の利便性向上はさらなる観光客呼ぶ。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県積算基準による積算である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	映画「天心」・六角堂の復元など観光集客の好機である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	都市建設部 都市計画課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4住宅				
	事務事業名	木造住宅耐震診断士派遣事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 27 年度
目的及び背景	平成18年1月26日に改正された、建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律123号)に基づき、北茨城市耐震改修促進計画を作成しており、その中で既存建築物の耐震性を確保するため、耐震診断とその結果に基づく耐震改修が急務となっている。よって、本事業を実施し既存建築物の耐震性能の向上を図るものです。					
事業内容	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)により建築された、在来工法の一戸建て木造住宅を対象に、所有者から耐震診断希望を受け、市が耐震診断士を派遣して診断を実施する。 年間20戸を目標とする。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	診断済住宅の割合	(診断済住宅/対象住宅)×100	100 %	50 %	63 %
		最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	700 千円		20戸の耐震診断を実施した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		63 %	63 %	100 %	63 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	過去4年間で目標戸数の診断を行っている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	震災が発生し、市民の不安解消や暮らしの安心・安全の観点から必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民の生命財産を守るため、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	耐震診断を行うことにより、建て替えや改修が促進される。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	診断費用は、茨城県建築士会の単価により行っている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市内の木造住宅の耐震性向上のため、早急な対応が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早急に耐震診断・耐震改修を促進するため、事業に着手する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4住宅		事業期間	平成14年度～ 平成26年度	
	事務事業名	市営住宅非常階段補修事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	中妻、白場及び神岡団地の屋外非常階段について、老朽化による腐食が進んでいることから、非常時の安全性を確保し、入居者の快適で安心した生活を確保するため改修を行う。					
事業内容	老朽化した非常階段を撤去し、新たな非常階段の設置を行う(中妻団地、白場住宅) 非常階段の全面的な塗装及び踊り場の部分改修工事を行う(神岡団地)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		非常階段補修棟数	中妻団地15棟+ 白場住宅1棟+ 神岡団地4棟	棟	棟	棟
		最終目標		20	13	1
	数値目標以外事業	H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	2,835千円		中妻団地 1棟			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		1棟	1棟	100%	70%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	年次計画のとおり改修工事を行っている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	安全の面から改修する
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市営住宅であるため実施する
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	安全の面及び景観面において成果がある
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	施行面積により適正である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	腐食具合が全体に及んでいる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市営住宅非常階段補修事業は平成26年度より事業開始する市営住宅長寿命化推進事業に組入れ施行していきたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度までは現状どおり実施し、平成26年度から市営住宅長寿命化推進事業に組み入れて実施する。

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4住宅		事業期間	平成 1 2 年度 ~	
	事務事業名	市営住宅管理事業(解体工事)				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	下桜井南、小野矢指団地及び引揚者住宅は、築46年以上の木造、簡易耐火住宅で老朽化が進んでいる。退去による空棟については、市営住宅の効率的な運営と環境悪化を防ぐため取り壊しが必要です。					
事業内容	空き棟になり次第、順次解体工事を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		解体棟数	下桜井団地、小野矢指団地、引揚者住宅木造50棟、簡易耐火造20棟	棟	棟	棟
				70	21	2
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	1,323千円		下桜井南木造住宅 3棟			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		3棟	2棟	150%		35%
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	入居者が退去しないと取壊しができないため目標達成は入居者の状況による。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	空棟の放置による周囲への環境悪化や事故を防止する
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市営住宅であるため実施する
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	防犯及び環境衛生が向上している
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	住居面積から取壊し費用はてきせいである。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	環境悪化や事故を防止する

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4住宅				
	事務事業名	公営住宅等長寿命化計画策定事業				
区分	1新規	2継続	→	新規	事業期間	平成24年度～平成24年度
目的及び背景	築30年以上の公営住宅は、今後一斉に改築、修繕が必要とされる。長寿命化計画は、既存ストックを有効活用し、維持管理費の削減を目的とし、住民が安心、安全に生活できる環境を整備する。					
事業内容	団地別、住棟別に整備状況を把握し、改修、建替えの時期と維持管理費とを算定し、「公営住宅長寿命化計画」として策定する。当計画の策定が、平成26年度以降の社会資本整備総合交付金の助成の要件となる。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	公営住宅長寿命化計画の策定			
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標	公営住宅長寿命化計画の策定			

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	4,158千円		公営住宅長寿命化計画を策定した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式		全体計画における達成度 採用算定式
				%		%
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
公営住宅長寿命化計画の策定		公営住宅長寿命化計画の策定	100%		100%	
目標達成状況の評価	目標どおり公営住宅長寿命化計画を策定することができた。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	住宅施策の根幹をなす計画であり、策定する必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市営住宅であるため、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	公営住宅長寿命化計画を策定することにより、平成26年度以降社会資本整備総合交付金を活用しての修繕が可能となる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	業者に見積もった最低限の経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成26年度以降社会資本整備総合交付金を活用するために、平成25年度までに公営住宅長寿命化計画を策定しておく必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	計画の策定が完了したため、今後は計画に沿った維持管理を進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4住宅		事業期間	平成 23 年度 ~	
	事務事業名	東日本大震災被災者住宅対策事業【緊急雇用創出事業(一部)】				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	震災により被災し、家賃負担能力が低下している被災者に住宅を提供するため実施する。					
事業内容	震災により被災者が入居している仮設住宅で、災害救助法の応急仮設住宅の対象となる民間賃貸住宅借上に係る費用等を確保する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		仮設住宅充足率	仮設住宅確保戸数/住居自立再建困難被災世帯数	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	109,106 千円		民間賃貸住宅の借上料を支出し、被災者の住宅を確保した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	目標どおり被災者の住宅を確保することができている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	被災者の住宅を確保する事業であり、必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	被災者に住宅を提供するため、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	当事業の実施により、被災者に住宅を確保することができている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	民間賃貸住宅を借り上げるための最低限の経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	災害公営住宅が未完成であり、被災者の住宅を確保するため、継続して実施しなければならない事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	都市建設部 都市計画課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4住宅			事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 31 年度
	事務事業名	被災住宅復興支援利子補給事業				
区分	1新規	2継続	→	新規		
目的及び背景	既存制度による被災住宅支援については、全壊・大規模半壊に係る支援が主なものとなっており、半壊・一部損壊の住宅被害が多い本市においては、支援が不十分な状況にあります。被災者が金融機関等からの借入金を利用して住宅の補修等を行う場合に利子額を補助することで負担の軽減を図ります。					
事業内容	平成23年3月1日に発生した東日本大震災により被害を受けた者又はその親族に対し、被災住宅又は被災宅地の復興のために必要な資金の借り入れについて補助金を交付します。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	金融機関からの借入金を利用して住宅の補修等を行う場合の利子の補給			
		H23年度(までの)実績	要綱の制定			
		H24目標	申請受付及び補助金の交付、県への補助申請			

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	136千円		申請受付及び補助金の交付			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
目標達成状況の評価	要綱を制定し申請開始のために広報での周知を行っている。					
	申請受付及び補助金の交付、県への補助申請	申請受付及び補助金の交付、県への補助申請	100%	13%		

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	震災が発生し、市民の住宅の安全性の確保に必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民の生命財産を守るため、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	利子補給を行うことにより市民の負担が軽減される。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県の補助率と同じく設定している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市民の住宅の安全性の確保には早急な対応が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	市民の住宅の安全性を確保のための負担を軽減するために、事業に着手する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	4-1土地利用				
	個別施策(項)	4-2-4住宅				
	事務事業名	防災集団移転計画策定事業			事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 25 年度
区分	1新規	2継続	→ 新規			
目的及び背景	東日本大震災により当市は甚大な被害を受け、特に津波による被害は人的にまで及び6名の尊い生命が奪われた。こうした中、市は市民の生命及び財産を保護するため、防災集団移転促進事業の実現化へ向け、防災集団移転計画を策定する。					
事業内容	【対象地区】・平潟地区 A=約4.8ha、N=約69世帯 ・磯原地区 A=約8.8ha、N=約274世帯					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		最終目標	防災集団移転計画の策定			
	数値目標以外事業	H23年度(までの)実績				
		H24年度目標	防災集団移転計画の策定			

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	12,579千円		円滑な防災集団移転促進事業の実現を図るため、事業計画策定業務を委託し、必要となる予備調査を実施した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
事業計画策定に必要な予備調査を実施。		防災集団移転計画の策定	50%	50%		
目標達成状況の評価	防災集団移転計画の策定までは至らなかったが、計画策定に重要な予備調査を実施し、被災者の意向を確認した。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民の安全・安心を確保する。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が事業主体となる事業であるため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	予備調査等により被災者の意向が把握できる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	東日本大震災復興交付金により実施する事業であり、復興交付金事業計画の採択を受けている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	被災者の生活を1日も早く再建する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	防災集団移転促進事業の実施には、建築等に制限が生じることから、関係する被災者の事業に対する合意形成が不可欠となる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4住宅			事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度
	事務事業名	災害公営住宅整備事業				
区分	1新規	2継続	→	新規		
目的及び背景	東日本大震災の地震・津波による家屋被害は、全壊427戸、大規模半壊411戸、半壊1,721戸、一部損壊5,876戸(平成24年7月1日現在)で市内家屋数の約53%にあたる。このような状況の中、自力再建が困難な被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅を整備し提供する。また、大津地区においては、入居者の利便・安全性を考慮し、進入路(市道4093号線の改良)を実施する。					
事業内容	【建設箇所及び規模】 平潟地区(鹿野原団地) 39戸(13戸2階建*3棟) 事業費1,043百万円 大津地区(旧大津小学校跡地) 39戸(13戸2階建*3棟) 事業費 811百万円 (※大津地区災害公営住宅進入路整備 事業費 153百万円) 磯原地区(上桜井市営住宅跡地) 32戸(4F*4F*2棟) 事業費 752百万円					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		住宅充足率	整備戸数/住居自立再建困窮被災世帯数	100	%	
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	225,063千円		測量設計業務…平潟、大津、中郷地区(完了)。造成工事…平潟地区(平成25年度へ繰越)。本体工事…平潟、大津、中郷地区(建設業者決定済み)。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
				%	%	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	平成24年度については、測量及び用地買収、設計業務となっており、災害公営住宅の建設は、平成25年度となるため、平成24年度の目標は0%となる。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	被災者への意向調査の結果、高齢・低収入等の事由により、住宅の自力再建に困窮している。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	将来的に通常の公営住宅扱いとなるため、市が主体となって整備を行う。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	被災者への意向調査の結果、入居希望者多数である。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	東日本大震災復興交付金により実施する事業であり、復興交付金事業計画の採択を受けている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	被災者の応急仮設住宅への入居期間が3年間とされているため、早急に対処すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	災害公営住宅整備戸数の需要と供給及び入居希望箇所集中化の調整が今後の課題である。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	水道部 施設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-5水資源の確保・上水道の整備				
	事務事業名	老朽施設更新事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成18年度～平成38年度
目的及び背景	老朽施設の整備をすることにより、将来にわたり持続可能な水道を確立し、安全で安心な水を供給するため、施設の更新を年次計画的に実施する。					
事業内容	老朽管(石綿セメント管)の老朽度診断を実施し、老朽度ランクにより現在埋設されている約43km(24年度完了時残延長約34km)を約20年で布設替えを実施し、将来にわたり安定供給を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		上水道有収率	県の有収率目標95%-県全体の平均有効無収率3%=92%を最終目標に、H20上水有収率84.7%から年0.4%の向上を目指す。	92.00	%	73.65
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	82,961千円		石綿セメント管布設替 L=1,238m			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		80.24%	86.30%	93%		87%
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	近年、有収率が減少傾向にあることから、更新事業を実施し漏水水量等を減少させることが有収率向上となるため、事業の進捗が率向上につながるよう期待する。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	老朽化の進んだ管路の強度及び継手部分の改善は、布設替え以外の方法は考えにくい。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	水道事業者は自己責任の範囲において、使用者のニーズ等を勘案し、事業規模、財政規模に応じてより高い水準の施設整備を目標としなければならない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	有収率を数値目標としているため向上率の積上げが期待どおりいかない。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算は厚生労働省・茨城県積算基準に基づいている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	将来にわたって給水の安定性、安全性を維持していくためには、計画的に施設の改良更新を実施していくことが重要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	事業期間が長期であるため、計画にとられることなく漏水頻発箇所等の見極めを行い、経営状況との均衡を図りながら早期完了を念頭に置いて実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	水道部 施設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-5水資源の確保・上水道の整備				
	事務事業名	華川浄水場更新事業				
区分	1新規	2継続	→	事業期間	平成24年度～平成32年度	
目的及び背景	華川浄水場は、各施設に経年劣化が顕著に現れてきており、継続して運用するには、更新・改修等が必要であり、安全で安心な水を供給するため、施設の更新を年次計画的に実施する。					
事業内容	既設浄水場の各施設の機能を維持しながら、新設浄水場の各施設を順次施工し更新する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		浄水場の更新	更新事業完了を100%とする	100	%	0.54
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	20,790千円		基本設計業務委託			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		0.46%	0.54%	85.2%	0.47%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	経年劣化の進んだ浄水場は、更新事業の実施により継続性を維持する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	水道事業者は自己責任の範囲において、使用者のニーズ等を勘案し、事業規模、財政規模に応じてより高い水準の施設整備を目標としなければならない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	更新事業により、経済的な機能維持が図れる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算は厚生労働省・茨城県積算基準に基づいている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	将来にわたって給水の安定性、安全性を維持していくためには、計画的に施設の改良更新を実施していくことが重要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	経営状況との均衡を図りながら早期完了を念頭に置いて実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	水道部 施設課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-5水資源の確保・上水道の整備				
	事務事業名	関本・中郷簡水基幹施設改良事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成14年度～平成25年度
目的及び背景	関本・中郷簡水は(S46、S48年度)建設から30年以上経過し、基幹施設の老朽化、劣化が進み将来とも安定供給を維持するには施設を更新し機能維持を確保する必要があり、年次計画的に改良工事を実施する。					
事業内容	配水管布設工事(老朽管更新) 取水場、浄水場電気計装及び機械設備					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		簡易水道有収率	H21年度の上・簡水の平均有収率84.62%を最終目標に、H20年度簡水有収率73.36%からの年2.25%向上を目指す。	84.62%	66.86%	82.36%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	61,992千円		ろ過装置(1基)			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		76.87%	82.36%	93%	91%	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	水道事業者として水道水の安定供給は絶対条件であることから有収率の年2.25%向上を目標とし施設改良等に取り組んでいるが、目標達成とまでは至っていない。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	経年劣化した施設、設備は改良、更新の実施により継続性を維持する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	水道事業者は自己責任の範囲において、使用者のニーズ等を勘案し、事業規模、財政規模に応じてより高い水準の施設整備を目標としなければならない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	浄水の安定供給を成果向上ととらえているが、数値での表現が困難なことから有収率を数値目標としているため向上率の積上げが期待どおりいかない。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算は厚生労働省・茨城県積算基準に基づいている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	将来にわたって給水の安定性、安全性を維持していくためには、計画的に施設の改良更新を実施していくことが重要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	現状を維持しつつ、平成25年度完了を目標とする。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)		担当課	都市建設部 下水道課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
区分	個別施策(項)	4-2-6下水道の整備		事業期間	平成 4 年度 ~ 平成 3 2 年度	
	事務事業名	公共下水道事業の推進				
目的及び背景	生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、平成2年度に公共下水道基本計画を策定し、平成4年度から第1期事業認可区域の事業に着手、処理場及び管渠整備の促進を図ってきた。 平成22年度からは、面整備の拡大を図るべく第2期事業認可区域の事業を推進している。					
事業内容	第2期認可事業 ① 事業年度 平成22年度~28年度(7ヶ年) ② 計画地区 仁井田地区及び、磯原駅西・駅東・松が丘団地地区 ③ 計画面積 67.3(ha) ④ 計画人口 1,509(人)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	水洗化率	(接続済人口/供用区域人口)×100	82.0 %	71.0 %	69.4 %
		最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	527,345 千円		磯原駅西幹線整備及び枝線整備			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		71.4 %	69.4 %	102.9 %	87.1 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
目標達成状況の評価	目標達成に向けて、順調に進んでいる。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	快適な生活環境の改善と、公共用水域の水質保全を図る必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市施設であり、市が取り組む事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	認可計画に基づき、順調に推移している。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事は、茨城県積算基準に基づき実施している。施設維持管理委託は、入札により3ヶ年契約を実施し、経費抑制につなげている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	快適な生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、第2期認可事業計画に基づき磯原駅西、仁井田地区の面整備を図る必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	第2期認可事業に基づき、管渠整備工事を推進し、併せて水洗化を促進する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	都市建設部 下水道課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-6下水道の整備				
	事務事業名	平潟漁業集落排水事業の利用促進				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 10 年度 ~
目的及び背景	平成10年度に供用開始した平潟地区漁業集落排水施設の水洗化率向上を図りながら、施設の効率的な管理運営に努める。					
事業内容	排水施設の適正な維持管理を促進するため、排水施設への接続加入のPR活動(個別訪問等)を積極的に進める。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		接続率	(接続戸数/接続対象戸数)×100	100.0	%	56.3
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	50,971 千円		快適な生活環境改善と公共用水域水質保全維持のため、設備修繕をこまめに実施し、施設の適切な維持管理を行った。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		59.9 %	60.1 %	99.7 %		59.9 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	大震災、津波に伴う家屋解体は、平潟地区も実施されている。解体は未接続家屋に多くみられており、今後の復興状況によるところが多いと考えている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	衛生害虫のいない快適な生活環境の改善と、公共用水域の水質保全を図っていく必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市施設であり、市が取り組む事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	住民の仮設住宅入居や高齢化が進むなかで成果は、大震災前と比べて思ったほどではないが、住居修繕等により少しずつ接続されている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	施設の維持管理委託を3ヶ年継続契約にするなど、経費の削減に努めている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	住環境と公共用水域の維持のため、継続して実施していく必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	引き続き水洗化の促進を図りながら、こまめな修繕をとおして施設の維持管理に努めていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標 (章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち (都市基盤)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策 (節)	4-2都市基盤の充実				
区分	個別施策 (項)	4-2-7地域情報化の推進			事業期間	平成 15 年度 ~
	事務事業名	電子自治体推進事業				
目的及び背景	国の推進するIT改革戦略 (U-JAPAN戦略) に対応する電子自治体構築に必要な基盤整備及びシステムを構築し、その利活用を進める。					
事業内容	LGWAN、IBBNの利用維持に係る負担金 電子申請・届出システム運営負担金 LGWAN、IBBN接続機器の借上料及び保守料 (リース代:債務負担行為)、運営管理委託料					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度 (までの) 実績値	H24 (までの) 目標値
	数値目標以外事業	障害発生回数 (年)		回	回	回
		最終目標				
		H23年度 (までの) 実績				
	H24目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②H24までの実績値-H23までの実績値/H24までの目標値-H23までの目標値 ③H23までの実績値+H24実績値/最終目標値 ④H24 (までの) 実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	7,967 千円		LGWAN, IBBN, 電子申請届出サービスの負担金拠出			
	数値目標設定事業	H24 (までの) 実績値	H24 (までの) 目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		回	回	100 %		100 %
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	H23年度は住民基本台帳法改正による法務省とのネットワークを問題なく開通できた。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	評価	a 必要性が高い
判断理由	LGWAN、IBBNは国・地方自治体を結ぶネットワークであり、国の進めるIT政策によるものである。	
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の情報システム整備の一環である。	
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか (新規事業の場合は見込)	評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	LGWAN、IBBNは国・地方自治体を結ぶネットワークであり、他自治体と共同で運用するシステム維持のためには広域的なネットワークが不可欠である。	
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	入札による契約	
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	推進中であり、必要不可欠である。	

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	国・県のシステムを利用するためにはLGWAN・IBBNが必要不可欠。行政サービスの充実のために、市民のニーズに合った電子自治体構築の検討を進めていく。	

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心幸せを感じるまち(都市基盤)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
区分	個別施策(項)	4-2-7地域情報化の推進			事業期間	平成 21 年度 ~
	事務事業名	統合型GISの整備運用				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	平成19年8月に施行された地理空間情報活用推進基本法により地方自治体は「地理空間情報の活用を推進する責務」を負うこととなったことから、茨城県及び県内市町村で「茨城県統合型GIS」を共同調達し、コストの縮減及び空間情報管理の効率利用を図った。平成25年8月からは新たなシステムに移行。従来からの「地図上での情報管理」にとどまらず、登録された情報を組み合わせて分析し、より高度な情報の利活用が求められており、今後もGISの重要度は増していくと思われる。					
事業内容	茨城県共同システム整備運営協議会が運営する「茨城県統合型GIS」を活用し、基盤情報の拡充、紙ベースの空間情報の電子化、多様化する空間情報のデータ変換等を行い、情報搭載を推進する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		未搭載情報の搭載率	統合型GIS空間情報数/ 未搭載空間情報数	100 %	39 %	40 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/H24までの目標値-H23までの目標値 ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	2,389 千円		・システム利用に伴う負担金の拠出 ・航空写真真データの更新			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	40 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	平成24年度までに18情報が搭載されている。今後とも搭載すべき空間情報について、情報化リーダーを通して担当課と協議し追加していく(H25以降に情報が追加された場合、H24年度実績値が下がる)。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	評価	a 必要性が高い
判断理由	県域統合型GISは県及び県内全市町村との共同調達であるため、基礎データ及びGISシステムの構築等を低コストで実現することができる。	
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市政の推進に資する有益な情報の集積であるため、県等との共同調達による応分の負担は必要である。	
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	本事業により整備した白地図等の基本情報に、各担当課がGIS上で管理することが有益だと思われる情報をデータとして入力・蓄積していくことで、さらなる利活用効果が期待される。	
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県及び県内全市町村との共同調達に伴う負担金であるため適正である。	
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地理空間情報活用推進基本法の施行により地図情報の活用を推進する必要がある、また総務省がG空間×ICT推進会議を設置してより高度な情報の利活用を目指していることから、早急に整備する必要がある。	

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	市の各課所で保有する空間情報を統合し、分析・利用することにより様々な施策への利活用が可能となる。また一般に公開することも可能であり、市民サービスの向上が期待される。さらに、航空写真のデータは固定資産税における評価替えの基礎資料としても利活用できる。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-1 自然環境・生態系の保護、保全				
	事務事業名	身近なみどり整備推進事業			事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 29 年度
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	減少と荒廃が進んでしまった平地林や里山林について、地域住民等が主体となった森林の整備と保全を進め、快適で豊かな森林環境づくりを推進。					
事業内容	地域住民の提案などによる、地域の整備目的に沿った森林づくりに助成。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		平地林、里山林整備面積	年1ha×10年	10 ha	3 ha	1 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	651 千円		マウントあかね周辺林の下刈及び除間伐を実施。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		0.88 ha	1 ha	88 %		41 %
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	単年目標は、毎年達成している					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	平地林や里山林の荒廃が急速に進んでいるため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地域住民の提案などによるため、まともは市となってしまふ。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	地域の整備目的に沿った森林づくりが図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経費を有効に使い、数を増やすようにしている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域住民の提案などによる地域の整備目的に沿った森林づくりが求められているため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	憩いの場として整備したので、今後は地域住民が主体となって管理させる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-1 自然環境・生態系の保護、保全				
	事務事業名	松くい虫撲滅対策事業			事業期間	昭和 54 年度 ~
区分	1新規 2継続	→	継続			
目的及び背景	松くい虫による被害を防止し、松林の有する機能を確保するため、公益的機能の高い松林について、予防散布(空中散布・地上散布)、伐倒駆除を実施する。					
事業内容	空中散布・地上散布により、松くい虫被害を防止及び被害木について、伐倒駆除の実施。(空中散布、地上散布、伐倒駆除、樹幹注入)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	市内(五浦地区、関本地区、その他)の松林の機能確保			
		H23年度(までの)実績	市内(五浦地区、関本地区、その他)の松林の機能確保			
		H24目標	市内(五浦地区、関本地区、その他)の松林の機能確保			

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	2,693 千円		空中散布1641千円、市単伐倒902千円、樹幹注入150千円 実施			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
市内(五浦地区、関本地区、その他)の松林の機能確保		市内(五浦地区、関本地区、その他)の松林の機能確保	100 %	100 %		
目標達成状況の評価		機能確保ができています				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	五浦海岸長浜等の観光地・景勝地としての松林保全のための対策であり必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	空中散布エリアが7haの五浦地区は、風光明媚な観光地であり、また関本町は勿来の関の隣接地であるため、市が積極的に実施するべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	松くい虫による被害の予防及び松林の有する機能が確保されている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県の基準単価で決定している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	被害の予防法としては、その年の最良の時期を逃さず継続する方法が望ましい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	継続して予防を行う必要があるため、県の補助金が年々縮小されているので予算の確保が必要。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)		担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-1 自然環境・生態系の保護、保全				
	事務事業名	浄化槽設置整備事業費等補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 10 年度 ~
目的及び背景	平成7年度の公共用水域調査結果が全国ワースト1となり、平成9年に水質汚濁防止法第14条の7に基づき、市内全体が生活排水対策重点地域に指定された。この指定を受けて、生活排水対策をより効率的に実施するために、生活排水対策推進計画を策定した。これにより、公共用水域の水質汚濁防止対策及び汚水衛生処理率向上のため事業を実施する。					
事業内容	公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置する市民に対し、その設置に要する経費の一部を補助する。また、平成20年度より単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ切替える場合の撤去費も補助することとし、水質浄化の速度を加速させている。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		浄化槽普及率	(下水道処理開始公示済) 区域外浄化槽処理人口 / 区域外人口 × 100	100 %	45 %	50 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	42,831 千円		設置費補助; 137件、撤去費補助; 4件			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		47 %	50 %	95 %	47 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	浄化槽の普及率はまだまだ低い、この補助を続けることにより水質保全・生活環境の改善が確実に図れる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	水質汚濁防止法に基づく生活排水重点地域の指定を受けているため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	浄化槽設置整備事業費国庫補助金交付要綱及び茨城県浄化槽設置事業費等補助金補助要綱に基づき事業を実施しているため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	公共用水域の水質測定結果は、市内8調査地点において、BOD(生物学的酸素要求量)の環境基準を全地点で基準を達成している。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	地域の人口・土地の利用形態・処理施設の建設期間・財政面を勘案し、下水道及び農業集落排水処理施設との調整を行うことにより、経費削減ができる。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	国県から5年間の承認を得ている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	下水道及び農業集落排水処理施設・浄化槽等、公共用水域の水質汚濁防止法を目的とする計画の調整を行うことにより、より効果的な方策を執る必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)		担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-2 環境保全・公害防止		事業期間	平成 23 年度 ~	
	事務事業名	放射性物質濃度測定等事業【緊急雇用創出事業】				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の拡散により、空間放射線量率の動向や食物の放射性物質汚染、更には、健康への影響を危惧する声があり、放射性物質濃度等の測定を行うことにより、市民の安心・安全を確保する。					
事業内容	購入及び借用している放射線量測定器及び放射性物質濃度測定器を使用し、公共施設等の空間線量率の測定、市民への放射線量測定器貸出しや食品及び土壌の放射性物質濃度の測定を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		放射性物質濃度測定率	測定実施検体数/測定依頼検体数×100	100 %	%	%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	15,747 千円		放射線量測定機器の貸出し、食品、土壌等の放射性物質濃度測定、公共施設の空間線量率の測定。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	放射性物質濃度測定者として臨時職員を採用し、かつ、放射能対策プラザにおいて事前予約制で食品等の測定を実施するとともに、土曜・日曜・祝日も測定を実施し、市民の利用しやすい環境を整備している。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	放射性物質濃度等の測定を実施することにより、市民の安心安全につながる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	本来は、原因者である東京電力、原子力発電を許可した国が主体的に実施するべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	給食センターで使用する食材等の測定のほか、農林水産業関係者や家庭菜園の食材等の測定依頼が多い。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	使用する測定器を消費者庁から借上げるとともに、臨時職員を採用し測定を実施している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	原子力発電所の解体が終了するまで、若しくは安全が確保されるまでは継続する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	原子力発電所の解体が終了するまで、若しくは安全が確保されるまでは継続する必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)		担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-2 環境保全・公害防止		事業期間	平成 24 年度 ~	
	事務事業名	福島原発災害対策事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規		
目的及び背景	福島原発災害による特別措置法が平成24年1月1日より施行され、清掃センターごみ焼却に伴って発生する固化灰の最終処分(埋立)基準に上乘せがあり、市独自の最終処分場(埋立)を保有しない本市は、市内民間最終処分場で安全に委託処理する必要が生じた。					
事業内容	ごみ焼却飛灰処理は、今まで灰固形化処理棟の固化灰バンカーを開き直接トラックに積載していたが、民間の処理処分業者より、特措法の関係で袋詰めでの埋立が必要となり、固化バンカーを改造しシュートを取付し、さらに袋をセット。固化灰は途中で固まらないよう、委託業者が常時シュートに打設を加えながら袋詰めし、一時保管、一定数になったら埋立処分業者ローアーム車にフォークリフトにて積込し、埋立処分場に搬出する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		固化灰処理率(年あたり)	固化灰処理量/固化灰発生量	100	%	%
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容				
	15,657 千円		民間の処理処分業者より、特措法の関係で袋詰めでの埋立が必要となり、固化バンカーを改造しシュートを取付し、さらに袋をセット。固化灰は途中で固まらないよう、委託業者が常時シュートに打設を加えながら袋詰めし、一時保管、一定数になったら埋立処分業者ローアーム車にフォークリフトにて積込し、埋立処分場に搬出する。				
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
		100 %	100 %	採用算定式 ①		採用算定式 ④	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度		
			%		%		
目標達成状況の評価		作業手順も早期に作成し作業及び作業者の不具合や事故も発生していないので、今後も関連機器等の点検を慎重に行い、作業を継続している。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	ごみ焼却により必然的に生成された放射能濃度が濃縮される恐れのある固化灰を飛散等をさせず、安全に最終処分する必要があるため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	一般廃棄物の処理は、法的にも市町村の責務とされ、その処理施設から発生した固化灰のため市が処理する必要がある。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	今までトラック積込は固化処理バンカーを開きトラック積込で、外部への飛散が多少発生したが、バンカー改造し直接袋詰のため、より密閉化され、環境に配慮した構造となっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	袋詰の機械化・オートマ化は多額の機械等の設備費や設置場所の問題もあり、現方法が最適と考える。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	放射能という目に見えない物質ゆえ、また、短期間・高濃度被ばくで人体に悪影響がでるため、一刻も猶予は許されないと考える。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	他市町村の情報交換を行い、より安全に安心して処理できる方法を模索する必要がある。また特措法は3年で見直すとの見解もあるため各方面の試験結果等に注目したい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)		担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-2 環境保全・公害防止				
	事務事業名	自動車騒音常時監視業務				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 28 年度
目的及び背景	道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して、地域の平均的な暴露状況を把握することを目的とする。					
事業内容	評価対象道路(2車線以上の車線を有する道路)を、道路構造条件等から道路交通騒音の影響が概ね一定と見なせる区間毎に分割し、道路延長が概ね0.5km以上で、道路端から両側50mの範囲に住居等が最も集中している区間を評価区間として設定し、評価区間内の建物毎に環境基準を超過する住居等戸数及び割合を算出する。 また、評価区間の環境基準達成状況を、地域の類型別、時間区分別、地域区分毎に集計を行い、基準を超過した区間については、原因の考察を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		環境基準達成割合	環境基準達成戸数/ 全戸数×100	100	-	99
	数値目標以外事業	最終目標	14路線22評価区間(121.4km)の評価を実施する。			
		H24目標	4路線10評価区間の評価を実施			

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	1,544 千円		4路線10評価区間(評価区間距離:41.6km)の評価を実施し、環境基準達成状況は99%であった。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		99 %	99 %	100 %		99 %
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
	4路線10評価区間(41.6km)の評価を実施	4路線10評価区間の評価を実施	100 %		34 %	
目標達成状況の評価		環境基準を超過する件数を把握できている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	環境基本法に基づく環境基準の達成状況を把握するため
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により権限が委譲された業務であり、騒音規制法に明記されている業務のため
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	環境基準の達成状況が把握できる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経費を下げる方策としては、人員の増員が必要である
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	騒音規制法に基づく業務のため

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	新設道路の建設に伴い、評価区間が増加するため経費の削減が難しいが、効率的な執行管理を行う必要がある。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-1-2環境保全・公害防止				
	事務事業名	放射線対策事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 26 年度
目的及び背景	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う、放射能漏れによる汚染を除去する等の方針を示した北茨城市除染計画を策定し、市民の不安を払拭するため、放射能の低減に努める。					
事業内容	北茨城市除染計画対象区域の詳細な放射線量を測定し、平均で0.23μSv/hrを超える区域については、除染を実施し、放射能の低減を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	市全域における放射線量0.23μSv/hr以下への低減			
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標	比較的放射線量の高い地区の放射線量0.23μSv/hr以下への低減			

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	61,015千円		除染対象地区である富士ヶ丘地区において、除染実施前の放射線詳細測定調査を実施した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
	富士ヶ丘地区の事前詳細測定を実施。	比較的放射線量の高い地区の放射線量0.23μ	50%	20%		
目標達成状況の評価	放射線量の詳細な測定は、汚染物の減量化及び作業の効率化が図れる。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	放射能汚染に対する市民の不安を払拭するため、放射能の低減に努める必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	北茨城市除染計画に基づく事業であるため、市が主体となって実施するべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	除染実証実験を実施しており、除染の必要性は明確である。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	環境省の除染関係ガイドラインに基づき、除染を実施する。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	環境省が示している平均放射線量0.23μSv/hr以下への低減は、早急に進めなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	汚染物質の一時保管場所を選定し、除染作業を進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)		担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1ごみ、し尿等の処理体制の充実				
	事務事業名	清掃センター施設整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 15 年度 ~
目的及び背景	昭和54年に稼働を開始した焼却施設は、平成13・14年度にごみ焼却施設のダイオキシン類特別対策措置法に基づく設備の改善を行い、排ガス中に含まれる有害物質を低減させることが出来た一方、平成15年度から廃プラスチック類の混焼による焼却炉への負荷が増大し炉内耐火物や各機器の劣化進行速度が早まり焼却炉の運転停止する頻度が高まっているので、施設の延命化を図りながら安定的に運転できるよう修繕を計画的に進めるとともに、新たに清掃センターの更新計画を進めなければならない。					
事業内容	1・2号灰出コンベアー及び付帯設備、1号減温槽伝熱管、各送風機、1・2号バグフィルター、1・2号ガス冷却室下部耐火物、1号火格子、電気計装設備、養生コンベアー、煙突更新、1・2号炉内耐火物、2号火格子、コンプレッサーオーバーホール、ガス冷却ポンプ、1号減温槽伝熱管、1号バグフィルター、1号ガス冷却室耐火物、ガス冷却ポンプ、養生コンベアー、2号炉内耐火物(燃焼・乾燥帯)、2号火格子、コンプレッサーオーバーホール、ガス冷却ポンプ、混練機及び付帯設備、2号火格子、ごみ・灰クレーンオーバーホール等の施設の維持及び老朽化した施設の新たな更新計画。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	ごみ処理率	ごみ処理量/ごみ受入量×100	100	100	100
		最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	65,597千円		1号誘引送風機設備・破砕機設備・混練機減速機・1号空気圧縮機・1号減温用伝熱管機械・2号ノーズ部耐火材・1号ガス滞留室耐火材修繕、他			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100%	100%	100%	100%	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	日々の点検・修理実施により安定稼働ができ、市民の生活環境に支障がでなかった。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	老朽化が進んでおり修繕を行い、機能を維持しなければ焼却炉の運転が停止したままになり、ごみの受入が出来なくなり、市民生活に重大な支障をきたす。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2により市の責務となっている。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市民より収集したごみを、沈滞なく処理することができた。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	高温にさらされる施設であるため各部消耗が激しいため、施設の日々点検修理の結果が、今までの安定稼働の必要不可欠な経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	清掃センター設置30年以上経過し、各部位全体が老朽化しており、各部位いずれか故障してもごみ処理に支障が出るため、早めのチェック対応が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	新しい施設の整備計画も同時に進めながら、状況を見極めて修繕を行って行く必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)		担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1 ごみ、し尿等の処理体制の充実				
	事務事業名	精密機能検査業務				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度
目的及び背景	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第5条に基づき、一般廃棄物処理施設は3年に一度精密機能検査を行う義務があり、清掃センター及び環境センターは平成26年度に実施する必要があります。					
事業内容	清掃センター及び環境センターの設備等の状況を確認するため、精密機能検査を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	精密機能検査の適切(3年に1回以上)な実施			
		H23年度(までの)実績	環境センターにおいて、精密機能検査の実施			
		H24目標	清掃センター精密機能検査実施			

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	0 千円		清掃センターの精密機能検査を予定していたが、実施できず。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
目標達成状況の評価	平成24年度、清掃センターの精密機能検査を予定していたが、災害ごみの処理を優先せざるを得ず、実施することができなかった。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	法律で義務付けられている事業です。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市所管施設であるため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	茨城県による立入調査時において指導がない。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	市職員ができる範疇になく、専門コンサルタントに業務委託することが最良と思われます。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	法律に基づく実施義務があるとともに、清掃センターにおいて過去の調査より3年以上経過しているため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	精密機能検査は3年ごとに実施するとともに、その結果の精査を行い、適切に設備の更新、修繕時期を判断する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)		担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1ごみ、し尿等の処理体制の充実		事業期間	平成 21 年度 ~	
	事務事業名	ごみ収集事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	平成21年1月にごみの収集委託していた1社が、水戸地方裁判所に民事再生の申立が受理されたことから同4月から、燃やせるごみの一部及び資源ごみの収集を急きょ直営で実施している状況である。					
事業内容	可燃ごみの一部収集を市所有の4t塵芥車で、臨時職員2名で行っている。資源ごみの収集は2t車4台で、臨時職員8名で市内全域をの収集を行っている。埋立ごみの収集は2t塵芥車で、市職員2名で市内全域の収集を行っている。土曜日や祝日も燃やせるごみの収集を行っていることから交代要員も必要なので市職員2名、臨時職員15名の体制となっている。その他燃やせるごみの収集で3台の委託となっている。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		ごみ収集体制の確保	ごみ収集車運行台数9台の維持	9 台	9 台	9 台
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	35,056 千円		直営化による臨時職員15名に対するごみ収集賃金の支払い。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		9 台	9 台	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	市民が毎日出されるごみを遅滞なく収集されているため、市民の生活環境の保全に役立っている。また、一般廃棄物の収集は、市町村が主体であるという廃棄物及び清掃に関する法律の責務を果たしている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	収集を行わなければ市民生活に支障をきたすため。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条第1項による、国及び地方公共団体の責務に基づき行っている。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市民の毎日出されるごみ収集を遅滞なく収集している。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	直営化による臨時職員15名で収集運搬等を実施。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市民の毎日の生活の中でごみ収集は必要不可欠なため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	経費節減のため、手法・直営・委託先も含めた検討を行い、本市の実情に合った、市民のための収集方針を決定していく必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)		担当課	環境産業部 生活環境課		
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上					
	個別施策(項)	5-2-1ごみ、し尿等の処理体制の充実					
	事務事業名	資源物類リサイクル事業					
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 16 年度 ~	
目的及び背景	ごみ処理基本計画及び北茨城市別収集計画に基づき、家庭から一般廃棄物として排出されるごみを容器包装リサイクル法に対応した処理をし、資源物の有効利用を図るものです。また、容器包装リサイクル法を踏まえたごみの分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の適正化を図り、快適な生活環境の保全と公衆衛生の向上に努め、ごみ処理の最終目標である循環型社会のシステムの構築を目指すものです。						
事業内容	容器包装リサイクル法に規定する飲料容器のうち、ペットボトル・ビン類・スチール容器・アルミ製容器類を委託処理している。						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値	
		ペットボトル中間処理	平成20年度実績119 t × 110%	130	t	t	130
	数値目標以外事業	最終目標					
		H23年度(までの)実績					

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	9,439 千円		ペットボトル中間処理業務委託料			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		143 t	130 t	110 %	110 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		委託処理により、市民から収集した資源物を沈滞なく中間処理し、再処理先へ迅速に処理依頼することができた。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	容器包装リサイクル法による。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	廃棄物処理及び清掃に関する法律第4条第1項による、国及び地方公共団体の責務に基づき行っている。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	資源化効率の向上も1つの目安となる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	ペットボトル中間処理を、省略し売却する方法も含め、資源化向上を目指し、他の自治体等や処理施設を参考に検討中。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	廃棄物処理及び清掃に関する法律第4条第1項による、国及び地方公共団体の責務に基づき行っている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	ごみ処理施設の整備計画と併せて分別の見直しを含む処理方法等の検討を行いながら、さらに資源化しながら燃やせるごみの減量化を図るため検討を進めなければならない。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上					
	個別施策(項)	5-2-1ごみ、し尿等の処理体制の充実			事業期間	平成 23 年度 ~	
	事務事業名	ごみの出し方等案内、相談窓口の開設【緊急雇用創出事業(一部)】					
区分	1新規	2継続	→	継続			
目的及び背景	一般家庭等から出されるごみの出し方等で、日用品等多岐に亘り分別がわかりにくく問合せが増しており対応に苦慮している状況で、住民ニーズに対する対応を迫られているのが現状です。						
事業内容	住民ニーズに対応すべく、コールセンターを設置しごみの出し方や業務内容等を行うことにより市民サービスの向上と、厳しい社会情勢の中での一時的に雇用場所の確保をすることを目的に取組を行うものです。						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値	
		コールセンターにおける問合せ処理割合	コールセンターにおいて処理した問合せ件数/清掃センターに寄せられた問合せ件数×100	100	%	-	100
	数値目標以外事業	最終目標					
		H23年度(までの)実績					

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	3,094 千円		住民がスムーズにごみを分別し、決められた日に収集場所に集積し、収集する。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	23年度から震災ごみの受入もあり、23年度年間4,880件・24年度年間5,135件の問合せがあり、それらを適切に指導したことにより、市民から出された廃棄物を清掃センターでも沈滞なく処理・又は委託処理されている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	ごみの出し方指導は、炉の延命や、資源化増につながるものであり、今後も出し方指導の継続により、今後さらに複雑になる分別に対応するため。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	住民に対応する日々雇用職員に側近にいて助言を行いながら実施している形態のため、即答が可能であり迅速に住民サービスが可能である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	ごみ集積所で、当日目的外のごみを住民が出すことが少なくなり、収集に対する苦情申し立てや不満が減少である。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	日々雇用者で対応
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	住民問合せは、現在仕分やごみ出しの最中の問合せが多い。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	今後も引き続き継続することにより、住民に分別・資源化を周知・啓蒙し、また問合せの傾向も見ながら住民のニーズに役立てていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-2-1 ごみ、し尿等の処理体制の充実			事業期間	平成 17 年度 ~
	事務事業名	指定ごみ袋配送業務委託事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	指定ごみ袋による有料化を維持していくうえで、ごみ袋等の販売受付から、配送業務までの業務を行う必要があるため。					
事業内容	配送先から受付、納品書の発行、納入通知書の発行と2回の各販売店舗への配送業務までを行っている。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		市民1人1日あたりごみ排出量	平成20年度実績990g×90%	900 g	936 g	900 g
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	8,074 千円		指定ごみ袋等配送業務委託料、指定ごみ袋粗大ごみ処理券販売委託手数料			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度		全体計画における達成度
		973 g	900 g	採用算定式 ①		採用算定式 ④
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	市内約150店舗以上で販売されており、市民の購入が必要なときに、真近に迅速に購入することができる。また民間に店舗配送も委託しており、市職員人件費削減もできている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	指定ごみ袋等による有料化を維持していくためには必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	料金を徴収するため、市が主体的に行う必要がある。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	民間に委託することにより、経費の節減・スリム化が図られた。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	現在の本市の実情にあった方法である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	指定ごみ袋等による有料化を維持していくためには必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	有料化の中の処理料金等の見直しも含む検討を行うことも今後の課題である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1ごみ、し尿等の処理体制の充実				
	事務事業名	環境センター設備点検整備事業			事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度
区分	1新規	2継続	→ 継続			
目的及び背景	環境センターは、平成13年度までに基幹の整備を完了しているが、地理的要因やし尿処理という施設要件から、各施設の老朽化が著しく、予算上部分的修繕で対処している現状から、施設の計画的整備が望まれる。					
事業内容	受入貯留施設、一次・二次処理施設、凝集分離設備、砂ろ過設備、活性炭処理設備、消毒設備、汚泥処理設備、焼却設備、脱臭設備、給排水設備、計器・空気圧縮機等の修繕 機器名は別紙のとおり					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		し尿処理率	し尿処理量/し尿収集量×100	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	15,964 千円		ろ布洗浄ポンプ、破砕機、4号井戸ポンプ、浄化槽投入流量計、落雷修繕(制御盤、搬入口自動ドア)			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
				% %		
目標達成状況の評価	計画的に修繕・整備を行うことにより、外部処理委託搬出することなく、適正に処理が図られている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	竣工以来30年を経過し、老朽化施設であることから、精密機能検査結果等をもとに計画的に交換する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が管理している。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	円滑な運転管理ができています。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	数社から見積りを取り、又積算資料等で処理している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	修繕箇所は、点検設備計画及び精密機能検査等で判断している。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	各設備に故障がないよう運転管理に注意し、法令で義務付けられている精密機能検査を行い、適正に処理したい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)		担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1ごみ、し尿等の処理体制の充実		事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 26 年度	
	事務事業名	東日本大震災災害ごみ対策事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	平成23年3月11日に発生した東日本大震災の地震と津波により発生した大量の災害廃棄物を、市民が大震災前の生活が確保できるよう処理する。					
事業内容	当初は、市民が行動できるよう主要幹線道路のガレキ撤去を市内業者・ボランティア等と市が一体となり実施。その後清掃センターを仮置場とし、市民の災害廃棄物搬入を受け入れ、センター焼却、埋立・資源化処理を実施している。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		災害廃棄物処理率(年あたり)	災害廃棄物処理量/災害廃棄物発生量	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	423,735 千円		解体ごみ処分委託(混合ごみ・コンクリートがら・木くず)			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
				%		
目標達成状況の評価	焼却廃棄物は、清掃センターで即焼却、がれき・コンクリートについては、清掃センター一時保管場が狭少のため、頻繁に再処理場と埋立処分場に搬入されているため、迅速な処理をしている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	災害廃棄物は一般廃棄物であり、市が処理する責務があるため。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が処理する責務があるため
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市が主体となり、市内業者・ボランティアや市内廃棄物処分業者の収集・運搬・処分が迅速に行えたため、市民の通常生活を早期に戻せた。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県営処分場の料金とほぼ変わらず、運賃も処分料金込みであり、適正価格である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	東日本大震災の地震・津波の被害は甚大であり、公衆衛生上から、一刻も早い災害廃棄物処理が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	市内の災害がれき撤去はほぼ終了したが家屋修復が遅れており、引続き家屋解体物の受入処理は必要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-2市営斎場・霊園の活用			事業期間	平成 16 年度 ~
	事務事業名	葬祭場火葬炉修繕				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	火葬炉は、2~3時間のうちに数百度で燃焼し、収骨できる温度まで冷却するという作業を1日2回程度繰り返すことから、炉内の劣化が激しい。火葬件数の増加及び施設の老朽化が進む中で施設の安全性を保ちながら円滑な施設運営を図るために、一定年度(2,3年程度)毎に炉の修繕が必要である。					
事業内容	葬祭場火葬炉設備保守点検結果に基づく火葬炉(1,2,3号炉)の定期修繕(躯体設備含む)。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		火葬場使用率	火葬数/申請数×100	100	100	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	3,827 千円		火葬炉内部修繕・断熱扉修繕等の他、ホール・控室の塗装を実施した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
				%		
目標達成状況の評価	火葬炉電気系統の故障により点火できなかったため、急遽勿来火葬場に1件火葬依頼した平成22年度以外、全件火葬できている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	施設の安全保持に修繕工事が不可欠である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市単独で管理運営している施設のため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	トラブルなく運転するため、修繕工事は必要不可欠である。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	設備点検を実施した上で、必要経費を算出している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	施設の安全保持に修繕工事が不可欠である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	事前の設備点検、交換・修繕を行い、火葬場利用者に迷惑をかけないようにする。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)		担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-2市営斎場・霊園の活用		事業期間	平成 16 年度 ~	
	事務事業名	泉沢霊園排水整備				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	霊園内の墓所区画通路は、浸透性の高いアスファルト合材を使用して舗装して、雨水を浸透排水しているが、舗装面に砂が堆積して目詰まりを起し浸透排水できず、路面が水溜り状態になるため、排水工事を実施する。					
事業内容	透水管の設置及び透水性の高いアスファルト舗装。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		実施距離数(m)	墓所区画内通路距離	4,155	m	1,503
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	938 千円		33m(42m2)の透水管の設置及び透水性の高い舗装の実施			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		33 m	250 m	13 %		37 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	水溜りの酷いところを優先的に実施することにより、苦情件数の減少が図れている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	既に水溜りが多く、利用者からの苦情が多い状況であるため。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市単独で管理する施設であり、利用者から管理料を徴収しているため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	工事を開始した平成16年度以降、雨水が適切に排出され、工事完了区間の水溜りは解消されている。しかしながら震災により地面の凸凹もあるため、大雨の状況をみながら工事していく。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県積算基礎に基づいている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	水溜りがあることにより、その周辺の墓地が購入件数が少なくなるため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	震災により、これまで実施した工事のうち、長尺U字溝には異常はない。しかしながら、溝切り部分は、わずかな隆起陥没により水はけが悪いところがある。測量、工事を取り入れないと、不具合は完ぺきには改善されないが、膨大な費用を要する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-4地域防災の推進				
	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成15年度～平成53年度
目的及び背景	急傾斜地の崩壊による災害から国民の生命を保護するため、急傾斜地の崩壊を防止するために必要な措置を講じ、もって民生の安定と国土の保全とに資することを目的とする。					
事業内容	茨城県が施行する急傾斜地崩落防止工事の工事費を一部負担するものです。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		事業進捗率	(累計事業費/総事業費)×100	100	17	2
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	9,880千円		平潟地区、湯網地区の急傾斜地崩壊対策工事の一部負担金。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		2%	2%	100%	19%	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	本工事の施工により、急傾斜地からの突発的な崩落を未然に防止し、安定した生活が営まれることに貢献する。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	急傾斜地崩壊の災害から国民の生命を保護するため、必要性が非常に高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	茨城県が施行主体となる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	急傾斜地崩落防止施設の設置により住民の生命の安全が確保される。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県の積算基準に基づいて積算している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	危険箇所の災害防止の観点から、実施の急務が求められる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	急傾斜地を整備し、災害を未然に防止することを目的として、民生と国土の安全に寄与する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	総務部 総務課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-4地域防災の推進				
	事務事業名	防災行政無線設置整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成23年度～ 平成26年度
目的及び背景	東日本大震災の状況を踏まえ、市防災計画の見直しの中で、防災行政無線の設置整備は必要不可欠であり、非常時の住民広報の迅速化と、その他の情報伝達手段として、早急に整備する必要がある。					
事業内容	市及び消防本部等に親局を設置し、市内各地域へ屋外スピーカー及び戸別受信機を設置する。主に23～25年度事業として設置を行った、屋外拡声子局の設置で、更に効果を検証し、電話応答サービスやメール配信サービスと君合わせ、緊急時の広迅速な報体制の強化を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		親局及び屋外拡声子局設置数	親局3基+屋外拡声子局68基	71基	15基	36基
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②H24までの実績値-H23までの実績値/H24までの目標値-H23までの目標値 ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	84,292千円		屋外拡声子局36箇所と個別受信機30基を設置した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		36基	36基	100%	72%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	東日本大震災の状況から判断し、緊急性を要するため早急に設置する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市防災計画に関連するため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	これまで有効的な住民への方法手段がなかったため。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	今後の災害対策のため

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	今後は設置後、市民の情報と合わせ、状況を調査すると同時に改善し最良なシステムを整備する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-4地域防災の推進				
	事務事業名	都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策定)				
区分	1新規	2継続	→	新規	事業期間	平成24年度～平成24年度
目的及び背景	東日本大震災の地震と津波により、壊滅的な状態となっているまちの住宅再建や産業再生に必要な事業や緊急時に迅速かつ円滑な避難を可能とする避難道路等の整備など防災対策事業の計画を策定する。					
事業内容	東日本大震災の地震と津波により、甚大な被害を受けた平潟、大津、磯原地区を中心に市沿岸部の防災対策等を含む復興まちづくり計画を策定する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	復興まちづくり計画を策定する。			
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標	復興まちづくり計画を策定する。			

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	21,945千円		現地調査及び各種シミュレーション等の結果を踏まえ、復興まちづくり計画を策定した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
	現地調査及び各種シミュレーション等の結果を踏まえ、復興まちづくり計画を策定した。	復興まちづくり計画を策定する。	100	100		
目標達成状況の評価		現地調査及び各種シミュレーション等の結果を踏まえ、被災地区に則した計画を策定した。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市の復興事業を推進するための復興まちづくり計画策定である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が復興を遂げるための計画であるため、市が主体となって実施する事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	現地調査及び各種シミュレーションに基づいた計画である。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	東日本大震災復興交付金により実施する事業であり、復興交付金事業計画の採択を受けている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	復興事業の基礎となるため、早急に策定しなければならない計画である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-4 地域防災の推進				
	事務事業名	津波ハザードマップ策定事業				
区分	1新規	2継続	→	新規	事業期間	平成24年度～平成24年度
目的及び背景	東日本大震災の大津波では6名の方が犠牲者となり、その後、東日本大震災の津波浸水区域を基に津波ハザードマップを作成したが、今年8月に茨城県がL2クラスの津波浸水想定区域を発表しました。そのため、避難経路及び一時避難場所の再検証を行ったうえで新たな津波ハザードマップを作成し、市民の迅速かつ円滑な避難行動を可能とする。					
事業内容	新たな津波浸水想定に対応した避難経路及び一時避難場所の再検証を行い、併せて津波ハザードマップを作成し、市内約17,000世帯へ配付することで避難に必要な情報を市民に周知し、日常生活への定着化を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	市内約17,000世帯への津波ハザードマップを配布する。			
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標	市内約17,000世帯への津波ハザードマップを配布する。			

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	6,510千円		避難シミュレーション結果を踏まえ、津波ハザードマップを作成し、全世帯へ配布を行った。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
	避難シミュレーション結果を踏まえ、津波ハザードマップを作成し、全世帯へ配布を行った。	市内約17,000世帯への津波ハザードマップを配布する。	100%	100%		
目標達成状況の評価		市内全世帯へ津波ハザードマップを配布し、新たな津波浸水想定に対応した避難経路及び一時避難場所等の避難に必要な情報を市民に周知した。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	津波ハザードマップを作成し、周知することで市民の迅速かつ円滑な避難行動を可能とする。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民の安心・安全を確保するために市が実施する事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	避難に必要な情報を市民に周知することで日常生活への定着化させる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	東日本大震災復興交付金により実施する事業であり、復興交付金事業計画の採択を受けている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	予測不可能な津波災害に備え、早急に周知する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-4 地域防災の推進				
	事務事業名	避難施設防災井戸整備事業				
区分	1新規	2継続	→	新規	事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 25 年度
目的及び背景	東日本大震災により、市全域が電気、水道等のライフライン停止状態に陥り、市民生活に甚大な影響を及ぼした。これらを踏まえ、避難者等への給水対策として飲料水の備蓄に加え、高台の避難施設へ防災井戸を整備するものである。					
事業内容	【設置避難施設】 (平成24年度) 平潟小学校、大津小学校 (平成25年度) 常北中学校、市民体育館、中郷第二小学校					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		目標設置箇所数	設置ヶ所数/目標設置箇所数	箇所		箇所
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24年度目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	13,766 千円		防災井戸掘削調査業務委託を締結し、5ヶ所の試掘及び水質検査を実施した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		0 箇所	2 箇所	0 %	0 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		水質に問題が生じたため、本掘削は行わず平成24年度は試掘及び水質検査を実施したため、平成24年度の達成度を0%とした。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	ライフラインの断絶に対する被災者の不安やストレス等を軽減するため、備蓄飲料水に加え防災井戸を整備する必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が事業主体となる事業であるため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	避難施設へ防災井戸を整備し、避難者及び地域住民へ水の安定供給が図れる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	東日本大震災復興交付金により実施する事業であり、復興交付金事業計画の採択を受けている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	避難所機能の強化を図るため、早急に整備しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	試掘及び水質検査の結果、飲料水としては5箇所ともに不適合であったため、復興庁との調整及び手法の変更を検討する必要がある。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	消防本部 総務課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-5消防・救急の充実			事業期間	平成 19 年度 ~ 平成 33 年度
	事務事業名	消防ポンプ自動車CD-1型整備(消防団)				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	消防団消防施設の適正配置					
事業内容	年次計画に基づいて更新する。消防団の部を統合し小型動力ポンプ積載車の台数を少なくして、消防力の基準は低下させることなく、小型動力ポンプ積載車を消防ポンプ自動車に変更する。消防団と最も効率的な消防体制を構築する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		消防ポンプ車の更新数	消防団適正配置に基づき年式の古い車両から更新する。	19 台	8 台	1 台
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	14,175 千円		第4分団3部及び第4分団4部を統合しに消防ポンプ自動車(CD-1)1台を整備した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		1 台	1 台	100 %	47 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		目標が達成されている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	消防団施設の適正配置により分団を統合し、消防ポンプ自動車に更新をして消防力の低下をさせることなく最も効率的な消防体制を構築する。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	消防力の基準に基づき、市が整備するものである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	災害発生時、地域住民の生命・身体及び財産を守る消防防災活動の強化が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	消防団員の定数を減少しないで、分団の統合により消防ポンプ自動車の台数を見直す。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域住民の安心安全を確保するためには事業の実施は必要であり、災害に対応する消防団員の安全確保も必要であるため至急実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	消防団施設適正配置に基づき整備を実施する。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	消防本部 総務課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-5消防・救急の充実				
	事務事業名	防火衣の整備				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成22年度～平成25年度
目的及び背景	防火衣の整備については、平成12年度に石油貯蔵施設立地対策等交付金事業で整備しておりますが、老朽化が著しいため年次計画に基づき整備を図りたい。					
事業内容	近年災害は、生活様式の変化によって年々複雑多様化しております。このため、災害に従事する隊員の防火衣を従来のコートタイプから、高い防護性及び活動性に優れたセパレートタイプの防火衣に整備する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		防火衣整備	最大人数分	着	着	着
				59	30	14
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	2,365千円		消防隊員の防火衣14着を整備した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		14着	14着	100%	75%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		目標どおりに進ちよくしている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	消防隊員の災害時における消防活動の強化と安全が図られる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が主体となって実施する。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	災害活動時、消防活動の強化が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	石油貯蔵施設立地対策等交付均事業及び一般財源で整備を図る。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	消防隊員の安全が図られる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	消防本部 総務課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-5 消防・救急の充実			事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 27 年度
	事務事業名	消防救急無線並びに消防指令業務の広域化・共同化				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	消防救急無線は平成15年の電波関係法改正により、平成28年5月までにデジタル方式に移行しなければならないため、消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用について検討した結果、消防救急無線については、広い無線エリアに対応した強い電波による広域での安定した通信が実現できるため、県内1ブロックによる消防救急無線の共同化の整備及び指令センターの共同運用を進めていくこととなった。					
事業内容	消防指令業務においては、大規模災害等における119番の受信能力が向上することや、災害等への初動体制の強化と効率的な消防・救急業務体制の確立ができる。また、消防指令業務を複数の消防本部で共同運用した場合、住民サービス等において、多くの有効性が認められ同施設の整備費用も複数の消防本部で整備した場合、大幅な節減効果がある。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	消防救急無線並びに消防指令業務の広域化・共同化			
		H23年度(までの)実績	電波伝搬調査			
		H24目標	消防救急無線並びに消防指令センターの設計			

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	2775 千円		消防救急無線並びに消防指令センター設計			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
消防救急無線並びに消防指令センター設計		消防救急無線並びに消防指令センターの設計	100 %	1 %		
目標達成状況の評価	当初計画より1年遅れての事業開始となったが、平成25年1月の第8回幹事会に於いて枠組みが決定した。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	電波関係法改正により、消防救急無線は平成28年5月までにデジタル方式に移行しなければならないため必要性は高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	消防救急無線デジタル化は市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	大規模災害等の初動体制の強化と効率的な消防・救急業務体制の確立ができる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県消防救急・指令センター整備推進協議会による消防救急・指令センターの共同運用に係る費用の負担割(人口割・均等割)に基づく経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	h28年運用にむけて至急実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	当初計画より1年遅れての事業開始となったが、平成25年1月の第8回幹事会に於いて枠組みが決定し、平成28年5月までに消防救急無線並びに消防指令業務の広域化・共同化に移行する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	消防本部 総務課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-5 消防・救急の充実				
	事務事業名	消防団詰所トイレ整備				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成23年度～平成25年度
目的及び背景	消防団施設の適正配置の進捗状況を考慮に、消防団詰所にトイレを設置して、団員の健康管理及び詰所周辺の環境に配慮する。					
事業内容	トイレ未設置の消防団詰所に年間3箇所ずつ設置する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		簡易トイレ設置箇所数	トイレ未設置消防団詰所のうちトイレ設置要望箇所	箇所	箇所	箇所
				11	5	3
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	467千円		4分団(峰岸)、8分団(上小津田)、16分団1部(関本中)			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		3箇所	3箇所	100%	72.7%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	消防団員の健康管理と詰所周辺の環境に配慮ができる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	消防団員の健康管理と詰所周辺の環境に配慮ができる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	消防団施設の適正配置に基づき実施しているため適正である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	消防団員の健康管理と詰所周辺の環境に配慮ができるため3年以内に実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	計画どおり消防団員の健康管理と詰所周辺の環境への配慮のためトイレを設置する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策 区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)			担当課	消防本部 総務課
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-5消防・救急の充実				
	事務事業名	消防車両更新事業				
区分	1新規	2継続	→	新規	事業 期間	平成 24 年度 ~ 平成 33 年度
目的 及び 背景	老朽化が著しい救助工作車の整備を行い、救助体制の充実強化を図り市民の生命、身体及び財産を守る。					
事業 内容	消防力の基準で整備済の救助工作車(本署配置)を年次計画に基づき更新する。救助工作車は平成5年10月に整備し20年を経過した車両であり、経年劣化により災害時の緊急車両として安全に使用できない状況である。					
成果 目標	数値 目標 設定 事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		車両更新台数	車両更新年次計画に基づく10年での更新台数	11	台	台
	数値 目標 以外 事業	最終目標				1
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施 状況	H24事業費		H24実施内容			
	14,175 千円		昭和62年整備・25年経過の消防ポンプ自動車1台を更新した。			
	数値 目標 設定 事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		1 台	1 台	100 %	9 %	
	数値 目標 以外 事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		救助体制の充実強化を図り市民の生命、身体及び財産を守られる。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	救助工作車は平成5年10月に整備し20年を経過した車両であり、経年劣化により災害時の緊急車両として安全に使用できない状況である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が主体的に実施すべき
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	救助体制の充実強化が図られ市民の生命、身体及び財産が守られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	防災基盤事業で整備を図る。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	経年劣化により災害時の緊急車両として安全に使用できない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	救助工作車の更新

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input checked="" type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度は車両の更新を見送り、平成26年度から再開する。

(様式3)

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5人と自然が元気な潤いのあるまち(自然環境・生活環境)		担当課	消防本部 総務課	
	基本施策(節)	5-2生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-5 消防・救急の充実				
	事務事業名	消防庁舎移転新築工事				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度
目的及び背景	現在の消防庁舎は昭和45年3月に建設され43年が過ぎている。老朽化や塩害による設備の損傷は著しく、また、現在の位置では津波や台風災害が発生した際に消防施設全体が被害を受けるとともに施設が孤立する恐れがある。そのため消防活動が著しく困難となり地域住民の生命、身体及び財産を守ることができない。それらの課題を解消するためには、早急に消防庁舎の新築を行い消防活動の充実及び市民の安心安全を確保することが望ましい。					
事業内容	消防庁舎を高台へ移転をして、消防力の充実強化を図り、防災拠点の要として市民の生命、身体及び財産を守る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	消防無線デジタル化に移行する年度			
		H23年度(までの)実績				
		H24目標	消防庁舎の移転新築			

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	千円					
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
	庁舎移転調査		%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	消防隊の災害時における消防活動の強化と安全が図られ市民の生命、身体及び財産が守られる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	防災拠点となる消防庁舎は、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	災害時、消防活動の強化が図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	補助金、起債で整備を図る。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	庁舎建物の老朽化により災害で被害を受け消防力の低下が起これ市民の生命、身体及び財産及び職員の安全が守られなくなるため至急実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標 (章)	6 未来を支える個性と活力のまち (地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策 (節)	6-1 産業の振興				
	個別施策 (項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	中郷地区農免道路整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 11 年度 ~ 平成 25 年度
目的及び背景	松井地区、栗野地区、日棚地区の農村環境の改善、農業の活性化を図ることが目的で農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業により幹線農道を新設し、地域の農産物流通の効率化と生産性の合理化を図る。また、3地区を結ぶ生活道路としても住民の生活環境や利便性も向上される。					
事業内容	茨城県が事業主体。事業期間は中郷1期が平成11年から平成16年度、中郷2期として平成16年から平成25年度完成予定。事業量は中郷1期が710m、中郷2期が1,610m。路線ルートは2級市道0235線の松井配水場付近から栗野を経て日棚地区の都市計画道路久保ノ内・細ノ線と金付・矢萩線が接する手前までで、全幅員が7.0m、有効幅員5.5mの舗装道路です。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		進捗率	(執行済み事業費) / (全体事業費)	100 %	88 %	95 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②H24までの実績値-H23までの実績値/H24までの目標値-H23までの目標値 ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	24,445 千円		土工 1式、法面工 1式、橋梁下部工 1式、改良工 L=681m			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		96 %	95 %	101 %	96 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	中郷1期地区の710mについては平成16年度に供用開始しており、中郷2期地区の1,610mについては平成25年度の完成予定。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	評価	a 必要性が高い
判断理由	松井地区から栗野を経て日棚地区へ通じる農免道路が開通されれば、農産物流通、営農の改善、地域の生活環境の向上としても事業効果は大きい。	
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	事業主体は茨城県。事業の負担金として支出している。	
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	中郷1期地区の710mは平成16年度に完了し、その区間の営農の改善等が図られた。	
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	用地買収の単価は、不動産鑑定を実施するなどして決定している。積算は国の基準により適正に積算されている。	
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	松井地区、栗野地区、日棚地区の農産物流通の効率化と生産性の合理化を図る生活道路としても住民の生活環境や利便性も向上される事業である。	

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	平成25年度の完成を目指し、事業主体の茨城県(高萩土地改良事務所)に予算の確保と工事の年度内完成を要望している。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	農業団体等支援事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	昭和 46 年度 ~
目的及び背景	米の需要量の低下等による米余りを解消するため、米の生産調整を行う。また、平成22年度より「戸別所得補償モデル対策」事業がスタートし、平成23年度から本格実施、平成25年度からは「経営所得安定対策」と名称を変更し実施している。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 米の生産調整協力者(転作取組者)に対し、助成金を支払う。 市内の稲作農家が稲発酵粗飼料(WCS)を生産し、それを畜産農家に供給し、牛から排出される堆肥を再び田に戻す、「地域資源循環型農業」の構築を目指す耕畜連携協議会に補助金を交付し推進を図っている。 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		生産数量目標達成率	配分面積/作付面積×100	100 %	93.17 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②H24までの実績値-H23までの実績値/H24までの目標値-H23までの目標値 ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	48,729 千円		国の「経営所得安定対策」と並行し、特に市で推奨している飼料用米とWCSにそれぞれ3万円を上乗せし、循環型農業の確立を図った。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		96.73 %	100 %	97 %	97 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
				%		
目標達成状況の評価	生産数量目標の達成					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	国の施策・指導であり、市単独でも推奨している。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	転作を奨励し需給調整を行い農家の所得の維持を図るために市が取り組むべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	転作が推進され米の生産調整が年々改善されている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	米の販売価格を基準に積算を行っている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	農業者の高齢化や後継者不足が進み、また耕作放棄地の未然防止のためにも至急実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	市単独で、飼料米・WCSについては助成金を上乗せしている現状を踏まえ、耕畜連携による循環型農業をさらに推奨し、生産調整を達成していきたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
事務事業名	県単かんがい排水整備事業				事業期間	平成 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	山間急傾斜地帯に広がる水田は用排水路の未整備地域が多く、水路機能に支障をきたしているため、機能の回復と維持管理の軽減を図るためU字溝等にて整備を行い農作業の合理化を推進する。					
事業内容	用排水路の機能回復と維持管理の軽減を図るために、U字溝の布設、柵渠の底張りコンクリート等の改良工事を実施して、水路機能に支障をきたしているかんがい排水路を整備する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		整備要望地区(単年度)		全地区整備	地区	地区
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	7,200 千円		排水路改良工事 L=170m 1地区			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		1 地区	1 地区	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	用排水施設の整備による維持管理の労力の軽減が目標であり、単年度で地区毎に整備しているため、事業完成すれば目的は達成する。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	評価	a 必要性が高い
判断理由	現況の水路は漏水、土水路により土砂流出及び法面崩壊等により水路機能に支障をきたしているため、U字溝等で整備する必要がある。	
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	かんがい排水の改良は、農業の振興、水田の維持管理を保つためにも市が主体的に実施すべき事業である。	
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	農作業の軽減、生産性の向上が図られ、確実に事業効果の成果が現れている。	
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算は農林省の土地改良工事積算基準に基づいている。	
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	かんがい排水の改良は農作業の軽減、生産性の向上をはかるためにも、改良が急務となっている。	

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	市内各所のかんがい排水路は整備され確実に事業効果はあがっているが、いまだに未整備地区が多く要望に対応しきれない状態である。土地改良法に基づく法手続きが必要になったことにより事業効果の低い地区については、県単事業としての採択が難しくなり、対象から外れたものは単独事業による対応が求められる。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	中山間地域等直接支払事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 13 年度 ~ 平成 26 年度
目的及び背景	中山間地域等は、水源の涵養、洪水の防止に大きな役割を果たしているが、高齢化や生産条件が不利なため耕作放棄地が生じ、水土保持の大きな損失が懸念されるため、地域の共同取組や農作業を通じ耕作放棄地の発生を防止し、水田の持つ多面的機能の発揮を確保する。					
事業内容	農業生産等を通じ耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する観点から、急傾斜等農業生産条件に不利な農地を対象に、集落協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う農業者に対し直接支払を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		対象地域における取組の割合	214ha×10%	21 ha	20 ha	21 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	2,285 千円		内野地区 94,003㎡=1,136,023円、小木板谷地区 108,539㎡=1,148,151円 合計 2,284,174円			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		20 ha	21 ha	95 %		95 %
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		共同活動取組を通じ、急傾斜等農業生産条件に不利な農地の維持管理が継続される。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	高齢化による耕作放棄地防止、水田の持つ多面的機能の発揮のため必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	農地環境と農業生産活動に対する助成なので市が適当と思われる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	水田の持つ多面的機能が確保され、担い手により継続し保全活動が行われている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	中山間地域等直接支払交付金実施要項に基づいている
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢化等による耕作放棄地を防止するため、急がれる事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	中山間地域等の持つ国土の保全、水源の涵養、良好な景観の形成等、多面的機能の確保が目的であるので、集落における生産活動が低下しないよう不断の見直しが必要。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	中山間地域活性化推進事業【緊急雇用創出事業(一部)】				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 20 年度 ~
目的及び背景	中山間地域の活性化を図るため、農業体験協力組織等への助成					
事業内容	北茨城市田舎ぐらし体験交流協議会による農産物収穫体験やそば打ち、その他イベントでの地元農産物やどぶろく等のPRを図りグリーン・ブルーツーリズムの連携を推進し、新たな観光資源の創設による中山間地域の活性化を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		田舎ぐらし体験参加者数(年あたり)	平成20年度158名×120%	190 人	215 人	190 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②H24までの実績値-H23までの実績値/H24までの目標値-H23までの目標値 ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	850 千円		花園牛、雨情の里牛PRに20万円。田舎ぐらし体験交流協議会に65万円補助。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		360 人	190 人	189 %	189 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		体験メニューを増やし、体験参加者数目標の達成に取り組んでいる。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	中山間地域の活性化を図るため必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	イベントや農業体験受入組織等への補助事業であり、市内中山間地域の活性化に繋がるものである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	体験メニューの充実が図られてきている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	中山間活性化には、組織の育成が必要であり、メニューも増え収益も出てきているがPR等がメインであり経費をねん出することは困難である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	中山間地域の最新のニーズに応えるためにも必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	組織の育成やイベントを継続して育成する必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興		事業期間	平成 15 年度 ~	
	事務事業名	農業経営体質強化対策事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	効率的かつ安定的な農業経営を育成し、また認定農業者の農業改善経営計画達成のために、農林漁業金融公庫資金等を借り入れた農業者に利子助成金の交付を行う。					
事業内容	農業経営基盤強化促進法に基づき、認定農業者が借り入れた資金の利子助成。 ・公庫資金利子助成(公庫資金) ・近代化資金利子助成(農協資金)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	農業経営の安定			
		H23年度(までの)実績	借入者11名に対し、1,180千円の利子助成がなされた。			
	H24目標	農業資金借入者の利子負担軽減				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	878 千円		対象者は、農協資金2名へ助成。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
借入者11名に対し、878千円の利子助成がなされた。		農業資金借入者の利子負担軽減	100 %	30 %		
目標達成状況の評価		借入者の利子負担の軽減にはなっており、経営の安定に寄与している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農業の活性化のためには、地域農業の中心となる認定農業者等の農業資金借入に対する負担軽減を図る必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	制度上市が窓口となり行うものである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	資金借入者の負担軽減が図られ農業経営安定が図られている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県の利子助成要領・要項に基づいている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	利子助成なので、年に2回上・下期に実施している。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	農業資金借入者への利子助成であり、継続的に助成することが必要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	関南地区県営一般農道整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 元 年度 ~ 平成 26 年度
目的及び背景	関南地区(神岡上地内)の農道は未整備で、農耕車両の運行、農作業に多大な労力を要していたため県営事業にて農道を整備し、生産の基盤を高め営農の合理化、農村の環境を整える。またこの農道は関本、関南方面から磯原方面へ通ずる農道で、市北部と市中心部を結ぶ幹線道路としての役割も担っております。					
事業内容	県道山根大津港線を起点とし、市道高萩磯原線を終点とする延長約4,000m、全幅員7.0m、有効幅員5.0mの新設道路です。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		進捗率	(執行済み事業費) / (全体事業費)	100 %	87 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	17,700 千円		土 工 1式 法面保護工 1式			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		89 %	100 %	89 %	89 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
				%		
目標達成状況の評価	関南一般農道の事業完了期間を計画変更により平成26年度まで延長したが、事業の進捗及び県予算の割当てによっては事業期間がさらに延長される可能性がある。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市北部地区と市中心部を結ぶ幹線道路としての役割は大きく、国道6号線、北部幹線道路と平行する路線が確保され交通環境が整う。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	県営関南一般農道整備事業の負担金として支出している。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	現在一般農道から北部幹線道路に行き来する交通量は多く、住宅が密集している県道里根神岡上線の交通量が緩和されている。また、農耕車両の往来が可能になり地域農業の合理化が図られた。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国の基準により適正に積算されている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	本路線は、農業振興の目的はもちろんのこと、北部地域と市の中心部を結ぶ路線として生活に密着した幹線道路としての機能も期待されている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	当事業は茨城県が事業主体で施工しており、県の財政状況も厳しく事業計画どおりに進捗していない状況である。今後も予算の確保と早期の完成を要望していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	農地・水・環境保全向上対策事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 19 年度 ~ 平成 28 年度
目的及び背景	国が閣議決定した新たな「食料・農業・農村基本計画」において、その具体的な施策として、産業政策である「農地・水・環境保全向上対策」を新たに導入し、本施策の実施により、食料の安定供給にほか、自然環境の保全、良好な景観の形成など農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮につなげていくことを目的とする。					
事業内容	集落や土地改良区、水系単位などのまとまりで、活動組織を作ることから始める。構成員は農家に限らず地域住民や自治会、PTA、NPOなどを含めての参加組織とし、支援の仕組みは3段階で基礎部分となるのが地域全体による共同活動で水路や農道の補修、草刈り、生き物調査などの活動を実施するものである。市町村と協定を締結し活動組織に対して農地面積に応じて助成金を交付するもので、平成28年度まで実施するものである。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		活動実施面積	55.93ha×9年(2団体) 16.44ha×3年(1団体)	552.69 ha	273.04 ha	55.93 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	614 千円		2地区(富士ヶ丘、小野矢指)の実施団体へ助成金として補助			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		55.93 ha	55.93 ha	100 %	60 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	基本的に取組みエリア内の用排水路や農道補修の共同活動への補助事業であり、担当者による適宜のチェックと1年間の地区毎の活動報告の内容を確認し、完了すれば目標は達成する。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農家の兼業化や高齢化等により、農家だけでは水路の泥上げや農道の砂利補充など農地の保全が難しくなってきました。これまで守ってきた自然豊かな農村環境を適切に守っていくためにも、農家、非農家の枠を超え地域が一丸となって取り組む必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	地域活動組織の共同活動に対して支援するものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	本対策の実施により、地域一丸となって活動を行うなど、これまで以上に農道の草刈りや水路の補修など実施されると共に住民の交流の場にもなっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	活動組織に対して農地面積割合で算定された助成金であり難しい。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成28年度までの事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	農家だけでなく地域住民など多様な主体が参画することを目的としており、活動組織づくりが出来れば事業実施地区が増えていくのではないかと。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
区分	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興		事業期間	年度 ~	
	事務事業名	県単農道整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	農耕車両の円滑な通行や、農作業の軽減、効率化、農村環境の向上を図るため、未舗装農道や整備の必要な農道について改良工事を実施する。					
事業内容	幅員が狭いうえ、砂利道で路面の荒廃が著しく、農耕車両の通行に多大な支障をきたしている農道を、幅員の拡及びアスファルト舗装等で整備し農耕車両の運行を円滑化し、農作業の軽減、生産性の向上を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		整備要望地区(単年度)		全地区整備	地区	地区
		最終目標			2	
	数値目標以外事業	H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	千円		農道整備工事 県予算割当なし			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		地区	地区	%	%	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	農道の舗装整備による作物の運搬の効率化と荷傷み防止が目標であり、単年度で地区毎に整備しているため、事業完了すれば目的は達成する。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	評価	a 必要性が高い
判断理由	現道を舗装改良すれば、維持管理の軽減、幅員の有効利用が図られ農作業の合理化をはかるためにも 必要である。	
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	農道の改良は、農業の振興、水田の維持管理を保つためにも市が主体的に実施すべき事業である。	
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	農作業の軽減、効率化の向上が図られ、確実に事業効果の成果は現れている。	
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算は農林省の土地改良工事積算基準に基づいている。	
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	農道を整備することによって、農耕車両の通行が確保され利便性も向上し農作業の軽減、効率化を図るためにも早急な対応が必要である。	

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	市内各所の農道は整備され確実に事業効果はあがっているが、いまだに未整備地区が多く要望に対応しきれない状態である。土地改良法に基づく法手続きが必要になったことにより事業効果の低い地区については、県単事業としての採択が難しくなり、対象から外れたものは単独事業による対応が求められる。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	県営土地改良事業調査・計画				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 25 年度
目的及び背景	慢性的な桜井川の水害対策の要望により、エリア内の農道および用排水路の整備も含めて、土地改良事業として取組むための調査・計画事業である。					
事業内容	桜井川整備 L=1,575m、排水機場新設 1カ所、受益面積 A=50.4ha 事業主体は茨城県であり、当市は事業費の50%を負担する。 土地改良事業は、国の採択を受けて、県営の国補事業となる。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	国の補助事業採択			
		H23年度(までの)実績	整備方針の決定、事業計画の策定、受益者の仮同意、標準断面の決定、構造物の検討			
		H24年度目標	平面線形・排水機場の計画			

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②H24までの実績値-H23までの実績値/H24までの目標値-H23までの目標値 ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	1,749 千円		平面線形・排水機場の計画・田園環境整備計画の策定			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
平面線形・排水機場の計画		平面線形・排水機場の計画	100 %	74 %		
目標達成状況の評価	国の補助採択を受け、整備事業に着手することにより、目標は達成する。 (平成25年度土地改良法に基づく法手続きを経て、平成26年度工事着手予定。)					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	水害対策により、耕作放棄地の解消や発生を防止し、優良農地を確保および転作等による水田の利活用が図られる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	事業規模から県営事業として取組む。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	排水機場も必要となる可能性があるが、完成すれば期待通りの田畑の有効利活用が図れる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国・県の規準により適正な積算がされている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	水害対策が主目的であり、早急な整備を求められている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	平成25年度に計画を取りまとめ、地元の同意を得たうえで、国の補助事業採択に向けて県に協力しながら事業を進める。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 23 年度 ~
事業内容	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図っていくことが必要となり、その推進のためには、意欲ある農業者がより環境保全に効果の高い営農活動に取り組む必要がある。					
事業内容	化学肥料及び化学合成農薬を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動とカバークロープの作付けや堆肥の施用を併用した農業者に対し支援金を交付し推奨する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		環境保全型農業実施面積	平成23年度実施面積 6.39 a × 120%	7.7 ha	6.39 ha	7.7 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	252 千円		対象者は4名、実施面積639 a(水稻)で10 a当たり4,000円(県2,000、市2,000)の支給となる。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		6.39 ha	7.7 ha	83 %		83 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		ほぼ目標どおり実施された。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農業の分野においても、地球温暖化など環境保全への取り組みが必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	制度上、市が実施するものである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	農業者自身においても環境に対する意識の改革や関心が高くなった。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県環境保全型農業直接支払対策事業実施要領による交付単価
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	県・市をはじめ、農協、農業者が一体となって取り組んでおり、環境に対する意識が高い時期に実施するのが最良である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	環境保全に効果の高い営農活動の普及に貢献しているが、取り組む課題も多く普及が進まない。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	稲発酵粗飼料等栽培支援業務委託				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 24 年度
目的及び背景	米の需給生産調整による転作作物として、WCS(稲発酵粗飼料)を奨励し地域循環型農業の確立と農家所得の向上を図る。					
事業内容	稲発酵粗飼料の栽培支援として、技術指導員による生産者の計画立案や栽培技術の支援を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		飼料作物の作付面積	H21転作未達成面積144ha (飼料用米114ha+WCS30ha)	30 ha	31.8 ha	30.1 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24年度目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	1,980 千円		wcsの普及と品質向上のための技術支援			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		30.1 ha	30.1 ha	100 %		100 %
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
			0 %		%	
目標達成状況の評価		目標面積を達成した。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	米の需給生産調整の転作作物として推進しており、品質向上に向けた取り組みは必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の推進する飼料用作物の栽培の技術的な指導であり、市の積極的な関わりが必要である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	圃場の集団化や植え付けや刈取時期の指導など品質の向上が図られている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	緊急雇用事業に沿った経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成22年度から取り組み始めたWCSの栽培は作付面積が拡大したが、畜産農家へ供給するためには品質の向上が必至である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	稲発酵粗飼料が普及し作付面積の増加と共に、栽培技術の向上も図られてきた。今後は市耕畜連携協議会として面積の維持と更なる技術の向上を図っていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	農業者戸別所得補償制度推進事務費補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 24 年度 ~
目的及び背景	経営所得安定対策制度、戦略作物の生産振興や米の需給調整、耕作放棄地の再利用、担い手の育成等の推進事務を行う。					
事業内容	経営所得安定対策制度の推進、戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、耕作放棄地の再利用、担い手の育成。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	経営所得安定対策制度等事務の適正処理を行う			
		H23年度(までの)実績				
		H24目標	農業者戸別所得補償制度等事務の適正処理を行う			

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	4,812 千円		当制度を利用した転作等の推進のため、需給調整計画の策定、作付計画書の処理、経営安定対策の一連の事務作業			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式		全体計画における達成度 採用算定式
				%		%
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
農業者戸別所得補償制度等事務の適正処理を行う		農業者戸別所得補償制度等事務の適正処理を行う	100 %		100 %	
目標達成状況の評価	目標通りに事務が進捗している					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	経営所得安定対策を推進するために必要な事務である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	制度上、市が実施主体となる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	米の需給調整が図られ、WCSや飼料用米の作付が進んでいる
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正に積算し国・県に申請している
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	制度上緊急性がある

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	制度の継続により実施していく	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課		
	基本施策(節)	6-1 産業の振興					
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興					
	事務事業名	東日本大震災農業用施設災害復旧事業					
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 23 年度 ~	平成 25 年度
目的及び背景	平成23年3月11日発生の東日本大震災にて被災した市内一円の農業用施設の復旧。						
事業内容	沈下、破損、閉塞等により機能低下した用排水路の復旧。 陥没、法面崩れ、路肩崩れ等により通行不良となった農道の復旧。 漏水等により貯留機能の低下したため池及び破損等により取水不良となった堰の復旧。 原材料による復旧資材の支給。						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値	
		復旧箇所	復旧箇所数	273	箇所	119	箇所
	数値目標以外事業	最終目標					
		H23年度(までの)実績					
		H24年度目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容				
	71,281 千円		用排水路、ため池、取水堰、農道等の災害復旧工事 市内一円 83箇所 災害復旧用原材料資材の支給 市内一円 1式				
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		83 箇所	120 箇所	69 %		74 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%		
目標達成状況の評価	早期の復旧及び復旧工事の実施により、目標は達成される。						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	早期の復旧を図るためにも必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	事業主体は市である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	目標が達成されることにより事業効果成果はあらわれる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算基準により適正に算定されている。また、少額随意契約に基づき適正に見積りの徴収をしている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	早期の復旧を図るためにも緊急に実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	今後も復旧要望があるとみられることから、復旧予算の確保が必要であるため、財政課等関係各課と調整しながら復旧事業に取り組み復旧を図る。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	新規就農総合支援事業給付金事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 24 年度 ~
目的及び背景	農業を持続的に発展させていくため、国の事業を活用し、経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付し、青年の就農意欲と定着を図る。					
事業内容	「人・農地プラン」に位置づけられた新規就農者に対し、年間150万円、最長5年間の給付金を交付し支援する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		新規就農者(年あたり)		4 人		4 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	1,500 千円		新規就農者2名を認定し支援を行った。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		2 人	4 人	50 %	50 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農業の担い手の創出により農業の振興が図られる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	制度上市が実施する。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	2名の新規就農者が就農し規模拡大を図っている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国の給付基準単価に基づくものである。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	農業者の高齢化が進み、耕作放棄地が増加する中で、農業を維持持続させていくためには新たな担い手の創出が必至である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	新規就農者を支援し農業の振興を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興			事業期間	平成 24 年度 ~
	事務事業名	地域農業経営再開復興支援事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規		
目的及び背景	高齢化や後継者不足又は耕作放棄地の増加など「人と農地」の問題を抱える集落を基礎として、復興後の地域の中心となる経営体の育成や、地域の中心となる経営体への農地集積等に必要取組を支援することにより、被災地域における農業経営の再開と地域農業の復興を実現する。					
事業内容	①経営再開マスタープランを作成するための取組を支援 ②震災を機に離農しようとする者又は農地を相続した者等が、農地利用集積円滑化団体との間で、白紙委任契約を締結した場合、支援金を交付(単価:3万円/10a) ③経営再開に必要な経営管理能力や生産技術などの習得のため研修や経営診断を受けた場合の費用に対し助成(単価:研修等1件につき3万円)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	人・農地プランの推進			
		H23年度(までの)実績				
		H24目標	人・農地プランの策定(南部3町)			

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②H24までの実績値-H23までの実績値/H24までの目標値-H23までの目標値 ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	729 千円		人・農地プランの策定(南部3町)			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
人・農地プランの策定(南部3町)		人・農地プランの策定(南部3町)	100 %	50 %		
目標達成状況の評価		目標通り進捗している				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農業の担い手の創出と農地の有効的な利用のためにはプランを策定し、研修の実施や農地の集積を支援する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市がプランの策定者となる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	プラン策定により担い手の創出が図られた。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算に基づき県・国に申請している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	農業者の高齢化が進み、耕作放棄地が増加する中で、震災による農地等の被害もあり支給実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	プランに基づき農業の振興を図る。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	農業用水路改修事業【通学路緊急整備事業】				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 24 年度
目的及び背景	通学路緊急合同点検において改善を要すると指摘された農業用水路を改修して、児童及び生徒等の通行の安全を図る。					
事業内容	幅1.30mのオープン水路を幅0.80mの蓋付U字溝に改修して、歩行帯を確保する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		整備率	改善箇所数/改善を要する箇所数×100	100	%	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	3,780 千円		中妻地区水路整備工事 L=35.0m (U形カルバート L=31.0m、集水柵 2基、表層工 A=87.5㎡、路盤工 A=35.0㎡)			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	早期の事業の着手及び完了により目的は達成された。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	児童及び生徒等の通行の安全確保のため必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が管理者である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	歩行帯を確保できるため、危険を回避できる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	土地改良工事積算基準に基づいて積算されている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	登下校中の事故が相次ぐ中、通学路における通行の安全を確保するためにも早急な対応が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	今後も各学校からの交通安全に対する要望が予想され、緊急に対策を要する事案が生じる可能性があるため、真に危険な場所については、予算を確保し関係課と調整しながら取り組む必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-2 林業の振興				
	事務事業名	森林機能緊急回復整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 29 年度
目的及び背景	森林湖沼環境税を県内の荒廃した森林間伐事業にあて森林の保全、整備を推進する。平成18年に作成した森林図を元に、荒廃したA判定(3年以内に間伐を必要とする森林837ha)の森林を間伐するため、市長が任命する間伐推進員により森林所有者との連絡調整や間伐施工方法の情報提供を受け、森林所有者と市の間で協定を締結した上で、施工業者を選定し間伐を行う。					
事業内容	個人山林を団地的にまとめ、森林所有者との協定に基づき間伐を実施する。 事業主体:市 間伐事業:75ha					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		間伐面積	年75ha×5年(H20~H24) 年50ha×5年(H25~H29)	625 ha	290.41 ha	75 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	15,274 千円		46.25ha実施			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		46.25 ha	75 ha	62 %	54 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	森林湖沼環境税が延長になったことを受け、事業年度を5年延長したため、最終目標を変更。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	間伐が推進されることにより国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等の森林の有する多面的機能の発揮が期待されるので必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	林業の採算性が悪化しているため、市が事業主体になり所有者と協定を締結し実施する。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成20年度が初年度になるが、森林所有者が関心を持つようになってきた。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	森林機能緊急回復整備事業実施要領に基づいている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	至急実施しないと森林回復が見込めない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	森林所有者と境界の確定が不可欠なため、森林現況の把握が重要になる。所有者の明確化、作業道の整備等の活動で間伐が推進されることにより国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等の森林の有する多面的機能の発揮が期待される。対象森林面積の拡大に取り組む必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-2 林業の振興		事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 29 年度	
	事務事業名	森林機能緊急回復間伐作業道開設事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	森林湖沼環境税を県内の荒廃した森林間伐事業にあて森林の保全、整備を推進する。平成18年に作成した森林図を元に、荒廃したA判定(3年以内に間伐を必要とする森林837ha)の森林の間伐するため、市長が任命する間伐推進員により森林所有者との連絡調整や間伐施工方法の情報提供を受け、森林所有者と市の間で協定を締結した上で、施工業者を選定し間伐を行う。					
事業内容	・効率的に間伐を実施するため、林道等から間伐推進団地に至る森林及び間伐推進団地内の森林において、路線通過森林の所有者に同意を得て請負工事等を行い、作業道を開設する。 事業主体:市 作業道:2,100m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		間伐面積	年75ha×5年(H20~H24) 年50ha×5年(H25~H29)	625 ha	290.41 ha	75 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	1,253 千円		840m			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		46.25 ha	75 ha	62 %	54 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	森林湖沼環境税が延長になったことを受け、事業年度を5年延長したため、最終目標を変更。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	間伐が推進されることにより国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等の森林の有する多面的機能の発揮が期待されるので必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	林業の採算性が悪化しているため、市が事業主体になり所有者と協定を締結し実施する。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成20年度が初年度になるが、森林所有者が関心を持つようになってきた。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	森林機能緊急回復整備事業実施要領に基づいている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	至急実施しないと森林回復が見込めない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	森林所有者と境界の確定が不可欠なため、森林現況の把握が重要になる。所有者の明確化、作業道の整備等の活動で間伐が推進されることにより国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等の森林の有する多面的機能の発揮が期待される。対象森林面積の拡大に取り組む必要がある。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書
(対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

Table with columns for Strategy Area, District, Purpose, Content, and Results. Includes details on forest management goals and numerical targets for thinning area.

2 事業実績

Table showing implementation status with columns for H24 expenses, H24 implementation content, and achievement rates. Includes a section for target achievement status evaluation.

3 事務事業の評価

Table for evaluation of the business with sections 1-5: Necessity, Subjectivity, Effectiveness, Efficiency, and Urgency. Each section includes evaluation, judgment, and reasons.

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

Table for overall evaluation and future direction, showing an overall grade of 'A' and a detailed explanation of the reasons for the grade.

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

Table for secondary evaluation with checkboxes for status (Current, Stop), expansion/abolition, improvement/completion, reduction/non-adoption, and consolidation.

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-2 林業の振興				
	事務事業名	親子木工教室				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 22 年度 ~
目的及び背景	地元の間伐材を使用し、家庭で使う学習机等を親子共同で作成し、地元産材の良さを知ってもらい、親子のきずなを深める。					
事業内容	地元の建具店に机、本棚、イスのパーツを作成してもらい、組み立てるだけの簡単なものにしておく。それを公募の市民を対象に木工教室を開催し参加してもらう。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		親子木工教室参加人数(年)	小学校就学予定親子×1/4	160 人	158 人	160 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②H24までの実績値-H23までの実績値/H24までの目標値-H23までの目標値 ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	2,100 千円		親子木工教室(80セット、160名参加)、市内小中学校へ20台を整備			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		160 人	160 人	100 %	100 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	地元産材の良さを知ってもらい、また親子等で作成することにより、きずなが深まるため。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地域住民参加によるため、まとめは市になってしまう。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	参加者に変喜ばれ、新聞等でも報道され他公共団体からも情報提供依頼があった。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	原材料単価契約であり、経費を有効に使いできるだけ参加人数を増やすようにしている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	小学校就学児童(新1年生)は毎年(約350人)いるため、時期をみて毎年開催する。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	地元産材の良さを知ってもらうのはもちろんだが、新小学1年生は毎年いるため、親子等で作成することにより、さらにきずなを深めていってもらうため、今後予算の確保が重要となる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	有害鳥獣被害防止対策補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 23 年度 ~
目的及び背景	森林の荒廃により、野生に生息する動物が人里まで餌を求め出没するようになり農作物等への被害が顕著となってきた。これまでは狩猟者が食用にイノシシなどの狩猟を行い、増加の抑制となっていたが、原発事故により食用に供することができなくなったため、解体処理費用として補助金を交付し被害防止を図る					
事業内容	捕獲したイノシシを解体し清掃センターに持ち込み処理を行い補助金申請を行った者に対し、1頭当たり1万円を交付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		頭数(年あたり)	H23年度実績172頭+有害鳥獣駆除16頭+食用したもの11頭=199頭	200 頭	172 頭	200 頭
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	3,520 千円		11月15日から3月31日までの狩猟期間で実施し、352頭を捕獲した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		352 頭	200 頭	176 %	176 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	イノシシによる農作物被害が増加している
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	放射能汚染により食用としての狩猟は行われないため、市がこれを実施することで農産物の被害防止が図られる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	狩猟期間(補助対象期間)の捕獲頭数が増加している
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	近隣市町村の事業を参考に補助額の設定を行っている
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	イノシシの急増に対し至急実施する必要がある

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	25年度から取り組む鳥獣被害防止総合対策事業(電気柵の設置支援)とともに農作物の被害防止に努める

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
区分	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興		事業期間	平成 14 年度 ~	
	事務事業名	国補広域漁港整備負担金事業				
区別	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	大津漁港 大・中型まき網漁業や小型船漁業等の沿岸漁業の振興と都市・漁村の交流拠点となる漁港の整備を推進する。 平潟漁港 外郭施設や内港の改修等により、良好で機能的な就労環境の確保とさらに臨港を整備し、漁獲物搬出の効率化を図る。					
事業内容	大津漁港 泊地浚渫、道路、災害復旧漁港整備負担金事業 平潟漁港 道路、用地舗装、災害復旧漁港整備負担金事業					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	大津漁港・平潟漁港の整備			
		H23年度(までの)実績	大津漁港・平潟漁港の災害復旧工事を行った。			
		H24目標	災害復旧工事と新計画に基づき老朽化対策事業を行う。			

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	269 千円		災害復旧工事が優先して実施。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
目標達成状況の評価	計画見直し等の関係で当初の計画からは変更して進んでいる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	漁港整備計画に基づき実施しているが、まだ未竣工の箇所があり、今後も進めて行く必要有り。震災により被災した漁港の復旧を進めなければならない。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	県が計画し、国、県、市の補助及び負担により漁港整備を行う。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	長期計画と短期計画に基づき整備を進めており、その成果は顕著である。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事発注は県が行っており、適正に設計、施工されている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平潟臨港道路、大津漁港東部地区整備は急がれている。また地震、津波被害の復旧が緊急課題である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	漁港の老朽化対策が必要なため、事業の継続が求められる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興				
	事務事業名	県単漁港施設整備負担金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 14 年度 ~
目的及び背景	国補広域漁港整備事業で対応できない事業等を県単漁港施設整備事業で実施する。					
事業内容	港内標識灯の補修、港内道路の補修、野済場補修、照明灯の設置等					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	大津・平潟漁港の整備及び維持管理を図る。			
		H23年度(までの)実績	国補広域漁港整備事業に伴う付帯工事、災害復旧工事の実施			
		H24目標	標識等・浮標灯の補修、港内照明灯の設置(平潟)			

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	461 千円		当事業は国補広域漁港整備事業で行う機能強化事業に付随する小規模な工事を行うものであり、国補事業が災害復旧事業が優先され機能強化事業が進まなかったため、ほとんど進ちょくなし。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
	災害復旧工事を進めた。	標識等・浮標灯の補修、港内照明灯の設置(平潟)	79 %	79 %		
目標達成状況の評価	国の災害復旧工事の計画見直し等の関係で当初の計画からは変更して進んでいる。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	国補広域漁港整備事業の対象外の整備については、この県単整備で行うため必要性は高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	市と地元漁協の要望調査を行い、県が計画し事業している。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	整備した結果、利用しやすい漁港となっている。漁港機能の回復が図れた。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県が設計、施工する中で適正に執行されている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	国補事業の災害復旧工事等に伴って緊急に整備する箇所がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	漁港の老朽化対策が必要なため、事業の継続が求められる。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書
(対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

Table with columns for Strategy Area, District, Purpose, Content, and Results. Includes sub-tables for numerical targets and project details.

2 事業実績

Table showing H24 project costs, implementation status, and target achievement evaluation. Includes a detailed breakdown of numerical targets.

3 事務事業の評価

Table for evaluating the project across five criteria: ① Necessity, ② Main Body, ③ Effectiveness, ④ Efficiency, and ⑤ Urgency.

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

Table for overall evaluation and future directions, showing a grade of 'A' and a plan to continue the project.

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

Table for secondary evaluation with checkboxes for status (Current, Stopped), expansion/abolition, improvement/completion, reduction/non-adoption, and consolidation.

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興				
	事務事業名	市漁業共済掛金助成事業補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 23 年度 ~
目的及び背景	市は漁業共済制度の利用を促進し、漁業経営の安定を図るため、中小漁業者に対して、漁業災害法に基づく漁獲共済の一部について補助事業を行う。					
事業内容	適切な資源管理と漁業経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給を確保するため、計画的に資源管理に取り組む漁業者が加入する、全国合同漁業共済組合茨城事務所と契約した漁獲共済の掛金のうち10分の1以内を補助額とする。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	漁業共済加入率	共済加入者数/漁業従事者×100	100 %	100 %	100 %
		最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値+H23までの実績値)/(H24までの目標値+H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	585 千円		漁業経営の安定を図るため、中小漁業者に対して、漁業災害法に基づく漁獲共済の一部について補助事業を行った。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		目標どおりに進捗している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	当市の基幹産業の一つである水産業の漁業経営の安定を図る必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	国が資源管理・漁業所得補償対策に取り組む中で、市も必要とする共済掛金の一部を補助する。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	共済加入により所得補償等がされるため、漁業経営者は収入の安定化が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	補助要項及び契約者負担額により積算される。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	漁獲の減少、燃油の高騰等により漁業経営者は漁獲共済の加入が必要となり、これに伴い市は補助事業を実施する。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	漁獲の減少、燃油の高騰等により漁業経営の安定を図るため、補助事業を継続していく必要がある。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興				
	事務事業名	漁船燃費向上支援事業補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 23 年度 ~
目的及び背景	漁船の燃油消費量削減の取組を促進するため、漁船船底の清掃に必要な船体の上下架に要する経費について、漁業協同組合が助成等を行う場合における当該助成等に要する経費に対し、補助金を交付する。					
事業内容	漁船の燃油消費量削減の取組を促進するため、漁船船底の清掃に必要な船体の上下架に要する経費について、漁業協同組合が助成等を行う場合における当該助成等に要する経費に対し、補助金を交付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		船上架回数(年あたり)	H23年度実績×120%	24	20	24
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	226 千円		大津漁協・平潟漁協の所属船のうち37隻について補助を実施した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		37 回	24 回	154 %	154 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	船の上架の促進が図られ漁船の燃費向上が図られつつある。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	依然として燃油の価格が高騰しており事業の継続が必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	市内漁協の所属船を対象としているため市が行う事業
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	H23年度から事業を開始したが船の上架が促進され成果が上がっている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	補助要項に基づき積算される
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	依然として燃油の価格が高騰しており緊急に事業を実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	燃油価格によって事業の存続を検討する	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興		事業期間	平成 23 年度 ~	
	事務事業名	市水産加工物新商品開発事業補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	当市で生産される水産加工品は古くから、地元で水揚げされた鮮魚を塩蔵、干物、煮物等にして各市場や仲卸問屋へ出荷してきた。近年になり国内では水産物の消費が低迷する傾向となり、特に若い世代の魚離れが顕著に表れている。世界的には水産物の需要が高まっており、国内での原魚の確保が心配されています。こうした中で、当市の地魚で水揚げされた魚を活用して、消費者ニーズにマッチした新規製品作りに取り組む水産加工業者に対して支援する水産加工業協同組合に補助事業を行う。					
事業内容	従来の水産加工品に捉われず、北茨城市を代表する売れる製品を作ることを目的として、試作品を検討して発表会を行い、販売戦略が出来る製品を作るための補助事業。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		開発新商品数(年あたり)		1 品	品	1 品
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績	試作品を研究・製作し発表会を行った。			
		H24目標	新製品作りの研究、発表			

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	400 千円		試作品(ヤリイカバジルオイル焼き・しらすピザ・おこのみ天)を作成しイベントなどで試験的に販売し市場の反応を調査した。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度		全体計画における達成度
		3 品	1 品	採用算定式 ①		採用算定式 ④
				300 %		300 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
	試作品を試験販売し市場の反応を調査した。	新製品作りの研究、発表	100 %		25 %	
目標達成状況の評価	市場に商品として出せるものが完成した訳ではないが、試作品を研究、発表して新商品の開発が進んでいる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	水産加工業の売れる新製品作りは今後の事業展開には必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	従来の加工業者は、原魚の購入し、仕上げた製品を市場等へ出荷してきたが、今後は自らもPR活動等を行うこととして、研究費、販売促進活動において市が活動費及びPRの主となるべき事業とする。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	H23年度から開始した事業だが試作品を作成するなど、新商品の研究等が促進されている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	研究開発には、事業者は費用が掛かるが市はその一部を補助することとしたい。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	23年度から開始した事業のため継続実施する。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	新水産加工品開発により、更に北茨城市の名物として販路拡大のPRを行える製品作りを支援する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興				
	事務事業名	北茨城市水産業復興委員会補助事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 24 年度 ~
目的及び背景	水産業における東日本大震災からの復旧・復興を図り、以て新たな産業基盤の創造することを目的とする。					
事業内容	漁業環境における研究支援、水産業における安全・安心の研究と先端情報、技術開発の研究等の事業に対して必要な調整及び助言を行う事業。また、水産業の復興のために水産物等のPR活動を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		年間漁獲金額	平成21年度漁獲金額(震災前)	千円	千円	千円
				1,088,964	646,534	711,187
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②H24までの実績値-H23までの実績値/H24までの目標値-H23までの目標値 ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	633 千円		水産業復興委員会を発足し、茨城漁業環境研究会と共に魚介類の放射能検査を非破壊で測る研究に対して支援を行った。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		622,302 千円	711,187 千円	88 %	57 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	平成24年度は協議会を組織し水産物の安全性をアピールするための方策等を協議した。また、非破壊検査機器の研究をサポートした。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	重大な放射能漏れ事故によって、水産業は甚大な被害を被っているため、対策を講じる必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	非破壊放射能測定器の活用は市が主体となり、県、漁協、加工協と連携する。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	測定器が稼働することにより、迅速な出荷体制と安全安心のPRの成果が期待できる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	市が負担すべきと認める費用のみ支出する。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	未だに影響を及ぼす放射能漏れ事故の影響に対する対策は急を要している。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	水産業における安全安心の確率は今後も継続して進める必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興				
	事務事業名	漁業歴史資料館災害復旧事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 24 年度
目的及び背景	都市漁村総合交流施設として、平成19年5月1日に開館した北茨城市漁業歴史資料館『よう・そろー』が東日本大震災により大規模な被害を受け、閉館を余儀なくされたが、平成24年度に水産業共同利用施設復旧支援事業補助金により、建物を復旧する。					
事業内容	水産業共同利用施設復旧支援事業により、漁業歴史資料館災害復旧工事。展示品製作設置業務委託。工事請負費 110,160千円 工事設計管理委託 1,733千円 展示品製作設置業務委託 62,895千円 備品購入 2,255千円					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	漁業歴史資料館全体の復旧			
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標	漁業歴史資料館全体の復旧			

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②H24までの実績値-H23までの実績値/H24までの目標値-H23までの目標値 ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	177,043 千円		漁業歴史資料館災害復旧設計管理業務、漁業歴史資料館災害復旧工事、展示品製作・設置業務委託、備品購入			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式		全体計画における達成度 採用算定式
				%		%
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
復旧工事、展示製作を実施。		漁業歴史資料館全体の復旧	100 %		100 %	
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	北茨城市のブルーツーリズムの拠点施設として、また、中心的な観光施設として必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が設置した施設であり、再開館のため市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	展示内容を一新し、外観もキャラクターの看板を設置。親しみやすく明るい施設となった。また、震災のメモリアル展示室を設け、震災から復興するまでの記録を次世代へ受け継ぐ発信地としての役割も担っており、集客の効果
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事の入札については、一般競争入札の方式により行い、適正な金額により工事が施行出来た。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	ブルーツーリズムの拠点施設として、また、水産業の復興のため至急復旧する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	漁業歴史資料館が復旧することにより、水産業の復興も図られる。また、ブルーツーリズムの拠点施設として都市との交流が図られる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-4 工業の振興				
	事務事業名	高萩・北茨城広域工業用水道事業補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	昭和 59 年度 ~ 平成 46 年度
目的及び背景	石炭産業を基幹とした北茨城・高萩両市は、基幹産業の衰退に伴い、新たな基幹産業として工業の導入を目的とした工業団地の造成計画を策定した。					
事業内容	工業団地の造成に伴う工業用水を、茨城県が実施する大北川総合開発事業(小山ダム)に求め、安定供給を実施している。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		契約率	契約水量/計画給水量×100	100 %	37 %	43 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	60,031 千円		人件費、ダム管理負担金、企業債元利償還金(先行投資分) 企業債利息(建設利息)			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		37 %	43 %	86 %	37 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	現在は、最終目標(計画給水量)までの需要は無いが、契約水量に対しては全て供給している。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減のため
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減のため
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減がされている
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	高萩市との間で負担割合が決まっているため、経費削減は難しいと思われる
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-4 工業の振興				
	事務事業名	高萩・北茨城広域工業用水道事業出資金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 8 年度 ~ 平成 46 年度
目的及び背景	石炭産業を基幹とした北茨城・高萩両市は、基幹産業の衰退に伴い、新たな基幹産業として工業の導入を目的とした工業団地の造成計画を策定した。					
事業内容	工業団地の造成に伴う工業用水を、茨城県が実施する大北川総合開発事業(小山ダム)に求め、安定供給を実施している。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		契約率	契約水量/計画給水量×100	100 %	37 %	43 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	79,350 千円		企業債元金(建設元金)			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		37 %	43 %	86 %	37 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
				%		
目標達成状況の評価	現在は、最終目標(計画給水量)までの需要は無いが、契約水量に対しては全て供給している。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減のため
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減のため
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減がされている
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	高萩市との間で負担割合が決まっているため、経費削減は難しいと思われる
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-4 工業の振興				
	事務事業名	企業誘致奨励金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 17 年度 ~
目的及び背景	市内の工業団地へ新設及び増設した企業に対して、固定資産税額相当分の奨励金を交付し、優良企業の立地促進を図るとともに、既存企業の設備投資の進展を促す。また、新たに従業員を5人以上雇用する企業に対しては、雇用奨励金を交付する。					
事業内容	課税対象年度より3年間、固定資産税相当額を奨励金として交付し、雇用奨励金については1人につき10万円を交付する					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		南中郷工業団地販売区画数	全区画の完売	13 区画	4 区画	1 区画
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	59,429 千円		企業奨励金(寺岡製作所・第一機電・アイマルテクノロジー増設分) 雇用奨励金(寺岡製作所)			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		5 区画	1 区画	500 %	69 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		過年度(実績)においては、目標が達成されていない。 現年度及び今後(目標)においては、可能な限り目標達成を目指す。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	産業振興と雇用の拡大を図り、市勢の発展に貢献するため
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	産業振興と雇用の拡大を図り、市勢の発展に貢献するため
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	産業振興と雇用の拡大がされ、市勢の発展に貢献している
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	c 経費を節減できる
判断理由	節減することは不可能である
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-4 工業の振興				
	事務事業名	中郷工業団地土地購入費				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 19 年度 ~ 平成 29 年度
目的及び背景	中小企業基盤整備機構より11年割賦で土地を購入後、進出企業に貸付し賃貸料を徴収することにより、土地の有効利用を図る。					
事業内容	中郷工業団地の1区画(中郷町日棚644-82:13,274.52㎡)を東京電力(株)に10年間貸付し、賃貸料を徴収し土地の有効利用を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		土地貸付収入	賃貸料8,550千円/年	千円	千円	千円
				85,500	42,750	8,550
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②H24までの実績値-H23までの実績値/H24までの目標値-H23までの目標値 ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	6,194 千円		土地購入費			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		8,550 千円	8,550 千円	100 %	60 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	過年度(実績)においては、目標を達成している。 現年度及び今後(目標)においても賃貸料の収入がある予定なので、目標達成が見込まれる。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	土地購入後、賃借料を徴収することにより、土地の有効利用が図られるため
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	土地購入後、賃借料を徴収することにより、土地の有効利用が図られるため
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	土地購入後、賃借料を徴収することにより、土地の有効利用が図られている
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	契約に基づく支払い金額のため、経費削減は難しいと思われる
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性		

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-5 商業の振興		事業期間	平成 23 年度 ~	
	事務事業名	住宅リフォーム(特例修繕)資金助成補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	東日本大震災により被災した住宅を修繕した市民に、補助金を交付し、市民の負担軽減を図る。					
事業内容	工事価格の10%(上限10万円)の補助金を交付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		補助件数	年1,000件×3年	3,000 件	1,045 件	1,000 件
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	51,580 千円		工事価格の10%(上限10万円)の補助金を交付した(交付件数:746件)			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度		全体計画における達成度
		746 件	1,000 件	採用算定式 ①		採用算定式 ④
				75 %		60 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	過年度(実績)については、目標を達成している。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民の負担軽減のため
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民の負担軽減のため
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市民の負担軽減が図られている
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	近隣市町村においても同等の条件・補助額で実施されている
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	近隣市町村の動向次第で対応していく

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-5 商業の振興		事業期間	平成 24 年度 ~	
	事務事業名	地域復興総合支援プログラム事業【緊急雇用創出事業】				
区分	1 新規	2 継続	→	新規		
目的及び背景	東日本大震災により被災した住宅を修繕した市民に、補助金を交付し、市民の負担軽減を図る。					
事業内容	人材育成研修総合事業・婚活サポート事業・行商サービス事業・観光アンテナショップの開設					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		行商サービスの1日平均来客数	来客数/販売日数	100	人	34
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24年度目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	29,400 千円		人材育成研修・婚活サポート・行商サービス・観光アンテナショップの開設			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度		全体計画における達成度
		49 人	50 人	採用算定式 ①		採用算定式 ④
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	ほぼ目標を達成できたが、震災後に観光客が減少している。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市を広域的にPRするため必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市を広域的にPRするための観光案内所である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	観光案内所の開設に伴い、観光客数の増加が見込める。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	本市を広域的にPRし誘客の促進を図るうえにおいて、最低限の経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	継続的に開設し、本市のPRと誘客の促進を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

(様式3)

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興				
	事務事業名	観光パンフレット及びポスター作成				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 18 年度 ~
目的及び背景	観光客の誘致を図るための観光PRとして、観光協会と共同でパンフレット及びポスターを作成し、観光キャンペーン等を通して配布する。					
事業内容	パンフレット校正増刷、ポスター印刷					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		入込観光客数(年あたり)	平成20年度実績 1,240,000人×120%	1,488,000	人	507,524
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	489 千円		パンフレット校正増刷10,000部、ポスター印刷1,500枚			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		818,467 人	1,410,000 人	58 %		55 %
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	ほぼ目標来客人数を達成することが出来ていたが、震災後観光客が激減している。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市を広域的にPRするために必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市を広域的にPRするための観光パンフレット等である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	観光キャンペーン等による情報提供で、観光客数の増が見込める。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	本市を広域的にPRし、誘客の促進を図るうえにおいて、最低限の宣伝手法である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	年間20,000部前後配布

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	観光地としてのイメージが定着しつつあるため、継続的に作成し、本市のPRと誘客の促進を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興		事業期間	平成 元 年度 ~	
	事務事業名	雨情の里港まつり				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	当事業は市を挙げてのイベントであり、産業の活性化や交流の場としても定着している。今後においても、情報の交換、地域の交流、市のPR等、産業の振興等を図るため継続して実施する。					
事業内容	大津漁港を会場に農林水産物の販売、市内企業の製品紹介及び販売、各種市民団体バザー、アンコウ吊るし切り実演販売及びPR、サンマのつかみ取り等のイベント業務を北茨城市商工会へ業務委託し、市内各種団体の協力を得て、毎年11月の第一日曜日に開催している。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		港まつり来場者数(年)	平成20年度来場者数 100,000人×120%	120,000	人	100,000
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	6,993 千円		大津漁港を会場に農林水産物の販売、市内企業の製品紹介及び販売、各種市民団体バザー、アンコウ吊るし切り実演販売及びPR、サンマつかみ取り等			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		80,000 人	100,000 人	73 %		67 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		ほぼ来客目標人数を達成することが出来ている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	北茨城市最大のイベントとして毎年市内外から10万人前後の来場者があり、地場産品の販売等を含め、地域活性化の一助となるイベントである。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市内関係団体との協働により組織した雨情の里港まつり実行委員会が事業主体ではあるが、主な予算を市の補助金により運営しているため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	毎年10万人前後の来場者があり賑わいを見せている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	年度ごとのイベント内容により効果の大小があるものの、適正な積算により事業が行われている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	北茨城市最大のイベントとして毎年市内外から10万人前後の来場者があり、地場産品の販売等を含め、地域活性化の一助となるイベントである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	手作りによる市独自のイベントとして継続する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興				
	事務事業名	北茨城市ブルー・ツーリズム推進事業			事業期間	平成 14 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	産業の振興策として、漁業歴史資料館よう・そろーを中核に漁業体験など、様々なメニューを提供し、漁業集落の活性化と都市住民との交流を進める。					
事業内容	平成14年度に北茨城市ブルー・ツーリズム推進協議会(大津地区)を設立し、事業の推進及び体験メニューの選定を行った。平成15年度には、平潟地区にも推進協議会を設立し更なる推進を図っている。また、平成16年3月には北茨城市農産漁村促進交流特区が認定されたことにより、グリーン・ツーリズムとブルー・ツーリズムを一本化した総合的なツーリズムの展開を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績値	H24(までの)目標値
		漁業体験イベント参加者人数(各年度)	平成20年度の参加人数691人×120%	829 人	人	829 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	200 千円		震災の影響により漁業体験事業は実施しなかった。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		0 人	829 人	0 %	0 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	体験プログラムを実施することにより、交流推進が図られ、当市での潜在の長期化が可能となり、観光の振興にも一役を担っているが、平成24年度は震災の影響により漁業体験事業が実施できず、目標を達成できていない状況となっている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	魚価の低迷、燃油高騰の対策として通常の操業時以外に本事業を展開し、漁業経営の安定と交流人工の増加に繋がる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	地元団体が積極性をもって行うことが望ましい。市は事業
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	体験事業の経験者には評価は高いが、広報宣伝の不足が否めない。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事業全体を低経費で賄っている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	各団体及び地域住民により、事業実施の意識の向上があった。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	ブルーツーリズム推進事業においては、地域文化の継承、雇用の創出、産業の振興の面から地域づくりの一環として必要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興				
	事務事業名	茜平総合交流施設建物修繕				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 24 年度
目的及び背景	マウントあかねは、平成12年のオープン以来12年が経過し、施設の老朽化や故障等の発生が施設各所に見られます。宿泊・利用者の安全性と快適性を確保するためには適時修繕が必要となります。					
事業内容	・2号ろ過機(活性炭ろ過機)修繕・宿泊棟給湯設備入れ替え・2F和洋室トイレウォシュレット化工事・大浴場脱衣所空調設備修繕・給水ポンプ交換工事					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		進捗率	(執行済み事業費) / (全体事業費)	100 %	0 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	6,846 千円		・2号ろ過機(活性炭ろ過機)修繕・宿泊棟給湯設備入れ替え・2F和洋室トイレウォシュレット化工事・大浴場脱衣所空調設備修繕・給水ポンプ交換工事			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	目標通り実施した					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	利用者の安全性と快適性を確保するために必要性が高い事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が所管する施設であり、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	安全性と快適性が確保できた。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算基準により適正に算定されている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	機器の故障や耐用年数を大幅に超えた設備の修繕であり至急実施しなければならない工事である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	点検や整備で機器の延命を図りながらも修繕時期を見極め、利用者の安全性と快適性を確保する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興		事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 25 年度	
	事務事業名	筑波銀行・JTB協賛事業(地域復興支援プロジェクト)				
区分	1 新規	2 継続	→	新規		
目的及び背景	市・市観光協会・筑波銀行・JTB関東で締結した包括的提携協定に基づき、それぞれが所有する資源・情報等を有効活用し本市の観光振興・本市製品の消費拡大を通して、地域振興並びに震災からの復興を図る。					
事業内容	観光振興を図るため、直接的誘客事業としてのノルディックウォーキングツアーの企画開催、さらには誘客ツールとして全国的に認知される観光情報誌「るるぶ北茨城市」を製作する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		入込観光客数(年あたり)	平成20年度実績 1,240,000人×120%	1,488,000 人	1,321,761 人	1,360,000 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	4,500 千円		ノルディックウォーキングツアー企画開催(1泊2日) 1回 るるぶ北茨城市製作 50,000部			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		818,467 人	1,360,000 人	60 %	55 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	目標入込観光客数は、達成できていない。震災並びに福島原発事故発生に起因する風評被害による観光客の激減が大きな要因である。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	震災からの復興並びに地域振興を目的としており、危機的な状況にある観光の振興を図る上において必要な事業である
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	震災からの復興並びに地域振興を図るための事業であり、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	目標達成には至っていないものの、ノルディックウォーキングツアーにおいては約150名の参加があり、るるぶ北茨城市は、⑤万部すべてを配布し、今後は観光入込客の増加が見込まれる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	4者間協定に基づく事業であることから、筑波銀行並びにJTB関東に応分の負担をいただいております、経費負担は最小限である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	震災からの復興並びに地域振興を目的とし、危機的な状況にある観光の振興を図る上においては緊急に実施すべき事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	継続的に事業展開し、「安心 安全 北茨城」並びに観光地「北茨城」のPRに努め誘客の促進を図る。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
区分	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興		事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 24 年度	
	事務事業名	観光振興計画策定事業【緊急雇用創出事業】				
区分	1 新規	2 継続	→	新規		
目的及び背景	観光業は、震災の発生以降厳しい状況にあることから、観光施策の方向性を明確にすることによって、本市の観光を効果的に推進し、震災からの復興と地域の活性化を図る。					
事業内容	観光施策を計画的・戦略的に推進するための観光振興基本計画を策定する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		入込観光客数(年あたり)	平成20年度実績 1,240,000人×120%	1,488,000	人	人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容				
	9,660 千円		観光振興基本計画 A4版印刷製本 100部 概要版 A3版 2,000部 電子媒体(PDR及びWord形式) 1式				
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
		818,467 人	1,360,000 人	採用算定式 ① 60 %		採用算定式 ④ 55 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度		
			%		%		
目標達成状況の評価		目標入込観光客数は、達成できていない。震災並びに福島原発事故発生に起因する風評被害による観光客の激減が大きな要因である。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	震災からの復興と地域の活性化を推進するための事業であり必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	観光産業の振興、さらには地域の活性化に資する事業であり、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	目標達成には至っていないものの、今後は、計画に基づき計画的・戦略的な観光施策を推進し観光振興を図ることができる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	プロポーザルによって委託業者を選定していることから、適正な経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	震災からの復興並びに地域の活性化を目的とし、危機的状況にある観光の振興を図る上においては緊急に実施すべき事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	観光振興基本計画を策定することにより、中・長期的な視点から多様化する観光ニーズに対応しつつ、魅力的な観光資源を積極的かつ効果的に観光消費者に発信することで観光振興を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興				
	事務事業名	主水屋敷再生事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 22 年度 ~
目的及び背景	新たな観光拠点を構築することにより、観光地「北茨城」の魅力アップを図る。					
事業内容	歴史的・文化的価値の高い主水屋敷の利活用について方向付けを行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		五浦地区(六角堂周辺)入込観光客数(年あたり)	平成23年実績 206,055人×120%	247,266	人	人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
		H24年度目標				

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	0 千円		主水屋敷は、震災により大きな被害を受け、屋敷を解体したことに伴い、事業を一時中止している。			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		323,212 人	226,700 人	143 %		131 %
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	天心記念五浦美術館でウォルト・ディズニー展が開催されたこともあり、目標を達成した。今後もこの数値が落ちることのないよう努める。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	新たな観光拠点を構築し、多様化する観光ニーズに応え観光振興に資する事業であり必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	観光産業の振興、さらには地域の活性化に資する事業であることから、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	歴史的・文化的価値の高い主水屋敷の利活用を方向付け、新たな観光拠点を構築することにより、観光地「北茨城」の魅力アップが図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	新たな観光拠点を構築することにより、観光地「北茨城」の魅力アップを図る上において、必要な経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	主水屋敷を解体したことにより、跡地の利活用について緊急に方向付けを行う。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	新たな観光拠点を構築し、多様化する観光ニーズに応えることにより誘客の促進を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興				
	事務事業名	映画「天心」を支援する会補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 24 年度
目的及び背景	震災以降、地域経済が疲弊していることから、映画「天心」の製作支援を一つの契機として、本市の魅力を全国に発信し地域の活性化、観光誘客の促進を図る。					
事業内容	ロケセットの設置、炊き出し・交通整理・エキストラ募集等の製作支援等を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		五浦地区(六角堂周辺)入込観光客数(年あたり)	平成23年実績 206,055人×120%	247,266	人	人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
	H24年度目標					

2 事業実績

※採用算定式:①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容			
	20,000 千円		ロケセットの設置、炊き出し・交通整理・エキストラ募集等			
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		323,212 人	226,700 人	143 %		131 %
	数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	天心記念五浦美術館でウォルト・ディズニー展が開催されたこともあり、目標を達成した。今後もこの数値が落ちることのないよう努める。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	震災以降、観光入込客が激減する中、本市を広域的にPRするために必要な事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	本市を広域的にPRし、知名度アップを図るための事業であることから、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	映画「天心」が各地で上映されることにより、本市の知名度アップが図られ、さらには、映画が撮影されたロケセットは、観光拠点として観光誘客が見込まれる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	本市を広域的にPRし、知名度アップを図るうえにおいて、必要な経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	映画「天心」の製作、上映までに行われるべき事業であり、緊急に実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

平成25年度事務事業評価書 (対象:平成24年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える個性と活力のまち(地域産業の振興)		担当課	市長公室 企画政策課	
	基本施策(節)	6-2 労働環境の向上と消費者行政の推進				
	個別施策(項)	6-2-1 労働環境の向上		事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 25 年度	
	事務事業名	重点分野雇用創造事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	雇用環境の悪化により、高校新卒予定者の就職内定率が非常に低い状況の中で、平成21年度に国の補正予算によって創設された「重点分野雇用創造事業」を活用し、市では高校等の新卒者を中心とした雇用創出事業を展開したところであるが、雇用情勢の好転が見られない現状の中において、さらには東日本大震災の影響による雇用環境の悪化から、国の助成制度がない場合においても継続して実施していく必要がある。					
事業内容	今後、成長分野として期待される介護、観光、環境分野などの事業所において、その分野における人材育成や未就職卒業生の社会人育成等を目的に失業者を雇用していただき、その必要経費を市が委託料として支払う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H23年度(までの)実績	H24(までの)目標値
		雇用創出数		189 人	91 人	50 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H23年度(までの)実績				
H24年度目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①H24実績値/H24目標値 ②(H24までの実績値-H23までの実績値)/(H24までの目標値-H23までの目標値) ③(H23までの実績値+H24実績値)/最終目標値 ④H24(までの)実績値/最終目標値

実施状況	H24事業費		H24実施内容				
	54,603 千円		14事業所において29名の雇用創出(うち13名がH25へ継続雇用)				
	数値目標設定事業	H24(までの)実績値	H24(までの)目標値	H24単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		29 人	50 人	58 %		63 %	
数値目標以外事業	H24実績	H24目標	H24単年度達成度		全体計画における達成度		
			%		%		
目標達成状況の評価	H24目標値50名に対して、実際の雇用数は29名と低調である。この要因としては、計画決定した事業所(事業分野)と求職者とのマッチングがなされていないことが挙げられる。						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	評価	a 必要性が高い
判断理由	雇用情勢が大変厳しく、また東日本大震災の影響等から、高校新卒予定者等若者の就職内定率が低い(特に高萩ハローワーク管内)状況から、緊急に取り組む必要がある。	
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	現状では国の交付金が平成24年度で終了となる予定であるが、東日本大震災の影響等から、しばらくは雇用環境の好転は見込まれないことが予想され、市が主体的に実施していくしかない。	
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成22年度には48名の雇用を創出し、そのうちの23名(48%)、平成23年度には43名の雇用を創出し、そのうちの23名(53%)、平成24年度には29名の雇用を創出し、そのうち13名がが翌年度以降の継続雇用に結びついてい	
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事業計画書を精査した上で契約し、最終的には実績額に基づき変更契約による精算を行っている。ただし、交付金が廃止された場合は、上限額の設定などにより経費を抑えることも考えられる。	
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	雇用情勢が大変厳しく、また東日本大震災の影響等から、高校新卒予定者等若者の就職内定率が低い(特に高萩ハローワーク管内)状況から、緊急に取り組む必要がある。	

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	計画決定した事業所(事業分野)と求職者とのマッチングがなされていないことが考えられることから、当事業は役割を終えたと考え、今後は別の緊急雇用事業を検討する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	